

# 伊江村まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略



平成 28 年 3 月

伊 江 村



---

## 目 次

---

### 第1部 人口ビジョン

第1章 人口ビジョンの基本的な考え方	1
1. 人口ビジョンの位置づけ	1
2. 人口ビジョンの対象期間	1
3. 人口減少社会における地方創生の考え方	2
(1) 人口をめぐる全国的な動向と国の取り組み	2
(2) 伊江村の現状と地方創生への考え方	3
第2章 伊江村の人口の現状分析	4
1. 人口動向分析	4
(1) 人口総数・世帯総数	5
(2) 年齢別人口	6
(3) 人口動態	7
(4) 人口移動	10
(5) 就業人口	15
(6) 住宅の現状	18
2. 人口の変化が地域の将来に与える影響	19
(1) 現状のまま推移した場合の将来人口の仮定	19
(2) 自然増減、社会増減の影響度等の分析	24
(3) 地域の将来に与える影響	26
第3章 人口の将来展望	30
1. 将来展望にあたっての村民意識等の分析	30
(1) 結婚・出産・子育てに関する意識等	30
(2) 移動に関する意識等	31
2. 目指すべき将来の方向	36
3. 人口の将来展望	36
(参考資料) 将来人口の推計	42

## 第2部 総合戦略

第1章 総合戦略の基本的な考え方	61
1. 総合戦略の位置づけ	61
2. 総合戦略の計画期間	61
第2章 総合戦略の基本理念と基本目標の設定	63
1. 基本理念	63
2. 基本目標	64
3. 施策体系	67
第3章 総合戦略の取り組み	68
基本目標① 働きがいのある仕事の創出（産業・雇用）	68
1. 地場産業の振興による伊江島ブランドの構築	68
2. 企業誘致や起業化支援による就業機会の確保	70
基本目標② 伊江村に人の流れをつくる（交流・定住）	71
1. 地域資源を活用した観光による交流の推進	71
2. 移住・定住希望者の受入体制の推進	72
基本目標③ 安心・安全な暮らしを支える地域づくり（住環境・医療保健）	73
1. 人と地域をつなぐ村づくり	73
2. 医療・保健体制の充実	74
基本目標④ 出会い・結婚・出産・子育ての希望を叶える（子育て支援・教育）	75
1. 結婚・出産・子育て支援の充実	75
2. 子どもが健やかに学べる環境の整備	76
第4章 今後の進め方	77
1. 地域再生計画の作成	77
2. PDCAサイクルによる効果検証と改善	77
3. 伊江村まち・ひと・しごと創生推進会議による計画の検証	77

## 附属資料

1. 村民意識調査結果の概要	81
2. 人口ビジョン・総合戦略の策定体制	89
3. 伊江村まち・ひと・しごと創生推進会議委員名簿	90
4. 人口ビジョン・総合戦略の策定の経緯	91

# 第1部

## 人口ビジョン



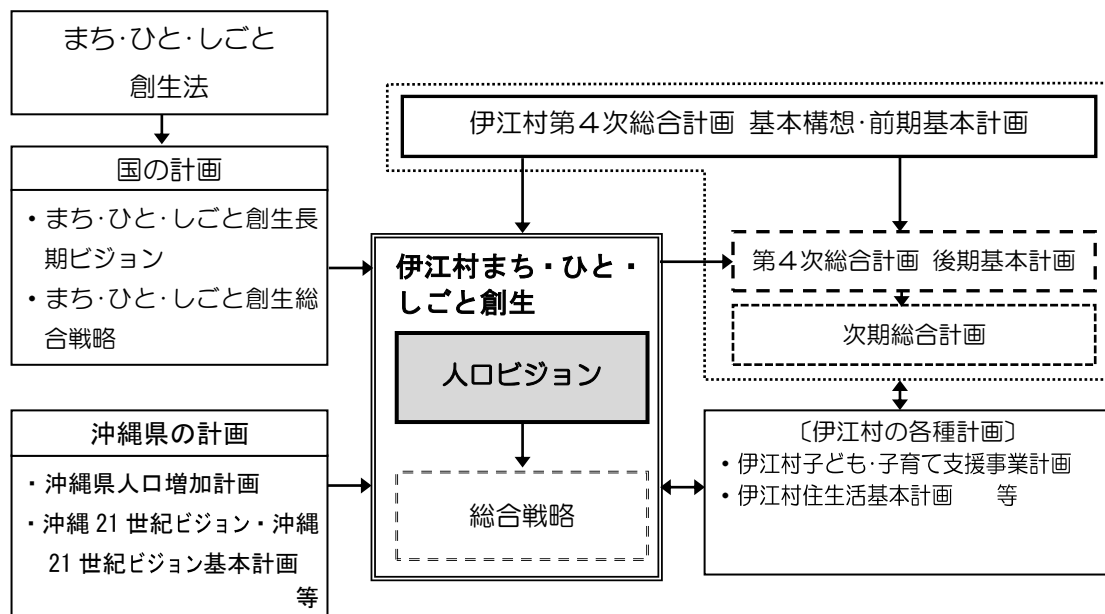
## 第1章 人口ビジョンの基本的な考え方

### 1. 人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、本村における人口の現状を分析し、人口減少問題について村民と認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものであり、総合戦略の策定にあたり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案するための重要な基礎と位置付けられるものである。

また、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しつつ、「沖縄県人口増加計画」や「沖縄21世紀ビジョン」など沖縄県の計画、本村の最上位計画である「伊江村第4次総合計画」等を踏まえて定めるものであり、今年度策定を進めている「伊江村第4次総合計画後期基本計画」をはじめ、今後策定する本村の各種計画における人口の基本的な考え方を明らかにするものである。

#### ■ 計画の位置づけ



### 2. 人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の期間である平成72(2060)年を基本とする。

### 3. 人口減少社会における地方創生の考え方

#### (1) 人口をめぐる全国的な動向と国の取り組み

平成 20(2008)年、我が国は前年までの人口増から一転人口減となり、その後微減傾向で推移する人口減少社会に突入した。国全体でみれば、人口は東京圏への一極集中で、地方での人口減少が顕著になってきている。また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後も人口減少は加速度的に進行し、平成 72(2060)年の総人口は約 8,700 万人にまで減少すると見通されている。

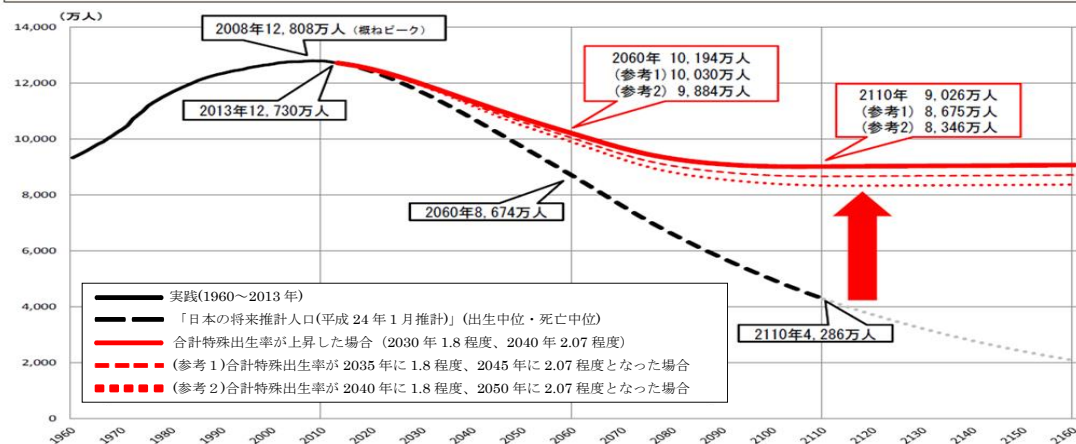
こうした状況を受けて、人口減少の克服と地方創生をあわせて行うことにより将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的に、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立・交付され、翌 12 月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定した。

このうち長期ビジョンにおいては、人口問題に関して「人口減少は今後加速度的に進む」ことや「人口減少の状況は地域によって大きく異なっている」こと、「東京圏には過度に人口が集中している」こと、また人口減少が経済社会に与える影響について「人口減少は経済社会に対して大きな重荷となる」ことや「地方では地域経済社会の維持が重大な局面を迎える」ことが共通認識として示されている。その上で、人口減少を克服し、地方創生を成し遂げるために、「東京一極集中を是正する」、「若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する」、「地域の特性に即した地域課題を解決する」の 3 つの基本的視点から、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むことが重要とし、目指すべき将来の方向性として、「将来にわたって『活力ある日本社会』を維持すること」を掲げている。

#### ■ 我が国の人口の推移と長期的な見通し

図 1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位）によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



- (注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位・死亡中位の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
- (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

出典：「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」



## ■ まち・ひと・しごと創生長期ビジョンにおける「今後の基本的視点」と「目指すべき将来の方向」

### 今後の基本的視点

- (1) 3つの基本的視点から取り組む。
  - ① 「東京一極集中」を是正する
  - ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する
  - ③ 地域の特性に即した地域課題を解決する
- (2) 国民の希望の実現に全力を注ぐ。
- (3) 若い世代の就労・結婚・子育ての希望に応える。

### 目指すべき将来の方向：将来にわたって「活力ある日本社会」を維持すること

#### 1. 「活力ある日本社会」の維持のために

- (1) 人口減少に歯止めをかける。
- (2) 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- (3) 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- (4) さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。
- (5) 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度が維持される。

#### 2. 地方創生がもたらす日本社会の姿

- (1) 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- (2) 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- (3) 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- (4) 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

## (2) 伊江村の現状と地方創生への考え方

伊江村の昭和以降の人口推移をみると、昭和35年の7,492人をピークに減少傾向が続いていたものの、昭和55年以降は5,000人を若干上回る状況で横ばいとなっていたが、平成22年には初めて5,000人を割り込んだ。人口減少の主な要因としては「15歳の島立ち」という言葉が示すとおり、高校進学時において、生徒が島を離れ、卒業後も島外で仕事や結婚等によりUターン者が少ないことが考えられる。また、社人研の推計によれば、今後も人口減少が予想されていることから、伊江村の人口問題について、長期的な視点に立ちつつも、短・中期的な視点でも人口減少対策に取り組む必要がある。

こうした中で、伊江村の人口維持による地域の活性化等を目標に若年世代等の雇用の確保・創出、子育て環境や住環境の充実等を図るために、伊江村の雇用等をめぐる現状、課題を整理するとともに、村民や地元企業、各種団体等の意向等を把握し、それらを踏まえ、伊江村まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」・「総合戦略」を取りまとめるものである。

## 第2章 伊江村の人口の現状分析

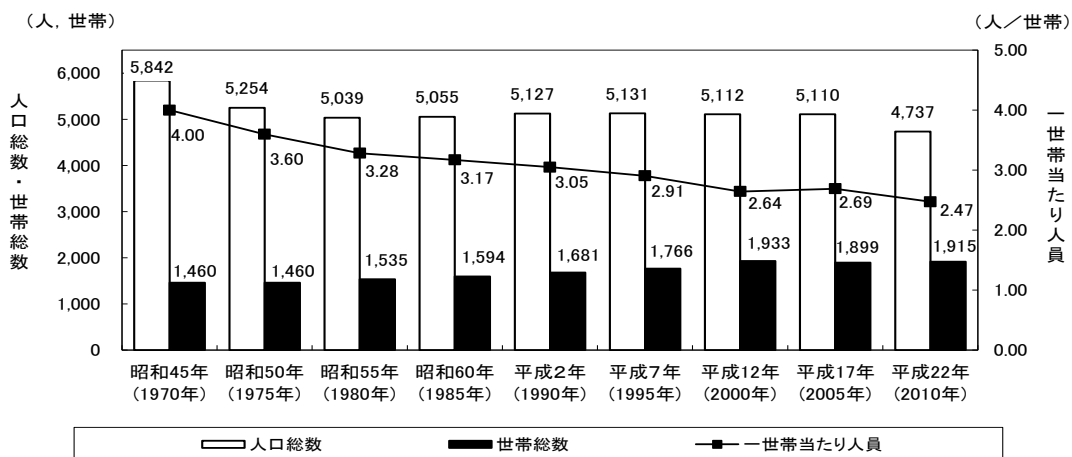
### 1. 人口動向分析

#### (1) 人口総数・世帯総数

平成 22(2010)年の国勢調査による本村の人口総数は 4,737 人、世帯総数は 1,915 世帯となっている。昭和 45(1970)年以降、一世帯当たり人員は昭和 45(1970)年の 4.00 人に対し、平成 22(2010)年では 2.47 人に減少しており、世帯分離の進行がうかがえる。

一方、住民登録人口は平成 26(2014)年9月末現在 4,735 人となっている。平成 22(2010)年時点で国勢調査より 217 人多くになっているが、平成 17(2005)～22(2010)年の減少率は 5.4%となり、国勢調査人口とほぼ同程度の減少率となっている。

#### ■ 国勢調査による人口総数・世帯総数の推移



	昭和45年 (1970年)	昭和50年 (1975年)	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)
人口総数	5,842	5,254	5,039	5,055	5,127	5,131	5,112	5,110	4,737
人口増加率	-17.2%	-10.1%	-4.1%	0.3%	1.4%	0.1%	-0.4%	0.0%	-7.3%
男性	2,651	2,489	2,414	2,472	2,506	2,535	2,574	2,562	2,389
女性	3,101	2,765	2,625	2,583	2,621	2,596	2,538	2,548	2,348
世帯総数	1,460	1,460	1,535	1,594	1,681	1,766	1,933	1,899	1,915
世帯増加率	-78.7%	0.0%	5.1%	3.8%	5.5%	5.1%	9.5%	-1.8%	0.8%
一世帯当たり人員	4.00	3.60	3.28	3.17	3.05	2.91	2.64	2.69	2.47

資料：総務省統計局「国勢調査」

#### ■ 住民登録人口の推移

	各年9月末現在									
	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)
人口総数	5,234	5,203	5,067	5,014	4,956	4,954	4,859	4,825	4,763	4,735
人口増加率	3.6%	-0.6%	-2.6%	-1.0%	-1.2%	0.0%	-1.9%	-0.7%	-1.3%	-0.6%
男性	2,631	2,618	2,550	2,521	2,496	2,506	2,465	2,450	2,419	2,400
女性	2,603	2,585	2,517	2,493	2,460	2,448	2,394	2,375	2,344	2,335

資料：伊江村住民課

## (2) 年齢別人口

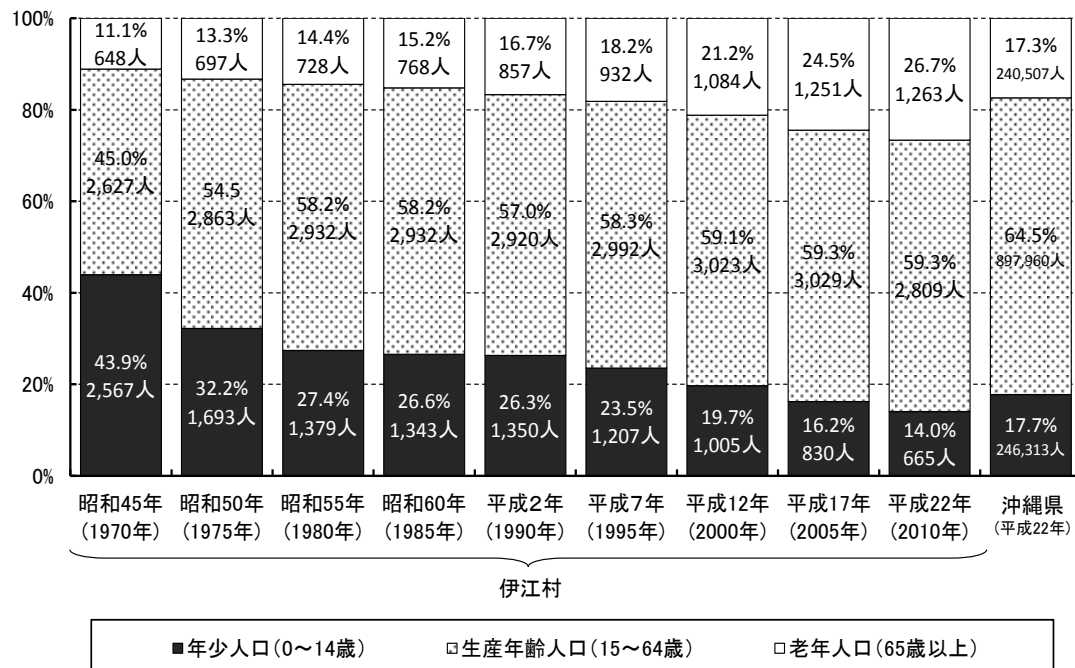
平成 22(2010)年現在の国勢調査による年齢3区分別人口は、年少人口（0～14 歳）が 665 人（14.0%）、生産年齢人口（15～64 歳）が 2,809 人（59.3%）、老年人口（65 歳以上）が 1,263 人（26.7%）となっている。年齢3区分別人口の構成比を沖縄県の値と比較すると、年少人口で約 3.7 ポイント低く、逆に老年人口では約 9.4 ポイント高くなっている。

昭和 45(1970)年以降の推移をみると、老年人口はこの間一貫して増加傾向にあり、平成 22(2010)年には昭和 45 年の約 2 倍、構成比（高齢化率）は 26.7%に達している。生産年齢人口もほぼ横ばい傾向にあるが、年少人口については減少し続けている。

5歳階級別人口（人口ピラミッド）を昭和 55(1980)年と平成 22（2010）年とで比較すると、高校進学で島外を離れるため、ともに男女 15-19 歳人口が少ないものの、昭和 55（1980）年では第二次ベビーブーム(1970 年代前半)等により、年少人口が多く老年人口が少ない構造になっているのに対し、平成 22(2010)年では生産年齢人口の中の若い層（20-44 歳）が少なく、中高齢層(45 歳以上)から多くなり、少子高齢化が進行している構造となっている。

また、昭和 55(1980)年と平成 22(2010)年とで比較すると女性 15-49 歳人口が 1,016 人から 752 人に、その中でも子どもを産む年齢の中心である女性 20-39 歳人口が 577 人から 390 人に、0-4 歳人口についても 457 人から 196 人にそれぞれ減少している。

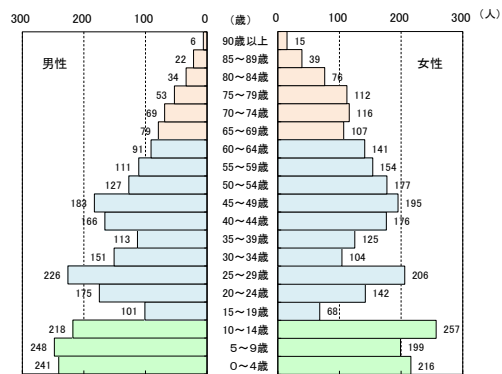
■ 年齢3区分別人口・構成比の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」

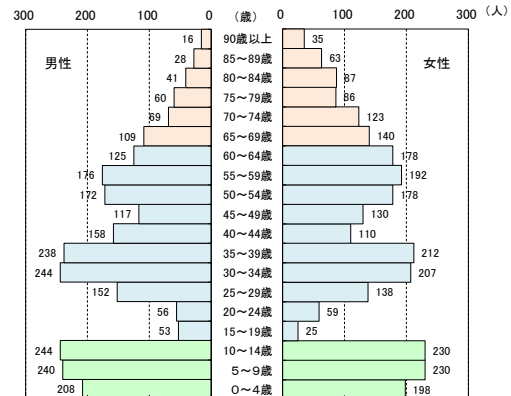
## ■ 5歳階級別人口の推移

【昭和 55（1980）年】



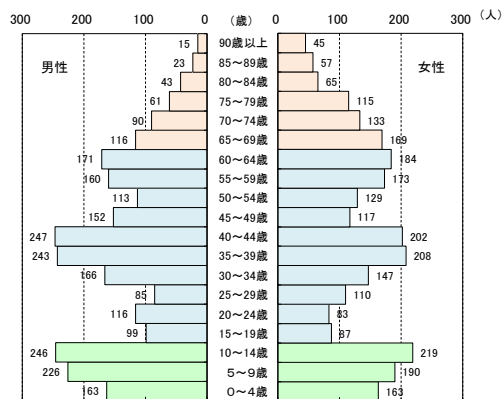
- 0~4 歳人口：457 人
- 女性 15-49 歳人口：1,016 人
- 女性 20-39 歳人口：577 人

【平成 2（1990）年】



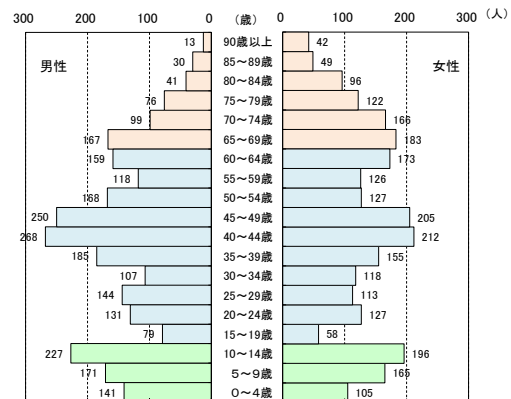
- 0-4 歳人口：406 人
- 女性 15-49 歳人口：881 人
- 女性 20-39 歳人口：616 人

【平成 7（1995）年】



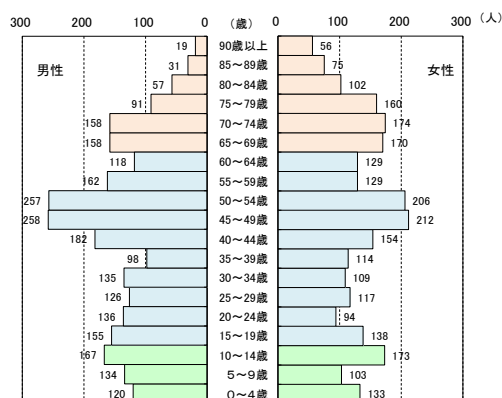
- 0-4 歳人口：326 人
- 女性 15-49 歳人口：954 人
- 女性 20-39 歳人口：548 人

【平成 12（2000）年】



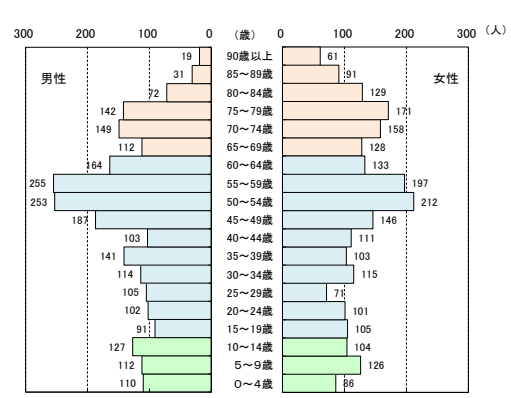
- 0-4 歳人口：246 人
- 女性 15-49 歳人口：988 人
- 女性 20-39 歳人口：513 人

【平成 17（2005）年】



- 0-4 歳人口：253 人
- 女性 15-49 歳人口：938 人
- 女性 20-39 歳人口：434 人

【平成 22（2010）年】



- 0~4 歳人口：196 人
- 女性 15-49 歳人口：752 人
- 女性 20-39 歳人口：390 人

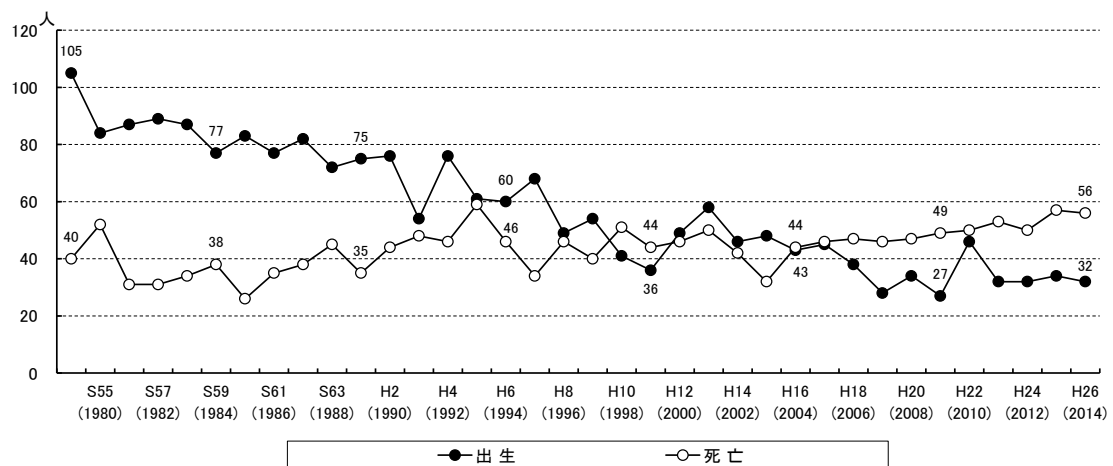
資料：総務省統計局「国勢調査」

### (3) 人口動態

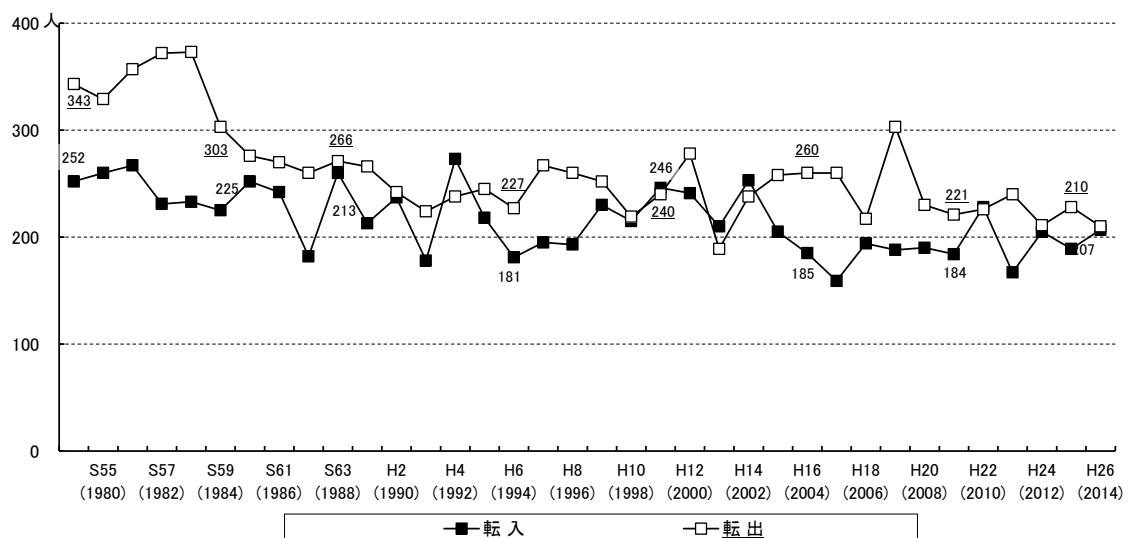
自然動態については、昭和 55(1980)年以降、出生数が死亡数を上回る自然増でほぼ推移していたが、平成 10(1998)年には自然減に転じ、平成 16(2004 年)以降自然減が続いている。社会動態については、転出者が転入者を上回る社会減の年度が多い状況である。

自然動態及び社会動態それぞれ減少傾向にあることから、人口動態はマイナス基調で推移している。

#### ■ 自然動態



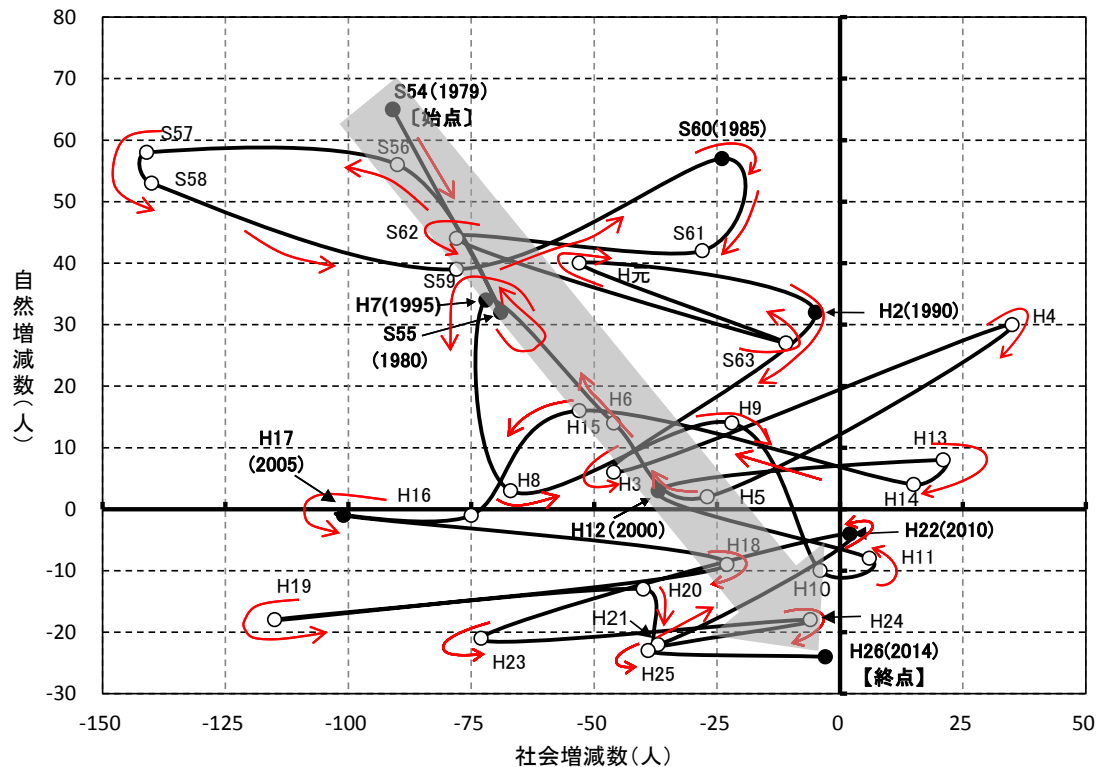
#### ■ 社会動態



資料：昭和 54～58 年度は「沖縄県統計年鑑」（前年 12 月末現在）

昭和 59～平成 26 年度は「沖縄県移動報告年報」（前年 10 月～9 月の移動数）による。

## ■ 自然増減と社会増減の影響



(単位: 人)

	自然動態			社会動態			人口増減数
	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減	
昭和54年度	105	40	65	252	343	△ 91	△ 26
昭和55年度	84	52	32	260	329	△ 69	△ 37
昭和56年度	87	31	56	267	357	△ 90	△ 34
昭和57年度	89	31	58	231	372	△ 141	△ 83
昭和58年度	87	34	53	233	373	△ 140	△ 87
昭和59年度	77	38	39	225	303	△ 78	△ 39
昭和60年度	83	26	57	252	276	△ 24	33
昭和61年度	77	35	42	242	270	△ 28	14
昭和62年度	82	38	44	182	260	△ 78	△ 34
昭和63年度	72	45	27	260	271	△ 11	16
平成元年度	75	35	40	213	266	△ 53	△ 13
平成2年度	76	44	32	237	242	△ 5	27
平成3年度	54	48	6	178	224	△ 46	△ 40
平成4年度	76	46	30	273	238	35	65
平成5年度	61	59	2	218	245	△ 27	△ 25
平成6年度	60	46	14	181	227	△ 46	△ 32
平成7年度	68	34	34	195	267	△ 72	△ 38
平成8年度	49	46	3	193	260	△ 67	△ 64
平成9年度	54	40	14	230	252	△ 22	△ 8
平成10年度	41	51	△ 10	215	219	△ 4	△ 14
平成11年度	36	44	△ 8	246	240	6	△ 2
平成12年度	49	46	3	241	278	△ 37	△ 34
平成13年度	58	50	8	210	189	21	29
平成14年度	46	42	4	253	238	15	19
平成15年度	48	32	16	205	258	△ 53	△ 37
平成16年度	43	44	△ 1	185	260	△ 75	△ 76
平成17年度	45	46	△ 1	159	260	△ 101	△ 102
平成18年度	38	47	△ 9	194	217	△ 23	△ 32
平成19年度	28	46	△ 18	188	303	△ 115	△ 133
平成20年度	34	47	△ 13	190	230	△ 40	△ 53
平成21年度	27	49	△ 22	184	221	△ 37	△ 59
平成22年度	46	50	△ 4	228	226	2	△ 2
平成23年度	32	53	△ 21	167	240	△ 73	△ 94
平成24年度	32	50	△ 18	205	211	△ 6	△ 24
平成25年度	34	57	△ 23	189	228	△ 39	△ 62
平成26年度	32	56	△ 24	207	210	△ 3	△ 27

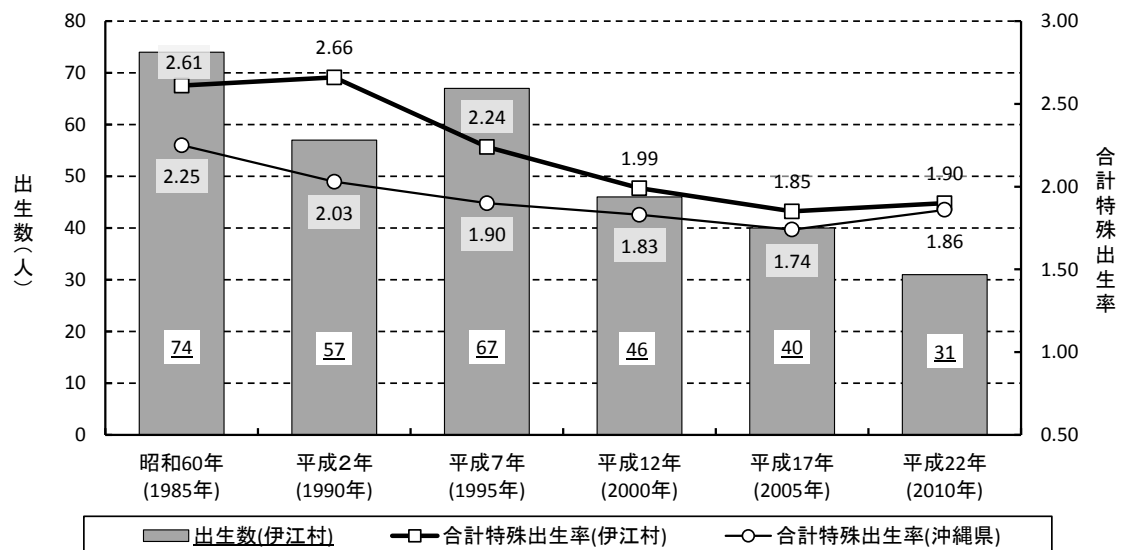
資料: 昭和54～58年度は「沖縄県統計年鑑」(前年12月末現在)

昭和59～平成26年度は「沖縄県移動報告年報」(前年10月～9月の移動数)による。

昭和 60(1985)年以降の本村の合計特殊出生率をみると、県平均を上回って推移しているものの、この間低下傾向にあり、平成 17(2005)年には 1.85 まで低下したが、平成 22(2010)年には 1.90 に上昇している。

また、出生数については、平成 7(1995)年以降減少傾向で推移している。

#### ■ 合計特殊出生率と出生数の推移



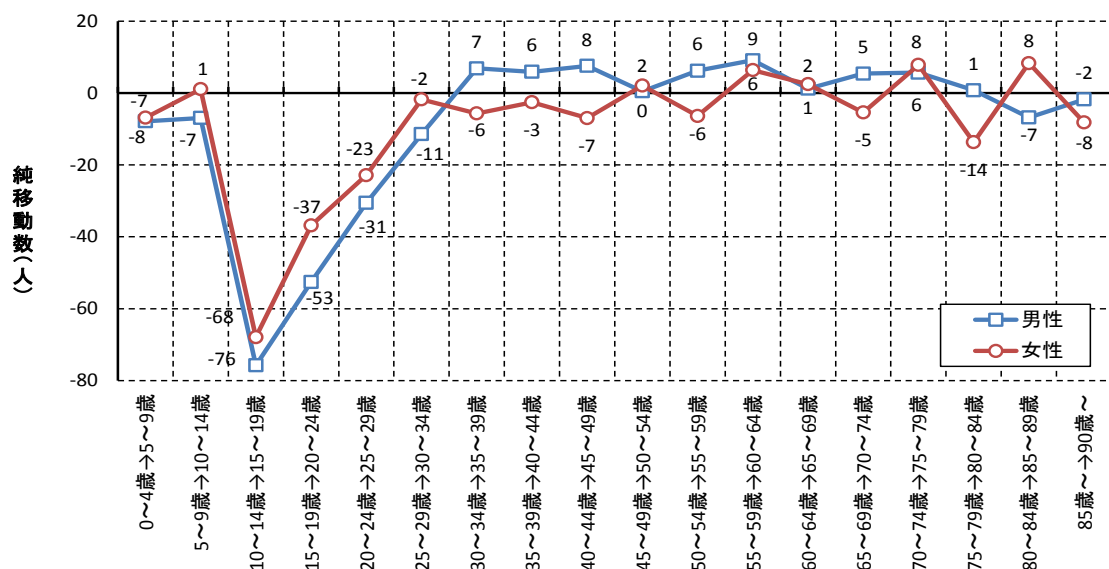
資料：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」  
 沖縄県保健医療部「沖縄県衛生統計年報（人口動態編）」

#### (4) 人口移動

平成 17(2005)年から平成 22(2010)年にかけての人口移動の状況をみると、男女ともに『10 歳以上 30 歳未満』での転出超過がみられ、とりわけ「10～14 歳→15～19 歳」「15～19 歳→20～24 歳」で大幅な転出超過となっている。これらは高校等への進学に伴う転出が大きな要因と考えられる。

『30 歳以上 80 歳未満』では、女性は多くの年齢層で転出超過がみられる。一方、男性は各年齢層で転入超過となっているが主に農業の跡継ぎや新規就農を目的とした Uターン者が多いと考えられる。

■ 性別年齢階級別人口移動（平成 17(2005)年→平成 22(2010)年）



※総務省統計局「国勢調査」における2時点の人口データ等から、性別、年齢階級別の移動状況（純移動数）を推計したものである。

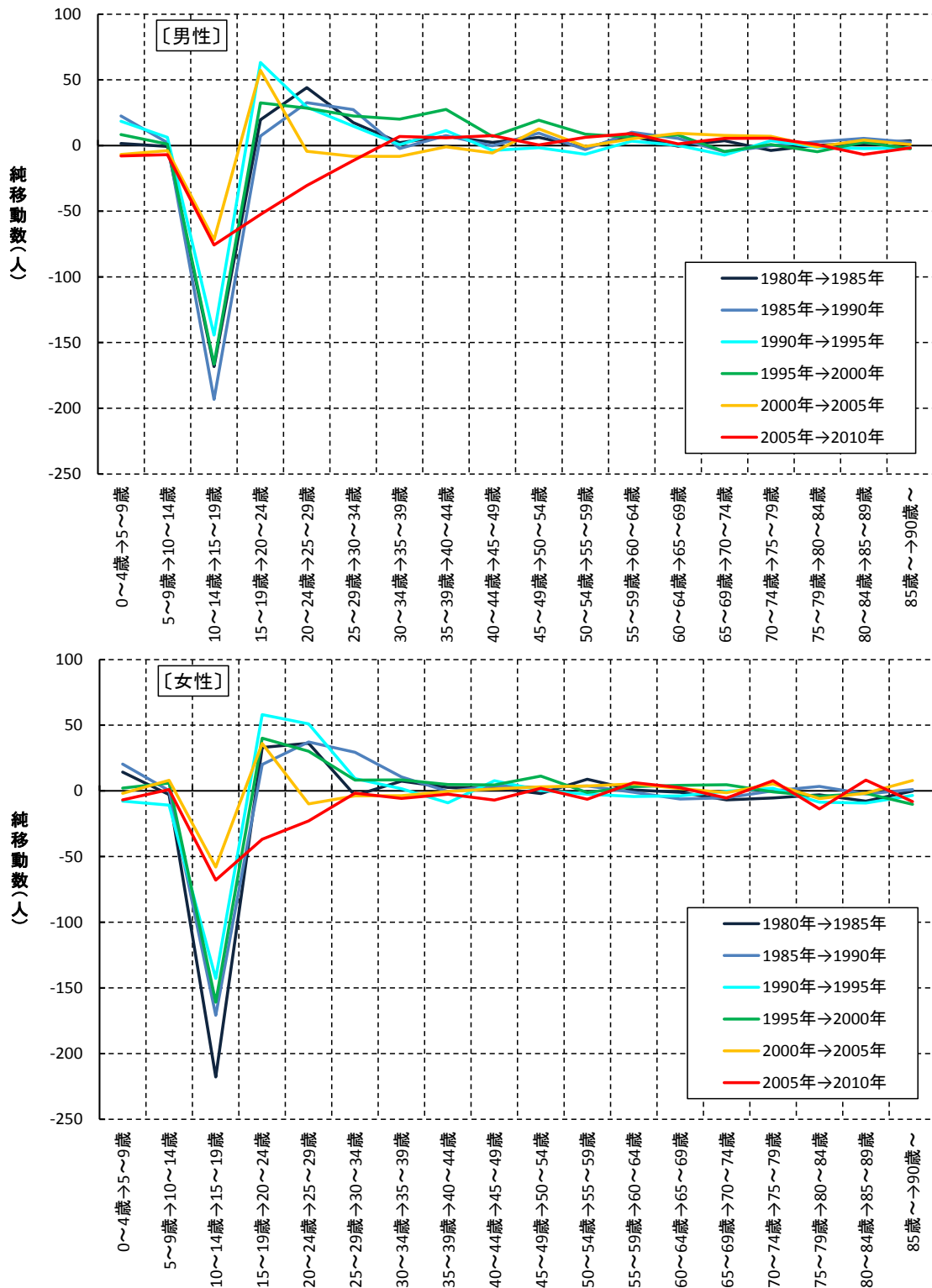
	男 性					女 性				
	1980年→ 1985年	1985年→ 1990年	1990年→ 1995年	1995年→ 2000年	2000年→ 2005年	1980年→ 1985年	1985年→ 1990年	1990年→ 1995年	1995年→ 2000年	2000年→ 2005年
0～4歳→	2	22	18	8	-7	14	20	-8	2	-2
5～9歳→	0.006	0.103	0.088	0.051	-0.048	0.067	0.097	-0.039	0.013	-0.018
5～9歳→	-1	2	6	1	-4	-3	0	-11	6	8
10～14歳→	-0.003	0.009	0.026	0.005	-0.023	-0.014	0.001	-0.047	0.032	0.049
10～14歳→	-168	-193	-144	-166	-72	-218	-171	-143	-161	-58
15～19歳→	-0.772	-0.783	-0.592	-0.677	-0.316	-0.847	-0.872	-0.621	-0.734	-0.295
15～19歳→	20	7	63	32	57	33	20	58	40	36
20～24歳→	0.194	0.148	1.193	0.327	0.725	0.487	0.514	2.321	0.461	0.622
20～24歳→	44	33	29	29	-4	36	37	51	30	-10
25～29歳→	0.252	0.272	0.523	0.246	-0.034	0.256	0.368	0.866	0.363	-0.077
25～29歳→	17	27	15	22	-8	-3	29	9	8	-4
30～34歳→	0.077	0.125	0.097	0.264	-0.058	-0.091	0.166	0.068	0.075	-0.033
30～34歳→	2	-2	1	20	-8	7	11	2	8	-4
35～39歳→	0.014	-0.010	0.003	0.121	-0.077	0.051	0.071	0.053	0.008	-0.031
35～39歳→	7	8	11	28	-1	6	3	-0	5	-0
40～44歳→	0.063	0.049	0.048	0.113	-0.006	0.021	-0.004	-0.043	0.024	-0.002
40～44歳→	2	-0	-4	7	-6	8	2	4	4	1
45～49歳→	0.015	-0.002	-0.023	0.028	-0.021	0.042	0.013	0.030	0.071	0.022
45～49歳→	6	9	-2	19	13	0	-2	3	0	11
50～54歳→	0.034	0.057	-0.014	0.127	0.051	0.002	-0.010	0.015	0.003	0.096
50～54歳→	-2	-3	-7	9	-1	6	9	4	-3	4
55～59歳→	-0.013	-0.017	-0.039	0.076	-0.004	0.024	0.050	-0.014	-0.009	0.029
55～59歳→	7	10	3	6	5	9	1	-1	3	5
60～64歳→	0.063	0.083	0.019	0.039	0.044	0.056	0.004	-0.006	-0.022	0.019
60～64歳→	-1	5	0	8	9	1	-1	-6	4	2
65～69歳→	-0.006	0.048	0.001	0.047	0.058	0.010	-0.007	-0.041	-0.021	0.023
65～69歳→	4	-5	-7	-5	8	5	-7	-5	0	5
70～74歳→	0.046	-0.058	-0.066	-0.039	0.046	0.034	-0.064	-0.039	-0.002	0.028
70～74歳→	-4	-0	4	1	7	6	-5	0	2	-1
75～79歳→	-0.055	-0.004	0.053	0.008	0.071	0.036	-0.046	0.001	0.016	-0.006
75～79歳→	0	3	-1	-5	-1	1	-3	3	-9	-4
80～84歳→	0.005	0.054	-0.022	-0.076	-0.012	0.009	-0.027	0.034	-0.100	-0.036
80～84歳→	1	5	-2	3	4	-7	-8	-2	-9	-2
85～89歳→	0.040	0.144	-0.056	0.060	0.101	-0.119	-0.103	-0.025	-0.105	-0.028
85～89歳→	4	2	-2	-3	1	-2	0	1	-3	-10
90歳～	0.128	0.071	-0.041	-0.066	0.017	-0.036	-0.002	0.015	-0.035	-0.100

資料：総務省統計局「国勢調査」



人口移動の長期的動向をみると、『10 歳以上 20 歳未満』での転出超過は長期的動向においても概ね同様の傾向がみられる。一方で「15～19 歳→20～24 歳」は、2005 年以前は男女とも転入超過であったが、2005 年以降転出超過に転じている。

# ■ 性別年齢階級別人口移動の推移



※総務省統計局「国勢調査」における2時点の人口データ等から、性別、年齢階級別の移動状況（純移動数）を推計したものである。

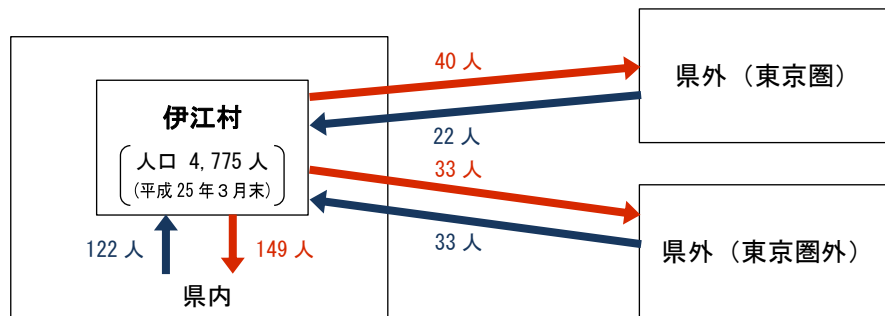
資料：総務省統計局「国勢調査」

平成 25(2013)年の転入数は 177 人、転出数は 222 人で、その差 45 人の転出超過となっている。

性別 5 歳階級別にみると、男性では転入が「40～44 歳」、転出が「20～24 歳」で最も多くなっている。女性では転入・転出数ともに「20～24 歳」が最も多く、次に「25～29 歳」が続いている。

また、純移動数をみると、『15～24 歳』では男女ともに転出超過となり、転出先をみると、それぞれ県内と県外（東京圏）が多くなっている。

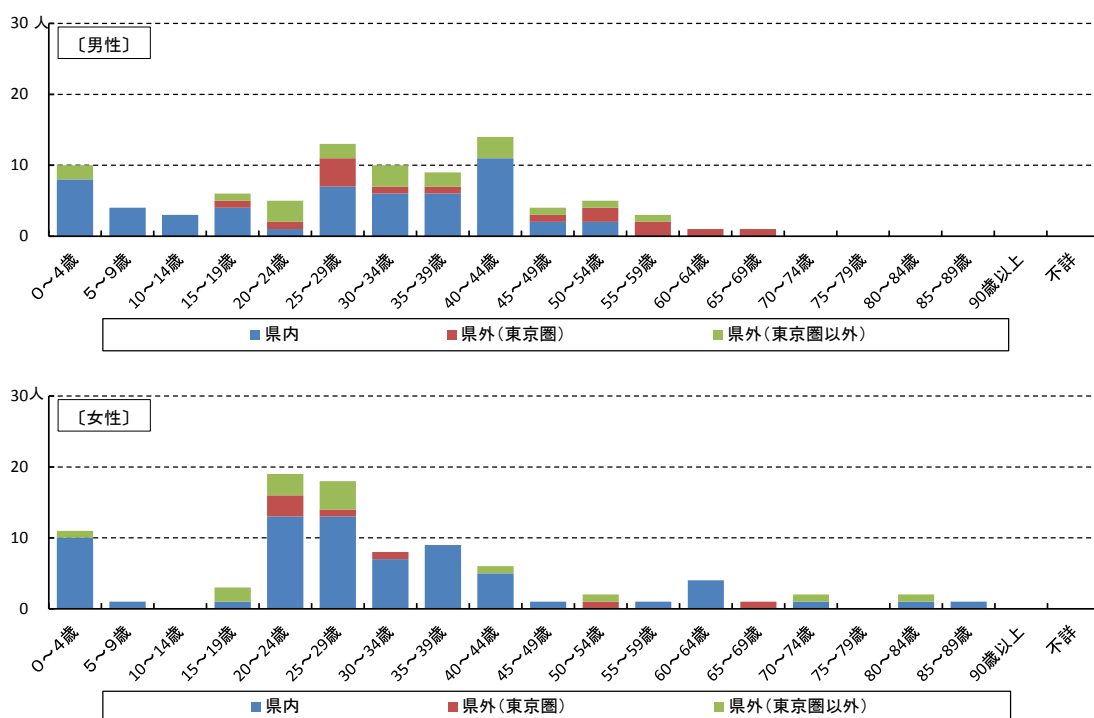
#### ■ 転入・転出の状況と純移動（平成 25(2013)年）



	転入数	転出数	純移動数
県内	122	149	-27
県外(東京圏)	22	40	-18
県外(東京圏以外)	33	33	0
合計	177	222	-45

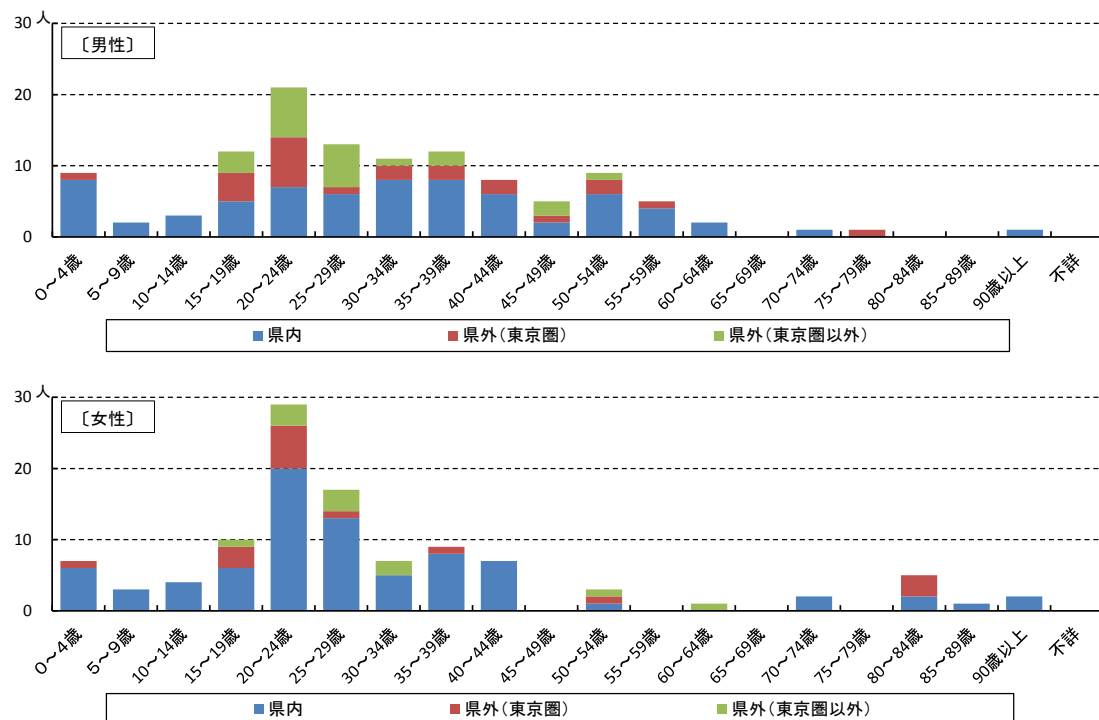
資料：「住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表」

#### ■ 性別 5 歳階級別転入数の状況（平成 25(2013)年）



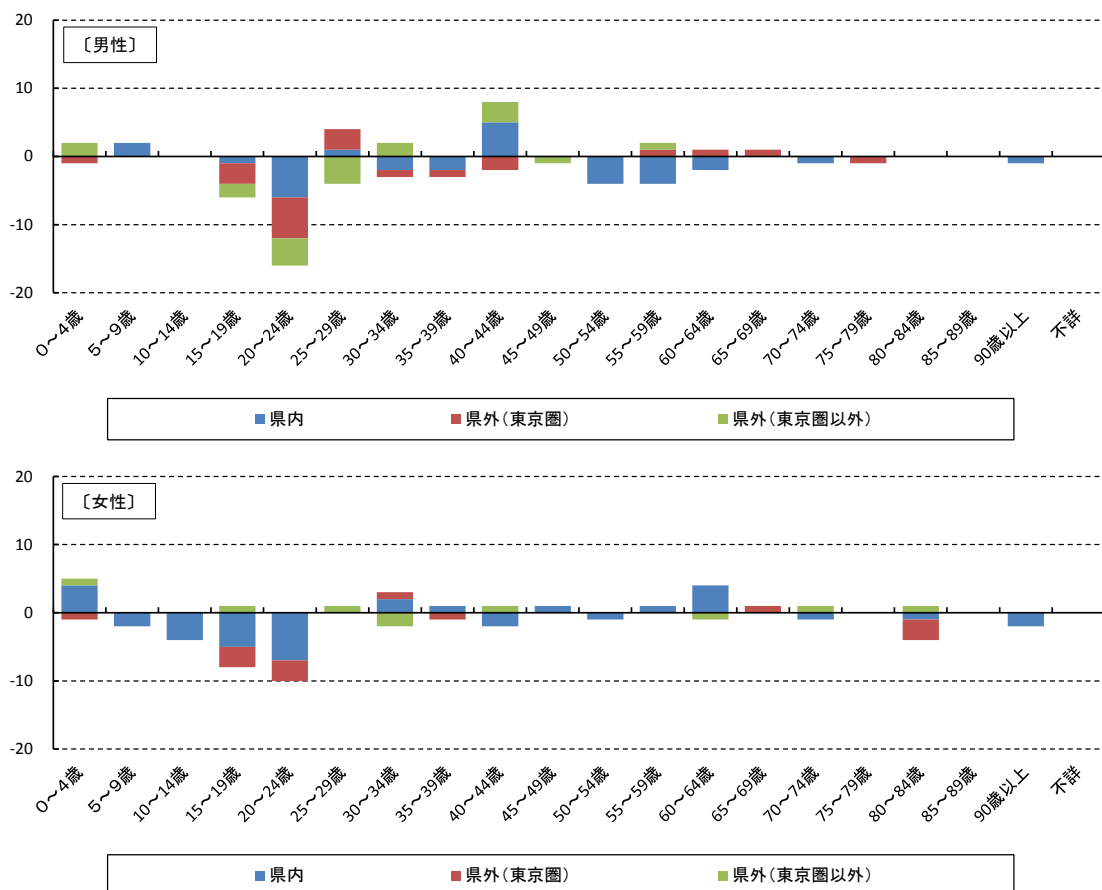
資料：「住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表」

■ 性別5歳階級別転出数の状況（平成 25(2013)年）



資料：「住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表」

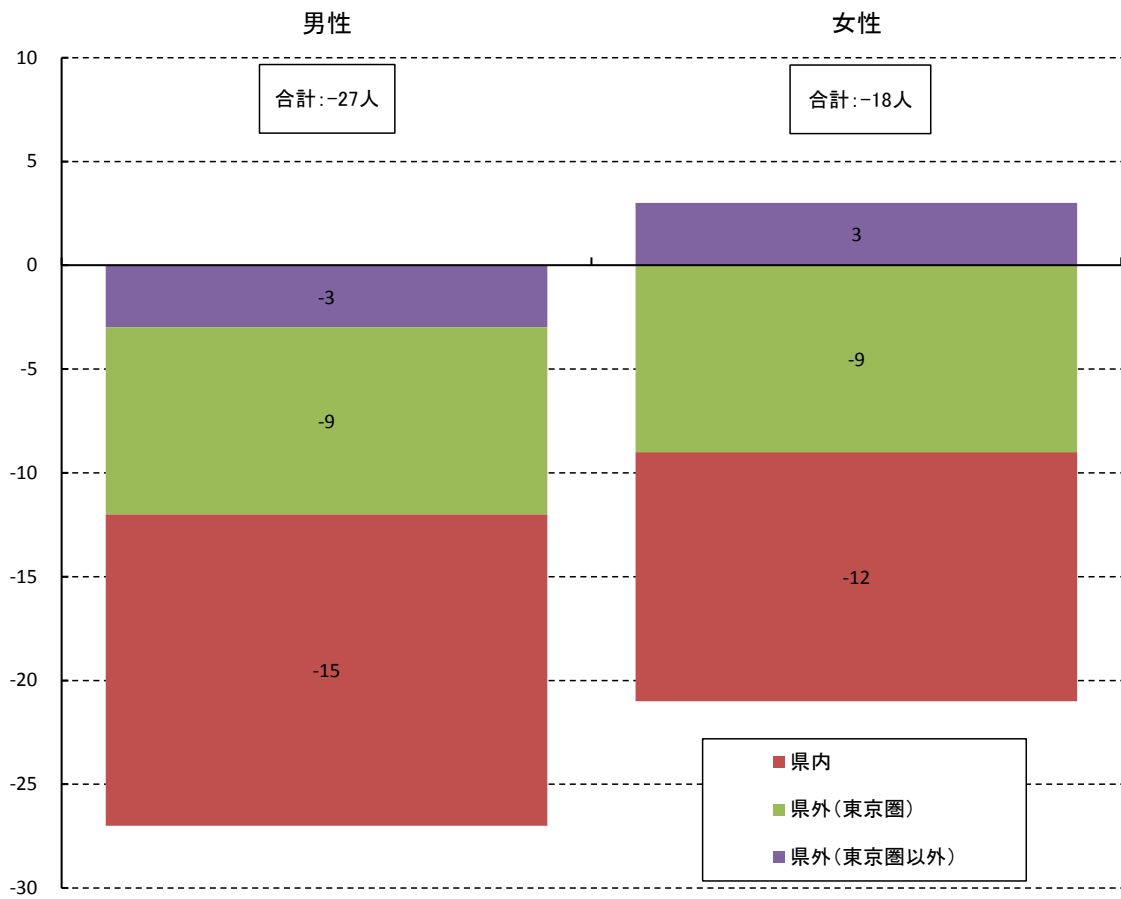
■ 性別5歳階級別純移動の状況（平成 25(2013)年）



資料：「住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表」

地域3区分別の純移動の状況をみると、男女とも「県内」・「県外（東京圏）」への転出がほぼ同様に推移している。

■ 地域3区分別純移動の状況（平成 25(2013)年）



資料：「住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表」

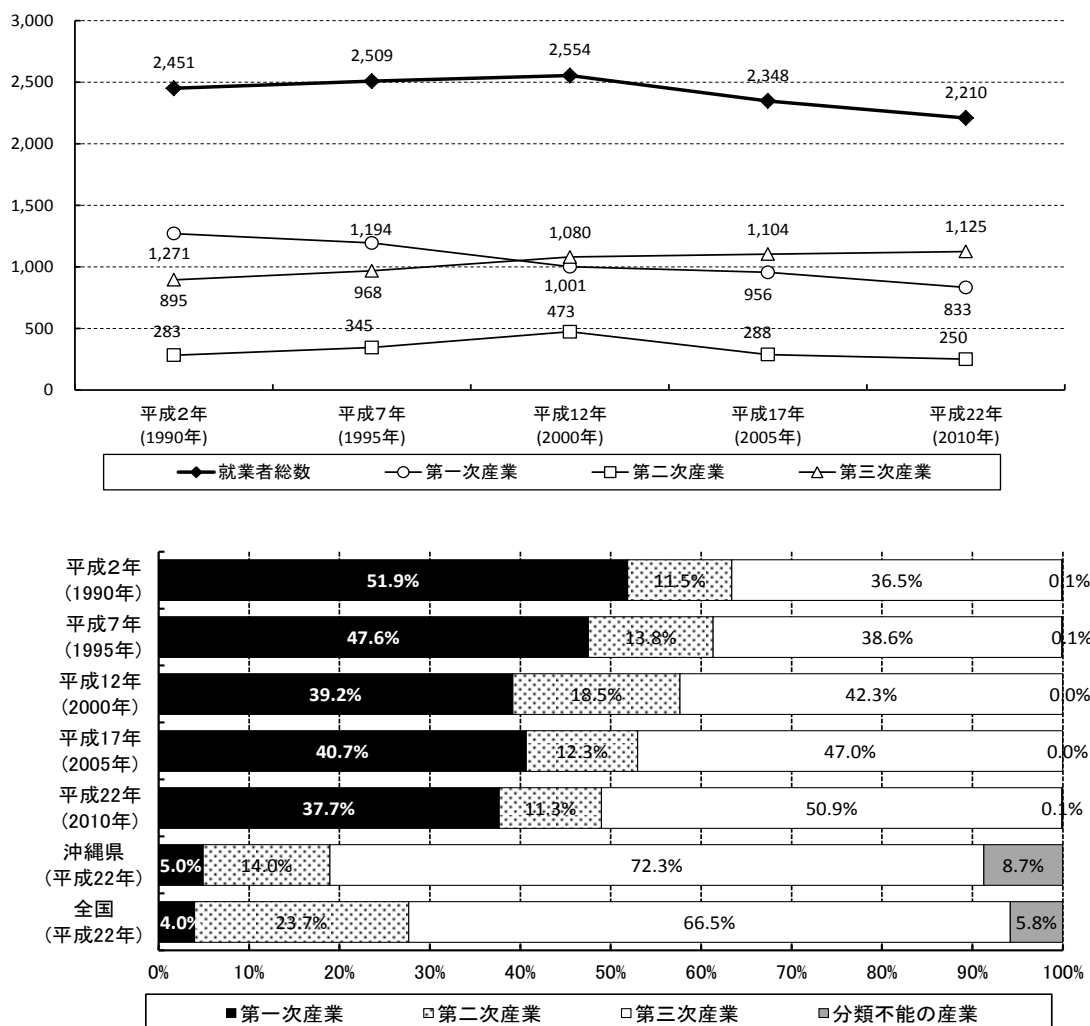
## （５）就業人口

平成 22(2010)年の本村の就業者数は 2,210 人で、産業（３部門）別にみると、第一次産業が 833 人（37.7%）、第二次産業が 250 人（11.3%）、第三次産業が 1,125 人（50.9%）となっており、全国や沖縄県と比べて第一次産業就業者の構成比が高くなっている。

平成 2(1990)年以降の推移をみると、総数は平成 12 年以降減少傾向で推移している。産業別にみると、第三次産業の就業者数・割合はともに増加傾向にあるが、第二次産業は平成 12(2000)年度から就業者数・割合ともに減少しており、第一次産業では就業者数・割合ともに平成 2(1990)年以降一貫して減少している。

また、全国のある産業の就業者比率に対する特化係数（本村の×産業の就業者比率／全国の×産業の就業者比率）をみると、「A 農業、林業」や「M 宿泊業、飲食サービス業」では比較的高く、逆に「E 製造業」や「G 情報通信業」、「I 卸売業、小売業」等では比較的低くなっている。なお、「B 漁業」や「Q 複合サービス事業」についても特化係数は高いが、就業者数が少なく、構成比が低いことを勘案してデータをみる必要がある。

■ 産業（３部門）別就業者数・構成比の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」

## ■ 産業大分類別就業者数の推移

	平成2年		平成7年		平成12年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
総 数	2,451	100.0	2,509	100.0	2,554	100.0
第一次産業	1,271	51.9	1,194	47.6	1,001	39.2
A 農 業	1,183	48.3	1,110	44.2	921	36.1
B 林 業	0	0.0	0	0	0	0
C 漁 業	88	3.6	84	3.3	80	3.1
第二次産業	283	11.5	345	13.8	473	18.5
D 鉱 業	9	0.4	3	0.1	1	0.04
E 建 設 業	208	8.5	264	10.5	383	15.0
F 製 造 業	66	2.7	78	3.1	89	3.5
第三次産業	895	36.5	968	38.6	1,080	42.3
G 電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.2	6	0.2	4	0.2
H 運輸・通信業	58	2.4	63	2.5	68	2.7
I 卸売・小売業、飲食店	345	14.1	344	13.7	339	13.3
J 金融・保険業	3	0.1	7	0.3	5	0.2
K 不動産業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
L サービス業	368	15.0	445	17.7	499	19.5
M 公務(他に分類されないもの)	117	4.8	103	4.1	165	6.5
N 分類不能の産業	2	0.1	2	0.1	0	0.0

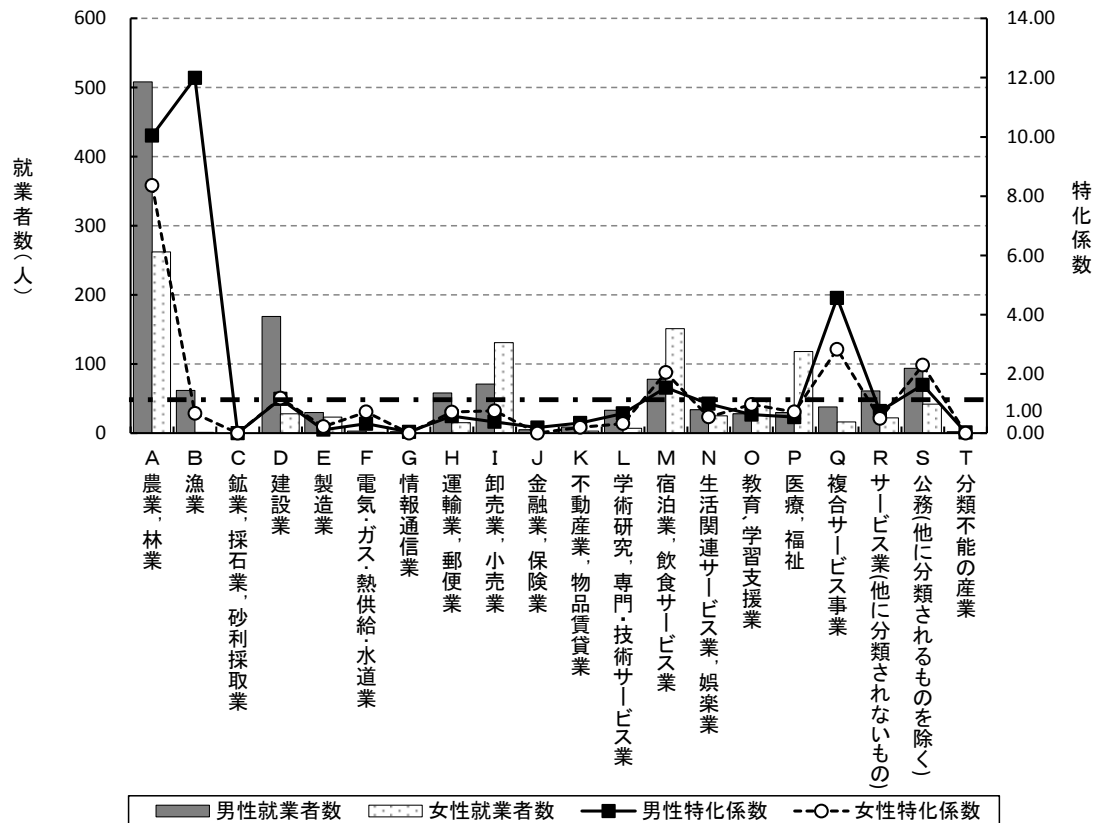
※ 平成17年、平成22年は「日本標準産業分類」の改定(平成17年3月、平成19年3月)に伴い分類が再編成されている。

	平成17年	
	就業者数	構成比
総 数	2,348	100.0
第一次産業	956	40.7
A 農 業	887	37.8
B 林 業	0	0
C 漁 業	69	2.9
第二次産業	288	12.3
D 鉱 業	0	0.00
E 建 設 業	237	10.1
F 製 造 業	51	2.2
第三次産業	1,104	47.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.2
H 情報通信業	0	0.0
I 運輸業	68	2.9
J 卸売・小売業	225	9.6
K 金融・保険業	5	0.2
L 不動産業	0	0.0
M 飲食店、宿泊業	199	8.5
N 医療、福祉	124	5.3
O 教育、学習支援業	76	3.2
P 複合サービス事業	85	3.6
Q サービス業(他に分類されないもの)	192	8.2
R 公務(他に分類されないもの)	125	5.3
S 分類不能の産業	0	0.0

	平成22年		沖縄県 (平成22年)		全国 (平成22年)	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
総 数	2,210	100.0	578,638	100.0	59,611,311	100.0
第一次産業	833	37.7	28,713	5.0	2,381,415	4.0
A 農業、林業	770	34.8	25,981	4.5	2,204,530	3.7
B 漁 業	63	2.9	2,732	0.5	176,884	0.3
第二次産業	250	11.3	81,142	14.0	14,123,282	23.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	246	0.04	22,155	0.04
D 建設業	197	8.9	53,090	9.2	4,474,946	7.5
E 製造業	53	2.4	27,806	4.8	9,626,184	16.1
第三次産業	1,125	50.9	418,321	72.3	39,646,316	66.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.2	3,099	0.5	284,473	0.5
G 情報通信業	2	0.1	11,490	2.0	1,626,714	2.7
H 運輸業、郵便業	73	3.3	28,148	4.9	3,219,050	5.4
I 卸売業、小売業	202	9.1	86,419	14.9	9,804,290	16.4
J 金融業、保険業	5	0.2	11,215	1.9	1,512,975	2.5
K 不動産業、物品賃貸業	12	0.5	10,843	1.9	1,113,766	1.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	40	1.8	15,915	2.8	1,902,215	3.2
M 宿泊業、飲食サービス業	229	10.4	46,797	8.1	3,423,208	5.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	59	2.7	23,517	4.1	2,198,515	3.7
O 教育、学習支援業	78	3.5	29,884	5.2	2,635,120	4.4
P 医療、福祉	148	6.7	70,223	12.1	6,127,762	10.3
Q 複合サービス事業	54	2.4	3,831	0.7	376,986	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	83	3.8	45,570	7.9	3,405,092	5.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	136	6.2	31,370	5.4	2,016,126	3.4
T 分類不能の産業	2	0.1	50,462	8.7	3,460,298	5.8

資料：総務省統計局「国勢調査」

## ■ 性別産業大分類別就業者・特化係数(平成22年)



資料：総務省統計局「国勢調査」

平成 22(2010)年の労働力人口は 2,596 人で、うち完全失業者が 386 人、完全失業率 14.9%となっており、沖縄県と比べて完全失業率が約 3.9 ポイント高くなっている。

平成 2(1990)年以降の推移をみると、この間労働力人口は横ばい傾向にあるものの、15 歳以上人口に対する割合では減少傾向にあり、一方で完全失業者は実数・割合ともに増加傾向にある。

## ■ 労働力人口の推移

		平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	沖縄県 (平成22年)
総人口(人)		5,127	5,131	5,112	5,110	4,737	1,392,818
15歳以上人口(人)		3,777	3,924	4,107	4,280	4,072	1,138,467
労働力人口	総数(人)	2,504	2,558	2,688	2,698	2,596	650,307
	対15歳以上人口(%)	66.3	65.2	65.4	63.0	63.8	57.1
	就業者(人)	2,451	2,509	2,554	2,348	2,210	578,638
	対15歳以上人口(%)	64.9	63.9	62.2	54.9	54.3	50.8
	完全失業者(人)	53	49	134	350	386	71,669
	対15歳以上人口(%)	1.4	1.2	3.3	8.2	9.5	6.3
非労働力人口(人)		1,273	1,366	1,419	1,582	1,476	405,186
対15歳以上人口(%)		33.7	34.8	34.6	37.0	36.2	35.6

※完全失業者：収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人。

※非労働力人口：収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人。

※完全失業率 = 完全失業者 ÷ 労働力人口 × 100

資料：総務省統計局「国勢調査」

雇用者の従業上の地位についてみると、平成 22(2010)年の雇用者数に対する正規の職員・従業員数は約 6 割 (59.8%) となっている。男女別にみると、女性の正規の職員・従業員は 4 割強 (44.0%) と、男性と比べ低い。また、産業別でみると、第一次産業で県平均と比べて正規の職員・従業員の割合が低くなっている。

## ■ 従業上の地位、産業、男女別 15 歳以上雇用者数（平成 22 年）

	伊 江 村				沖 縄 県			
	雇用者	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	雇用者	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他
総数	1,082 100.0%	647 59.8%	7 0.6%	428 39.6%	437,906 100.0%	267,313 61.0%	12,449 2.8%	158,144 36.1%
男性	597 100.0%	443 74.2%	3 0.5%	151 25.3%	232,303 100.0%	176,088 75.8%	5,139 2.2%	51,076 22.0%
第一次産業	38 100.0%	14 36.8%	0 0.0%	24 63.2%	3,183 100.0%	1,688 53.0%	85 2.7%	1,410 44.3%
第二次産業	143 100.0%	111 77.6%	0 0.0%	32 22.4%	49,906 100.0%	38,158 76.5%	526 1.1%	11,222 22.5%
第三次産業	416 100.0%	318 76.4%	3 0.7%	95 22.8%	172,839 100.0%	132,898 76.9%	4,067 2.4%	35,874 20.8%
女性	1,422 100.0%	625 44.0%	38 2.7%	759 53.4%	205,603 100.0%	91,225 44.4%	7,310 3.6%	107,068 52.1%
第一次産業	48 100.0%	5 10.4%	0 0.0%	43 89.6%	1,450 100.0%	340 23.4%	15 1.0%	1,095 75.5%
第二次産業	34 100.0%	18 52.9%	1 2.9%	15 44.1%	13,556 100.0%	6,356 46.9%	297 2.2%	6,903 50.9%
第三次産業	403 100.0%	181 44.9%	3 0.7%	219 54.3%	185,122 100.0%	82,903 44.8%	6,574 3.6%	95,645 51.7%

資料：総務省統計局「国勢調査」

## (6) 住宅の現状

平成 22(2010)年の住居の種類の主世帯数でみると、「持ち家」が 1,453 世帯で最も多く、一般世帯数の 76.1%を占める。次いで「民営借家」(281 世帯、14.7%)、「公営・公団・公社の借家」(253 世帯、13.2%)、「給与住宅」(51 世帯、2.7%)と続いている。

平成 2(1990)年と平成 22(2010)年を比較すると、世帯人員は 5,097 人から 4,694 人に約 400 人減少しているが、「民営借家」(108 世帯)、「持ち家」(42 世帯)、「公営・公団・公社の借家」(34 世帯)、「給与住宅」(5 世帯)とそれぞれ増加している。「民営借家」の増加が顕著となっている。

また、1 世帯当たり人員を比較すると、3.03 人から 2.46 人と 0.57 人減少していることから、核家族化が一層進んでいることがうかがえる。

### ■ 住居の種類別世帯数・世帯人数の推移

単位：世帯・人

区 分	平成2(1990)年			平成7(1995)年			平成12年(2000)年			平成17年(2005)年			平成22年(2010)年		
	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員
一般世帯数 計	1,680	5,097	3.03	1,765	5,101	2.89	1,917	5,069	2.64	1,898	5,082	2.68	1,910	4,694	2.46
住宅に住む一般世帯数	1,680	5,097	3.03	1,752	5,088	2.90	1,869	5,014	2.68	1,867	5,031	2.69	1,884	4,658	2.47
主世帯	1,676	5,087	3.04	1,739	5,055	2.91	1,838	4,957	2.70	1,842	4,965	2.70	1,865	4,610	2.47
持 家	1,411	4,303	3.05	1,427	4,178	2.93	1,484	4,081	2.75	1,473	4,047	2.75	1,453	3,662	2.52
公営・公団・公社の借家	46	191	4.15	77	304	3.95	77	287	3.73	77	277	3.60	80	253	3.16
民営借家	173	511	2.95	190	492	2.59	219	501	2.29	233	539	2.31	281	623	2.22
給与住宅	46	82	1.78	45	81	1.80	58	88	1.52	59	102	1.73	51	72	1.41
間借り	4	10	2.50	13	33	2.54	31	57	1.84	25	66	2.64	19	48	2.53
住宅以外に住む一般世帯数	0	0	-	13	13	1.00	48	55	1.15	31	51	1.65	26	36	1.38

資料：総務省統計局「国勢調査」



2. 人口の変化が地域の将来に与える影響

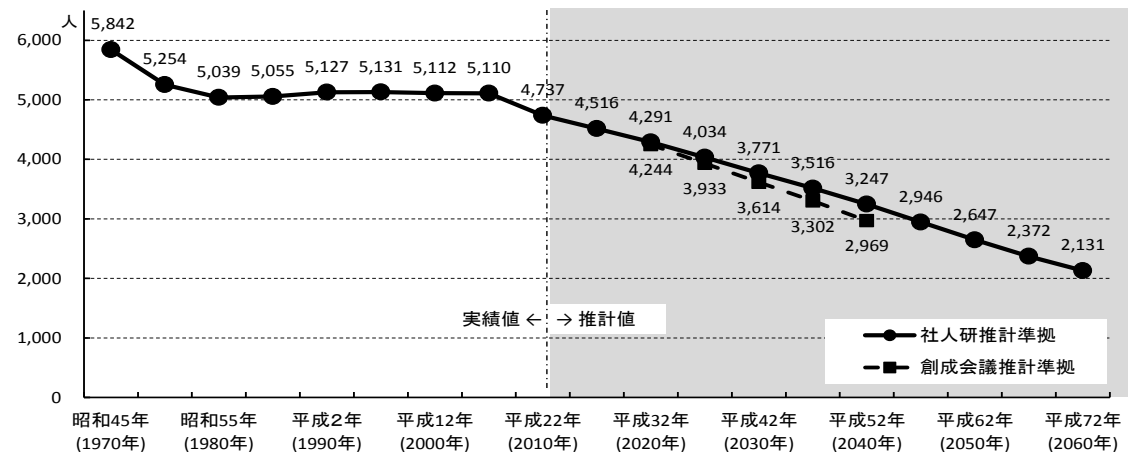
現状の傾向のままで人口が推移した場合について、社人研および日本創成会議（以下「創成会議」）による推計を用いて、将来の地域住民の生活や地域経済、地方行政に与える影響についての分析を行う。なお、ここでの推計は、社人研、創成会議ともに国勢調査の人口をベースに推計されたものである。

(1) 現状のまま推移した場合の将来人口の仮定

1) 将来の人口総数および人口構造

平成 52(2040)年の人口は、社人研による推計では 3,247 人、創成会議による推計では 2,969 人となり、278 人の差が生じている。本村では人口移動率減が終息しないと仮定した創成会議の推計の方が、人口減少が進む見通しとなる。

■ 社人研・創成会議による人口推計



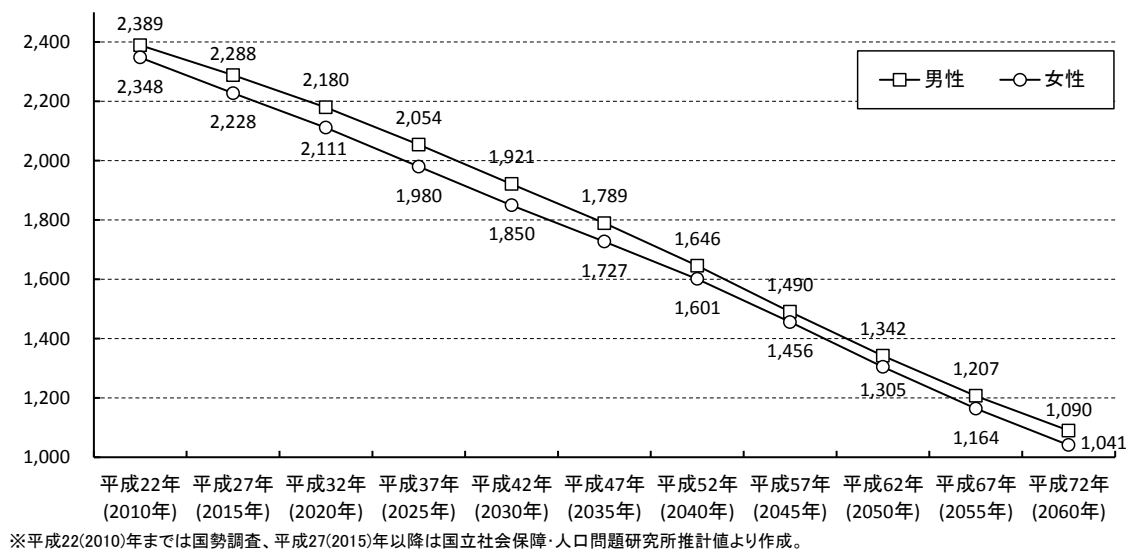
※平成22(2010)年までは国勢調査、平成27(2015)年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値より作成。

	人口推計の概要
社人研推計	<div>◆コーホート要因法による推計（平成 22(2010)年 10 月 1 日現在の男女・年齢別人口を基準に将来の生存率・純移動率・子ども女性比・0-4 歳性比の仮定値を当てはめて算出）</div> <div>➢ 生存率：原則として、55-59 歳→60-64 歳以下の生残率は平成 17(2005)～22(2010)年の全国の生存率と都道府県の生存率、相対的格差を計算して設定した都道府県別の仮定値を各都道府県に含まれる市区町村の仮定値と設定。60-64 歳→65-69 歳以上は平成 12(2000)年と平成 17(2005)年の市区町村別、男女・年齢別生残率を計算し、これと当該市区町村が所属する都道府県の男女・年齢別生残率との格差を平成 47(2035)～52(2040)年まで一定として仮定値を設定。</div> <div>➢ 純移動率：原則として、平成 17(2005)～22(2010)年の純移動率を基準値とし、平成 27(2015)→32(2020)年にかけて 0.5 倍まで定率で縮小させ、平成 32(2020)年以降の期間は 0.5 倍まで縮小させた値を一定とする（純移動率が縮小すると仮定）。</div> <div>➢ 子ども女性比：平成 22(2010)年の全国の子どもの女性比（0-4 歳人口と 15-49 歳女性人口の比）と各自治体の子ども女性比との比が平成 27(2015)年以降平成 52(2040)年まで一定として自治体ごとに仮定値を設定。</div> <div>➢ 0-4 歳性比：全国の平成 27(2015)年以降平成 52(2040)年までの 0-4 歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の 0-4 歳推計人口に一律に適用。</div>
創成会議推計	<div>◆社人研推計をベースに、人口移動率減が終息しないと仮定した推計。</div> <div>➢ 純移動率：人口移動率減が終息せず、平成 52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定し、社人研推計における純移動率を調整（純移動率が社人研推計より大きくなる）。</div>

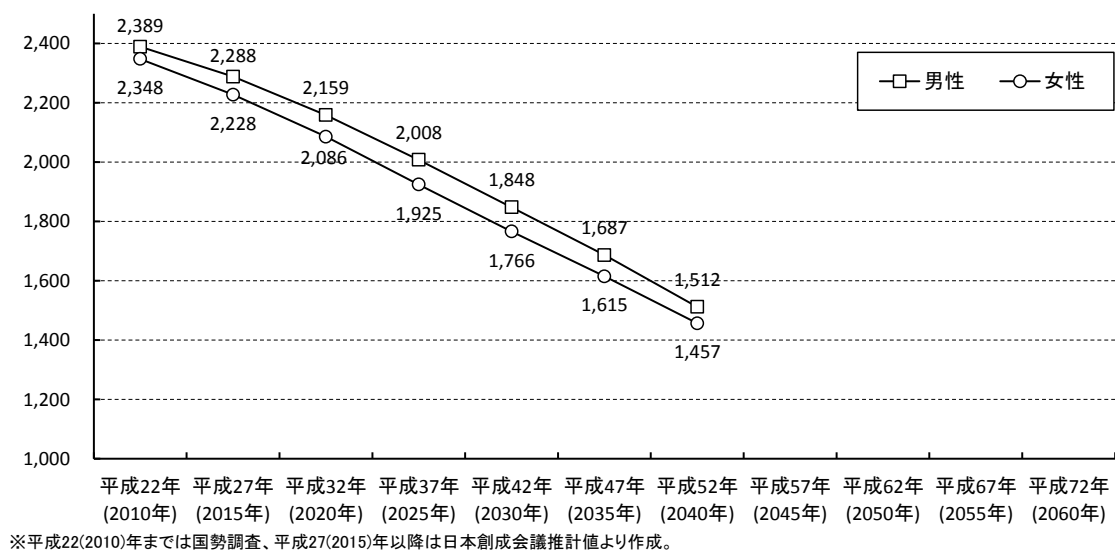
性別の人口については、平成 22 年(2010 年)以降も社人研推計・創成会議推計で男女ともに一貫して減少が続く見通しとなっている。

年齢 3 区分別人口では、社人研推計・創成会議推計のいずれも年少人口は減少を続ける。創成会議推計は、社人研推計と比べて少子高齢化がやや進むと見込まれていることから、創成会議では平成 42(2030)年、社人研では平成 47(2035)年に老年人口が生産年齢人口を逆転する見通しであり、高齢者 1 人を生産年齢人口 1 人に満たない状況で支えることとなる。

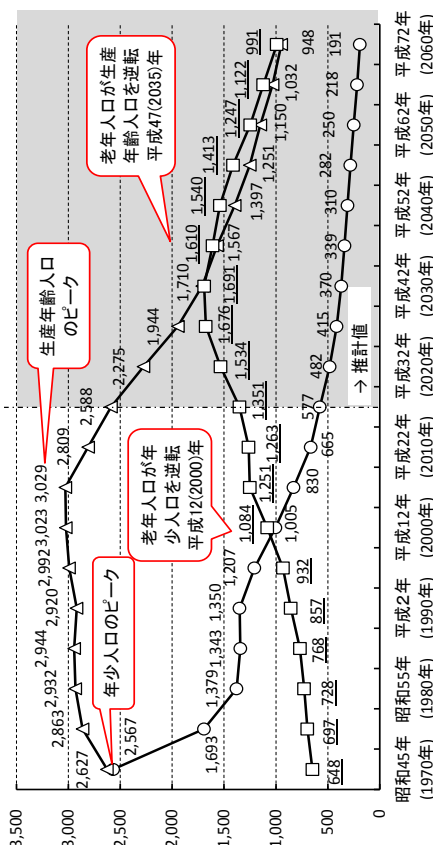
#### ■ 性別人口の推計（社人研推計準拠）



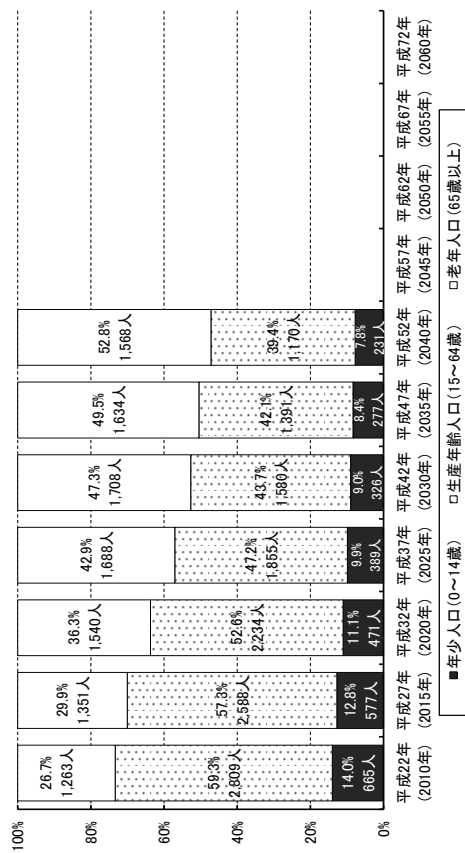
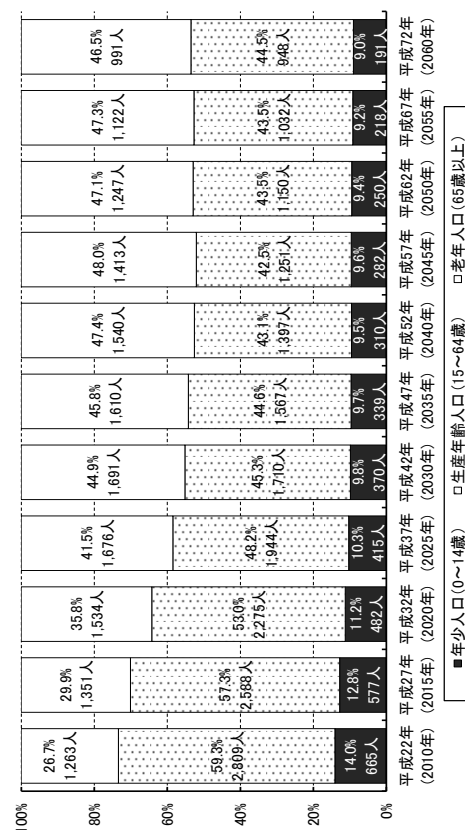
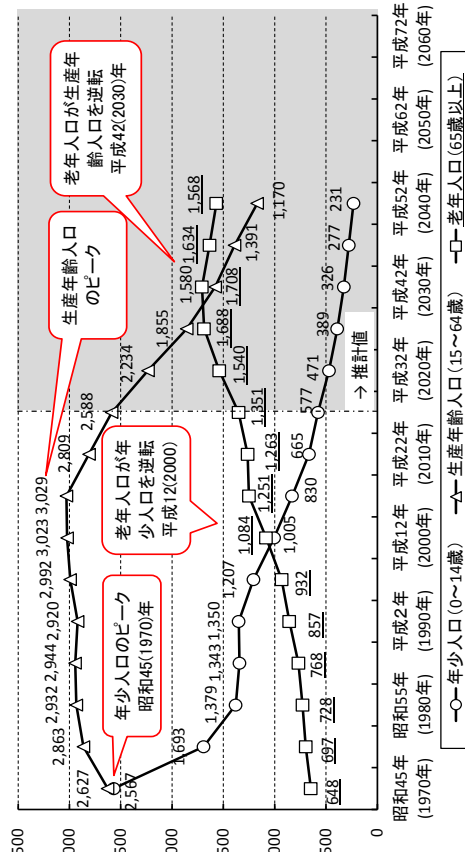
#### ■ 性別人口の推計（創成会議推計準拠）



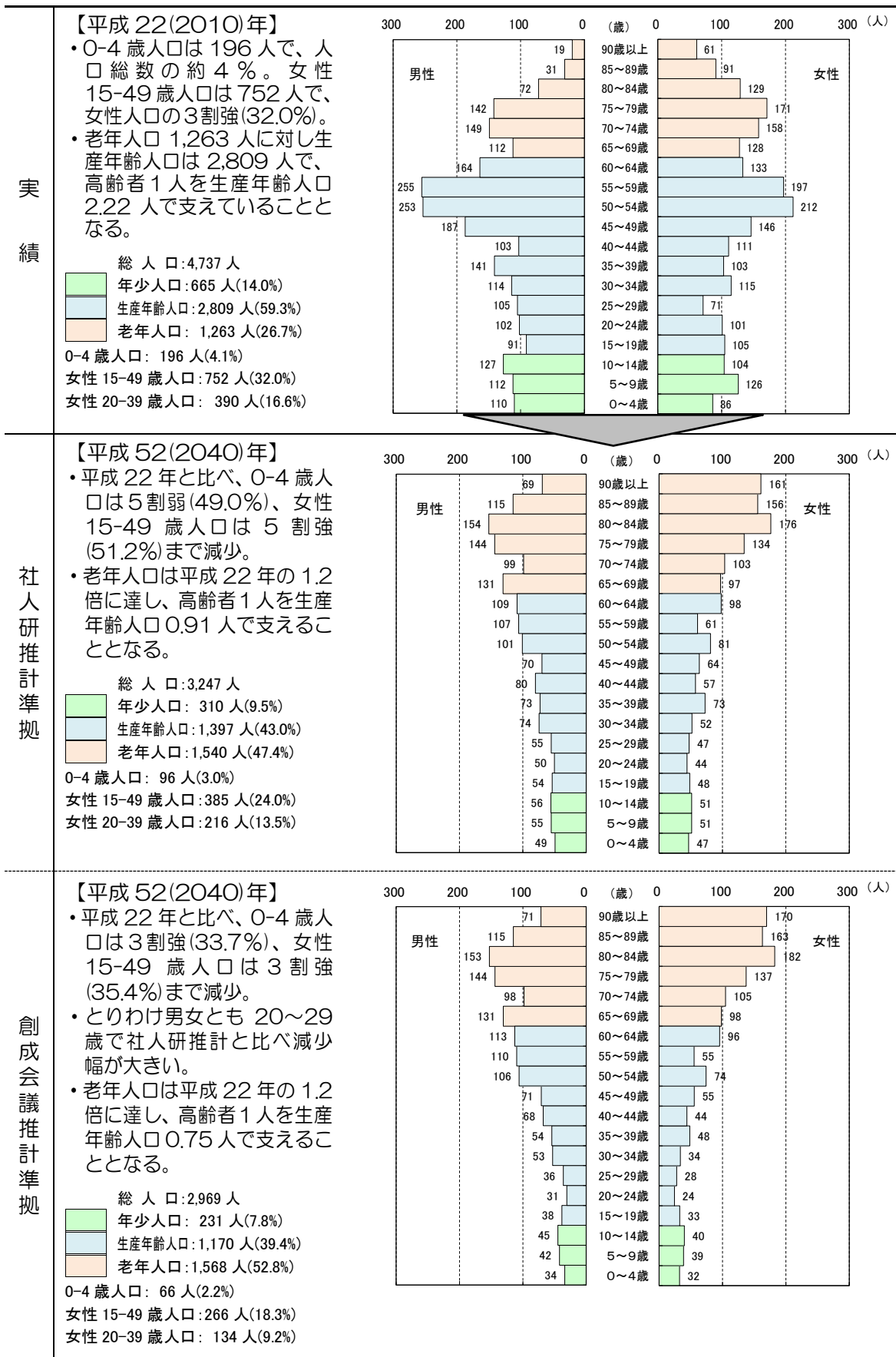
■ 年齢3区分別人口の推移と推計（社人研推計準拠）



■ 年齢3区分別人口の推移と推計（創成会議推計準拠）



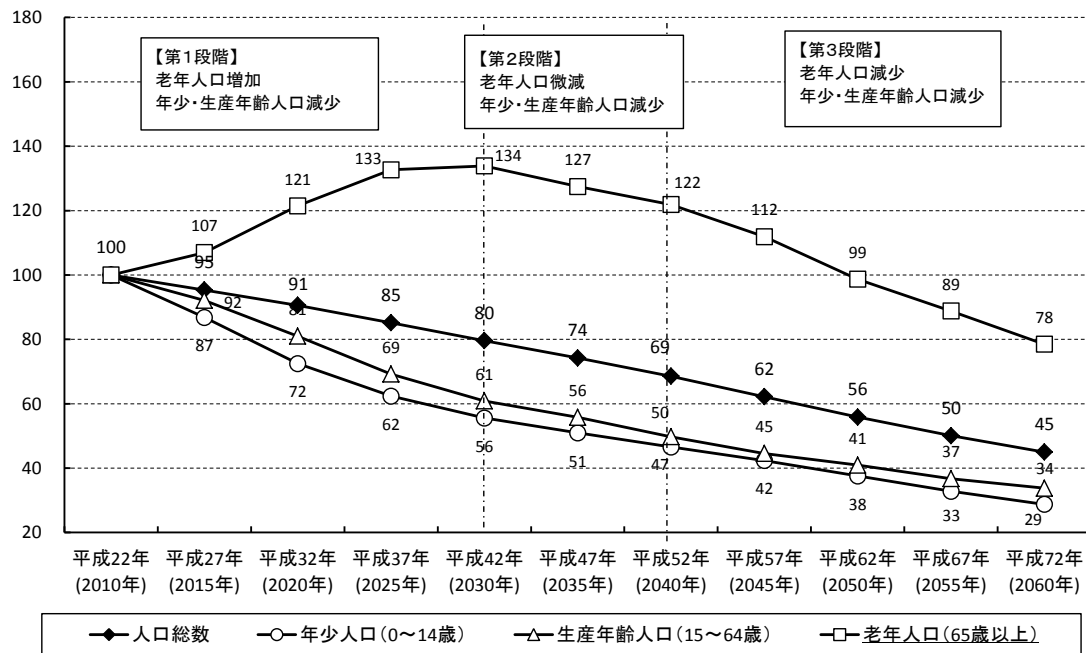
## ■ 5歳階級別人口の推計



## 2) 人口の減少段階

社人研の推計のデータを用いて本村の人口減少段階（下記※印参照）を推計すると、平成37(2025)年までは「第1段階：老年人口の増加」、平成52(2040年)までは「第2段階：老年人口の維持・微減」に該当し、それ以降「第3段階：老年人口の減少」に入ると推測される。

### ■ 人口の減少段階



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成。

※2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。

※人口減少段階については、「第1段階：老年人口の増加」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされる。

	平成22年 (2010年)	平成52年 (2040年)	平成22年を100とした 場合の平成52年の指数	人口減少 段階
老 年 人 口	1,263	1,540	122	2
生産年齢人口	2,809	1,397	50	
年 少 人 口	665	310	47	

## (2) 自然増減、社会増減の影響度等の分析

### 1) 人口推計シミュレーション

将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度等を分析するため、社人研の推計データをベースに以下のシミュレーションを行う。

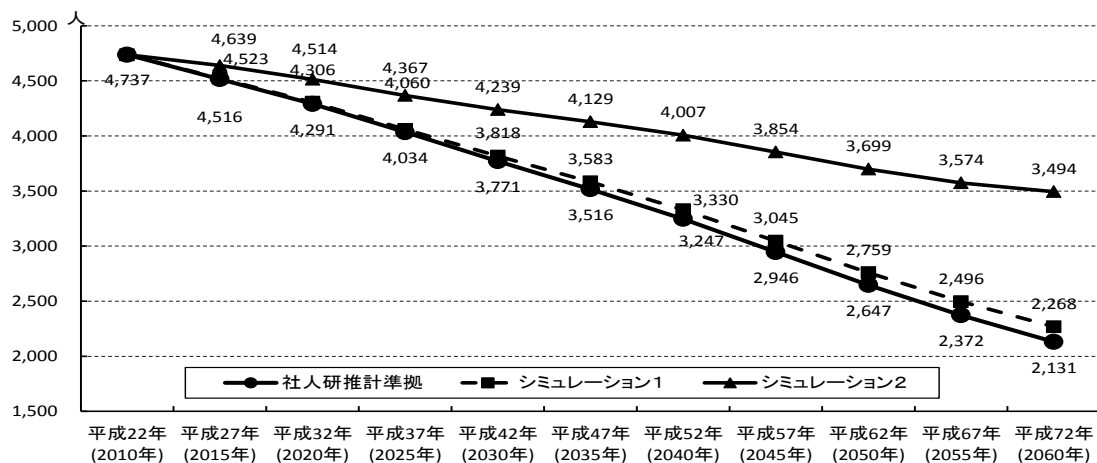
#### ◇ シミュレーション1

合計特殊出生率が平成 42(2030)年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇すると仮定した場合のシミュレーション

#### ◇ シミュレーション2

合計特殊出生率が平成 42(2030)年までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡（転入・転出数が同数となり、純移動率がゼロで推移する）と仮定した場合のシミュレーション

### ■ シミュレーション結果



### 2) 自然増減、社会増減の影響度分析

社人研推計値とシミュレーション1の結果とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を分析する。また、シミュレーション1の結果とシミュレーション2の結果とを比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析する。

分析結果は、自然増減の影響度は「2」、社会増減の影響度は「4」となっており、社会増減の影響度がより大きくなる。出生率を上昇させる施策に取り組むとともに、人口の社会増をより一層もたらし施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であると言える。

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口=3,330人 社人研推計の平成52(2040)年推計人口=3,247人 ⇒ $3,330 \text{ 人} / 3,247 \text{ 人} = 102.6\%$	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52(2040)年推計人口=4,007人 シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口=3,330人 ⇒ $4,007 \text{ 人} / 3,330 \text{ 人} = 120.3\%$	4

※自然増減の影響度 1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上の増加  
 ※社会増減の影響度 1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上の増加

### 3) 人口構造の分析

平成 22(2010)年から平成 52(2040)年までの人口増減率を年齢3区分別にみると、社人研推計値に対して、シミュレーション1、2ともに「0-14 歳人口」の減少率が小さくなっている中で、シミュレーション2の「0-4 歳人口」については増加している。また、シミュレーション1では「15-64 歳人口」「65 歳以上人口」「20-39 歳女性人口」の推計結果に大きな差はみられないが、シミュレーション2については、それぞれ減少率が小さくなっている。

また、老年人口比率に着目してみると、社人研推計値およびシミュレーション1については平成 57(2045)年まで上昇を続けるが、シミュレーション2では平成 47(2035)年ごろから低下している。

#### ■ 推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0-14歳人口	うち 0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	4,737	665	196	2,809	1,263	390
2040年	社人研推計準拠	3,247	310	96	1,397	1,540	216
	シミュレーション1	3,330	375	117	1,416	1,540	220
	シミュレーション2	4,007	606	203	1,973	1,428	351
	(参考)創成会議推計準拠	2,969	231	66	1,170	1,568	134

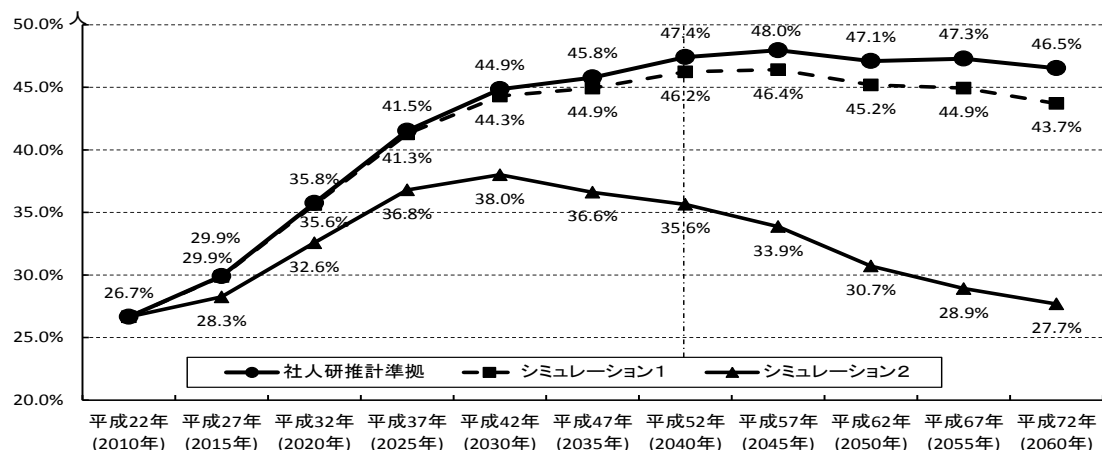
  

		総人口	0-14歳人口	うち 0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2040年	社人研推計準拠	-31.5%	-53.4%	-51.0%	-50.3%	21.9%	-44.6%
	シミュレーション1	-29.7%	-43.6%	-40.3%	-49.6%	21.9%	-43.6%
	シミュレーション2	-15.4%	-8.9%	3.6%	-29.8%	13.1%	-10.0%
	(参考)創成会議推計準拠	-37.3%	-65.3%	-66.3%	-58.3%	24.1%	-65.6%

#### ■ 平成 22(2010)年から平成 72(2060)年までの総人口・年齢3区分別人口比率

		平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
社人研推計準拠	総人口(人)	4,737	4,516	4,291	4,034	3,771	3,516	3,247	2,946	2,647	2,372	2,131
	年少人口比率	14.0%	12.8%	11.2%	10.3%	9.8%	9.6%	9.5%	9.6%	9.4%	9.2%	9.0%
	生産年齢人口比率	59.3%	57.3%	53.0%	48.2%	45.3%	44.6%	43.0%	42.5%	43.5%	43.5%	44.5%
	65歳以上人口比率	26.7%	29.9%	35.8%	41.5%	44.9%	45.8%	47.4%	48.0%	47.1%	47.3%	46.5%
	75歳以上人口比率	15.1%	18.5%	19.6%	21.4%	26.4%	31.6%	34.2%	33.7%	33.8%	33.8%	33.0%
シミュレーション1	総人口(人)	4,737	4,523	4,306	4,060	3,818	3,583	3,330	3,045	2,759	2,496	2,268
	年少人口比率	14.0%	12.9%	11.5%	10.8%	10.8%	11.0%	11.3%	11.3%	11.3%	11.2%	11.1%
	生産年齢人口比率	59.3%	57.2%	52.8%	47.9%	44.9%	44.1%	42.5%	42.3%	43.5%	43.9%	45.2%
	65歳以上人口比率	26.7%	29.9%	35.6%	41.3%	44.3%	44.9%	46.2%	46.4%	45.2%	44.9%	43.7%
	75歳以上人口比率	15.1%	18.5%	19.6%	21.3%	26.1%	31.0%	33.3%	32.6%	32.4%	32.1%	31.0%
シミュレーション2	総人口(人)	4,737	4,639	4,514	4,367	4,239	4,129	4,007	3,854	3,699	3,574	3,494
	年少人口比率	14.0%	13.4%	12.5%	12.6%	13.2%	14.1%	15.1%	15.7%	16.0%	15.9%	15.9%
	生産年齢人口比率	59.3%	58.4%	54.9%	50.6%	48.8%	49.3%	49.2%	50.4%	53.3%	55.2%	56.4%
	65歳以上人口比率	26.7%	28.3%	32.6%	36.8%	38.0%	36.6%	35.6%	33.9%	30.7%	28.9%	27.7%
	75歳以上人口比率	15.1%	17.2%	17.3%	17.9%	21.3%	25.0%	25.5%	23.1%	21.1%	19.6%	17.6%

#### ■ 老年人口比率の長期推計



### （３）地域の将来に与える影響

国が平成 26 年 12 月に策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」より、人口減少が経済社会に与える影響をみると、以下の様な内容が挙げられている。

- ◎人口減少により経済規模が縮小しても、国民一人当たり所得を維持することができれば、悪影響を与えないという意見がある。しかし、人口減少はその過程において、高齢化を必然的に伴うことから、高齢化の進行によって悪影響が生じることに留意しなければならない。高齢化によって総人口の減少を上回る「働き手」の減少が生じ、その結果、総人口の減少以上に経済規模を縮小させ、一人当たりの国民所得を低下させるおそれがある。
- ◎日本の場合は、人口減少と高齢化があまりに急速に進むことに留意する必要がある。
- ◎人口減少によって経済規模の縮小がいったん始まると、それが更なる縮小を招くという「縮小スパイラル」に陥るリスクがある。
- ◎地方の人口急減は労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、地方の経済規模を縮小させる。そして、それが社会生活サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こすという悪循環である。
- ◎都市機能の維持には一定の人口規模が必要とされるが、例えば、三大都市圏を除いた 36 の道県において人口 30 万人以上の都市は現在 61 あるのに対し、2050 年には 43 に減少することが予測されている。都市機能を支えるサービス産業が成立しなくなり、第三次産業を中心に、雇用機会の大幅な減少や都市機能の低下が生ずるおそれがある。

また、沖縄県が平成 26 年 3 月に策定した「沖縄県人口増加計画」によると、人口減少社会の影響として以下の内容が挙げられている。

- ◎このまま出生数が減少していくと、将来、沖縄県も人口減少社会となり、望ましくない状況を招く恐れがある。
- ◎出生数が減っていくと、子どもがいない、兄弟姉妹がいないことが「当たり前」の社会となり、少子化が一気に進行してしまうことも懸念される。
- ◎急激に人口減少が進むと、社会保障をはじめとする社会システムの維持が困難となり、現役世代への負担増加が更なる出生率の低下を招くことにも繋がる。
- ◎人口が減ると、地域社会を支える活動の担い手が減少する。離島などの一部町村では、地域社会の崩壊につながることも懸念される。

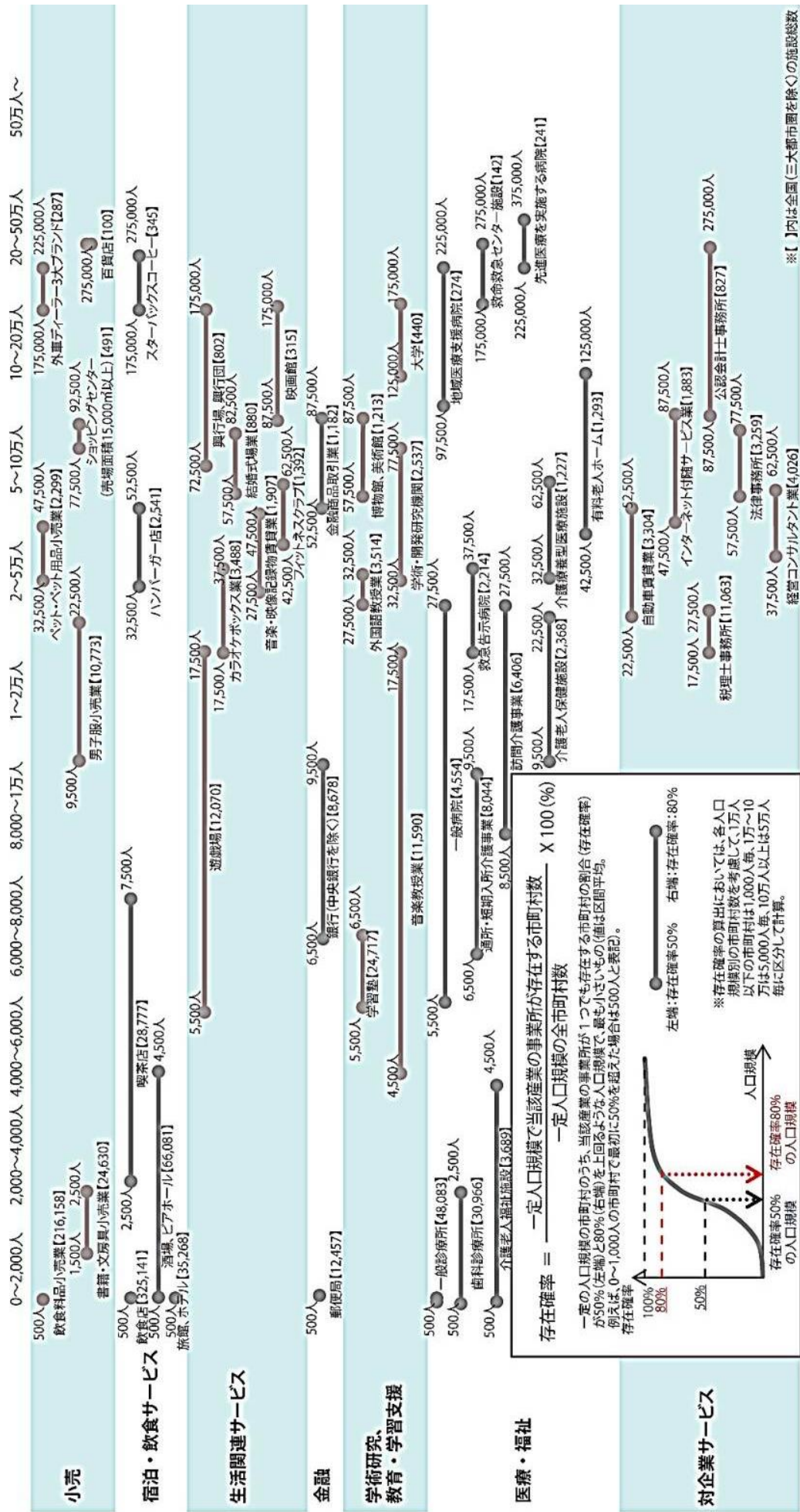
こうした考え方を踏まえつつ、国・県の資料等より、人口の変化が地域の将来に与える影響について把握していくものとする。

#### １）生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）への影響

日常生活を送るために必要なサービスは、一定の人口規模の上に成り立っている。必要とされる人口規模は、サービスの種類により様々であるが、国土交通省がその分布状況を整理したデータをみると、各種サービスが立地するためには、一定の人口規模が必要とされている。人口減少によってこうした生活関連サービスの立地に必要な人口規模を割り込む場合には、地域からサービス産業の撤退が進み、生活に必要な商品やサービスを入手することが困難になるなど、日々の生活が不便になる恐れがあるとされている。



■人口規模とサービス施設の立地（三大都市圏を除く）



(注) 三大都市圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県  
資料) 国土交通省

加えて、地方圏においては、サービス業等の第三次産業が雇用の6割以上を占めている状況があり、雇用に大きな関わりがある。伊江村においても第三次産業が50.9%を占めているが、人口減少によりサービス業が撤退していった場合、地域の雇用機会の減少へとつながり、更なる人口減少を招きかねない状況となる。

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」においても、人口減少による経済規模の縮小が更なる人口の縮小を招く「縮小スパイラル」に陥ることを示していることから、人口減少の抑制につながるよう産業の振興、雇用の拡大を図っていく必要がある。

## 2) 財政・行政サービス水準等への影響

人口減少は地方財政にも大きな影響を及ぼす。人口減少とそれに伴う経済・産業活動の縮小によって、地方公共団体の税収入は減少するが、その一方で、高齢化の進行から社会保障費の増加が見込まれており、地方財政はますます厳しさを増していくことが予想される。こうした状況が続いた場合、それまで受けられていた行政サービスが廃止又は有料化されるといった場合が生じることも考えられ、結果として生活利便性が低下することになる。

こうした厳しい地方財政状況のなかで、高度経済成長期に建設された公共施設や道路・橋・上下水道といったインフラの老朽化問題への対応が求められる。生活利便性の低下を招かないようにしていくためにも、人口減少の抑制を図る施策を展開する必要がある。

## 3) 地域コミュニティへの影響

人口減少は、地域コミュニティの機能の低下に与える影響も大きい。自治会といった住民組織の担い手が不足し共助機能が低下するほか、地域住民による自主防災組織においても、構成メンバーが減少することにより地域の防災力を低下させる懸念がある。

また、児童・生徒数の減少が進み、学級数の減少、クラスの少人数化が予想され、いずれは学校の統廃合という事態も起こり得る。こうした若年層の減少は、地域の歴史や伝統文化の継承を困難にし、地域の祭りのような伝統行事が継続できなくなるおそれがある。

このように、住民の地域活動が縮小することによって、住民同士の交流の機会が減少し、地域のにぎわいや地域への愛着が失われていくことが危惧される。

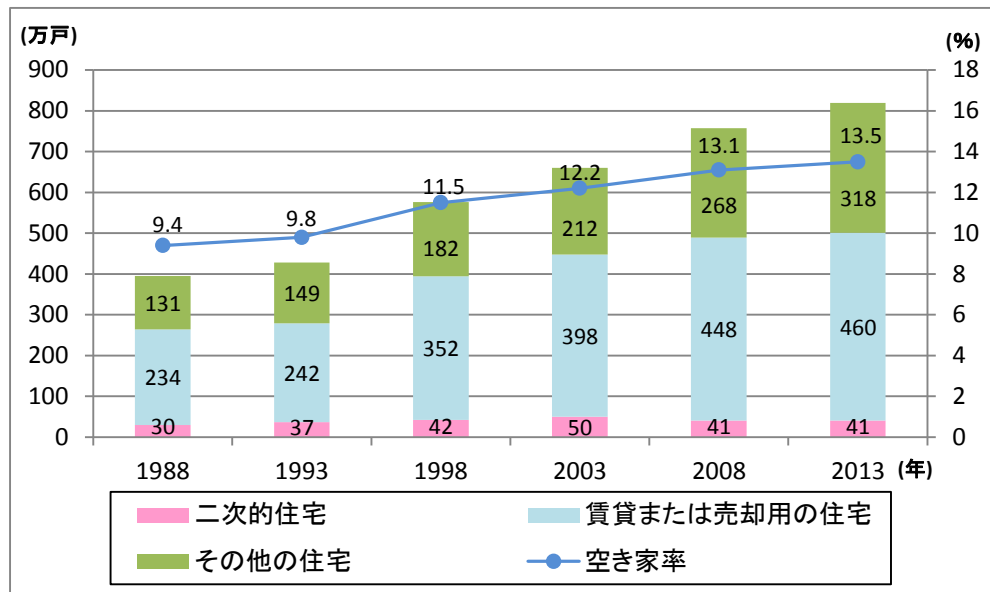
地域の活力維持を図るためにも、人口減少の抑制を図るとともに、住民同士の連帯意識の醸成に繋がる活動等を通し、魅力ある地域づくりを行っていくことが必要となる。

## 4) 土地利用への影響

我が国においては、人口が減少する一方で総住宅数が増加しており、全国的に空き家数は一貫して増加傾向にある。国土交通省が作成した資料によると、中でも賃貸または

売却の予定がなく長期にわたって居住世帯が不在の住宅等を含む「その他の住宅」が増加している。「その他の住宅」は、管理・処分方針が未定のものもあり、他の区分の空き家と比べて管理が不十分になりがちな傾向がある。

■空き家数の種類別推移



(注) 二次的住宅：別荘及びその他(たまに宿泊まりしている人がいる住宅)、  
賃貸または売却用の住宅：新築・中古を問わず、賃貸または売却のために  
空き家になっている住宅、その他の住宅：上記以外の人が住んでいない  
住宅で、例えば、転勤・入院等のため居住世帯が長期にわたって不在  
の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅等

資料) 総務省「住宅・土地統計調査」より国土交通省作成

本村においては今後の人口減少により、多数の空き家、空地の発生が予測される。空き家、空地の増加とともに、集落の環境衛生面での低下、地域の景観の悪化もみられるなど、地域の魅力低下につながってしまうことが危惧される。

このため、将来に向け、空き家や低未利用地等の活用促進に向けた効果的な方策の検討が求められる。

### 第3章 人口の将来展望

#### 1. 将来展望にあたっての村民意識等の分析

##### (1) 結婚・出産・子育てに関する意識等

○村民の結婚・出産・子育てに関する意識（村民意識調査結果より）

- ・婚姻の状況をみると、20代～50代の7～8割は「結婚している」と回答している。
- ・未婚・離婚・死別者について、将来の結婚意向をたずねたところ、20代～40代では『結婚したい（「すぐにでもしたい」＋「いずれはしたい」）』という回答が多くみられる。

問9 結婚の状況×年代

		1. 結婚している	2. 離婚（死）別したが	3. 結婚していない	無回答	合計
上段：件数 下段：%						
全体		528 59.1	105 11.7	81 9.1	180 20.1	894 100.0
年代	2. 20歳代	16 76.2	0 0.0	5 23.8	0 0.0	21 100.0
	3. 30歳代	64 83.1	6 7.8	7 9.1	0 0.0	77 100.0
	4. 40歳代	90 71.4	12 9.5	20 15.9	4 3.2	126 100.0
	5. 50歳代	166 72.2	30 13.0	22 9.6	12 5.2	230 100.0
	6. 60歳代	129 55.4	26 11.2	22 9.4	56 24.0	233 100.0
	7. 70歳代	46 34.3	14 10.4	3 2.2	71 53.0	134 100.0
	8. 80歳以上	17 23.3	17 23.3	2 2.7	37 50.7	73 100.0

問10 今後の結婚願望×年代

		1. すぐにでもしたい	2. いずれはしたい	3. 結婚したくない	無回答	合計
上段：件数 下段：%						
全体(n=186)		10 5.4	50 26.9	94 50.5	32 17.2	186 100.0
年代	2. 20歳代(n=5)	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	5 100.0
	3. 30歳代(n=13)	3 23.1	4 30.8	6 46.2	0 0.0	13 100.0
	4. 40歳代(n=32)	3 9.4	16 50.0	10 31.3	3 9.4	32 100.0
	5. 50歳代(n=52)	2 3.8	17 32.7	28 53.8	5 9.6	52 100.0
	6. 60歳代(n=48)	1 2.1	11 22.9	27 56.3	9 18.8	48 100.0
	7. 70歳代(n=17)	0 0.0	0 0.0	11 64.7	6 35.3	17 100.0
	8. 80歳以上(n=19)	0 0.0	0 0.0	10 52.6	9 47.4	19 100.0

- ・結婚していない（したくない）理由について、20代・30代の回答をみると、20代では「生活基盤に不安がある」が高く、30代では「結婚したい異性にめぐり逢わない」や「生活基盤に不安がある」が高くなっている。

問11 結婚していない理由×年代

		1. まだ若いから	2. 仕事に集中したい	3. 趣味に集中したい	4. 異性との付き合いが苦手	5. 独身生活のほうが気楽	6. 結婚したい異性にめぐり逢わない	7. 結婚資金がない	8. 生活基盤に不安がある	9. 周囲の同意が得られない	10. 子育て後の結婚後の不安	11. その他	無回答
上段：件数 下段：%													
全体(n=186)		1 0.5	12 6.5	10 5.4	14 7.5	54 29.0	29 15.6	9 4.8	28 15.1	9 4.8	4 2.2	11 5.9	75 40.3
年代	2. 20歳代(n=5)	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	3. 30歳代(n=13)	0 0.0	2 15.4	0 0.0	0 0.0	2 15.4	6 46.2	1 7.7	4 30.8	1 7.7	1 7.7	1 7.7	1 7.7
	4. 40歳代(n=32)	0 0.0	0 0.0	1 3.1	4 12.5	12 37.5	4 12.5	4 12.5	5 15.6	1 3.1	2 6.3	0 0.0	12 37.5
	5. 50歳代(n=52)	0 0.0	6 11.5	2 3.8	5 9.6	17 32.7	10 19.2	1 1.9	9 17.3	2 3.8	1 1.9	2 3.8	20 38.5
	6. 60歳代(n=48)	0 0.0	3 6.3	6 12.5	3 6.3	17 35.4	7 14.6	2 4.2	6 12.5	1 2.1	0 0.0	3 6.3	19 39.6
	7. 70歳代(n=17)	0 0.0	0 0.0	1 5.9	1 5.9	4 23.5	1 5.9	0 0.0	0 0.0	3 17.6	0 0.0	2 11.8	8 47.1
	8. 80歳以上(n=19)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	1 5.3	0 0.0	1 5.3	1 5.3	0 0.0	3 15.8	14 73.7

- ・ 子どもを産み育てる希望の実現に向けて期待することについてみると、20代～50代では「給食費の無料化、奨学金制度の導入等による教育費の負担軽減」、「15歳未満の子どもの医療費無償化」、「3人目以降の子どもの学費・医療費などの全額免除」、「出産費用の給付」といった経済的な負担軽減に対する割合が高い。また、20代・30代では、「地域などでの保育施設の充実」も高い傾向にあり、保育の受け皿確保も求められている状況にある。

問12 子どもを産み育てる希望の実現のための効果的な対策×年代

		1. 出産費用の給付	2. 不妊治療費用の助成	3. 医療費目録の全額学費免除	4. 3人以上の世帯の子ども課税減額	5. 15歳未満の医療費無償化	6. 保育施設の無償化	7. 地域などでの保育施設の充実	8. 育児休業中の給付の保障	9. 給食費無料化や奨学金制度	10. 地域等の保育に力	11. 職場復帰後の保障	12. 保育の情報提供や手続の簡略化	13. その他	無回答
上段: 件数 下段: %															
全体 (n=894)		156	56	118	69	187	89	65	52	176	67	30	15	18	314
		17.4	6.3	13.2	7.7	20.9	10.0	7.3	5.8	19.7	7.5	3.4	1.7	2.0	35.1
年代	2.20歳代 (n=21)	4	2	5	2	10	4	5	2	4	2	0	0	0	0
	3.30歳代 (n=77)	19.0	9.5	23.8	9.5	47.6	19.0	23.8	9.5	19.0	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0
		13	8	15	10	17	10	13	9	25	10	5	4	6	1
		16.9	10.4	19.5	13.0	22.1	13.0	16.9	11.7	32.5	13.0	6.5	5.2	7.8	1.3
	4.40歳代 (n=126)	27	7	15	14	42	9	7	8	34	19	3	5	6	18
		21.4	5.6	11.9	11.1	33.3	7.1	5.6	6.3	27.0	15.1	2.4	4.0	4.8	14.3
	5.50歳代 (n=230)	45	21	29	17	64	29	21	18	56	24	13	4	3	50
		19.6	9.1	12.6	7.4	27.8	12.6	9.1	7.8	24.3	10.4	5.7	1.7	1.3	21.7
	6.60歳代 (n=233)	42	11	32	19	33	25	9	10	38	5	6	1	2	110
		18.0	4.7	13.7	8.2	14.2	10.7	3.9	4.3	16.3	2.1	2.6	0.4	0.9	47.2
	7.70歳代 (n=134)	18	4	18	4	10	9	5	3	12	3	2	1	1	88
		13.4	3.0	13.4	3.0	7.5	6.7	3.7	2.2	9.0	2.2	1.5	0.7	0.7	65.7
	8.80歳以上 (n=73)	7	3	4	3	11	3	5	2	7	4	1	0	0	47
		9.6	4.1	5.5	4.1	15.1	4.1	6.8	2.7	9.6	5.5	1.4	0.0	0.0	64.4

## 〇九州・沖縄ブロックにおける結婚の意向、希望・予定・理想子ども数等

- ・ 国から提供された資料より、九州・沖縄ブロックにおける結婚の意向、希望・予定・理想子ども数等をみると、独身男性では全国平均よりも「結婚意思あり」の割合が最も高くなっている。
- ・ 独身男性・独身女性ともに「平均希望子ども数」が高い状況。
- ・ 夫婦調査をみると、「平均理想子ども数」は2.65人となっている。一方で、「完結出生児数」は2.16人となっており、理想に比べて実際の出生児数は少ない状況にある。

	出生動向基本調査(独身者調査)				出生動向基本調査(夫婦調査)		
	結婚意思あり(男性)	結婚意思あり(女性)	平均希望子ども数(男性)	平均希望子ども数(女性)	平均理想子ども数	平均予定子ども数	完結出生児数
全国	86.3%	89.4%	2.04	2.12	2.42	2.07	1.96
北海道	85.2%	84.1%	2.03	2.07	2.33	1.97	1.81
東北	84.4%	89.8%	2.11	2.21	2.53	2.19	2.11
関東	85.6%	90.2%	2.02	2.07	2.33	1.97	1.84
中部・北陸	85.2%	88.8%	2.01	2.09	2.43	2.07	1.97
近畿	87.1%	89.0%	2.02	2.08	2.35	2.02	1.86
中国・四国	87.4%	92.0%	2.10	2.20	2.49	2.18	2.14
九州・沖縄	<b>89.3%</b>	<b>87.9%</b>	<b>2.11</b>	<b>2.26</b>	<b>2.65</b>	<b>2.33</b>	<b>2.16</b>

(注) 国立社会保障・人口問題研究所のワーキングペーパー(平成22年調査の分析)による。

( 国立社会保障・人口問題研究所 Working paper Series(J) No12 出生動向の観点から見た出生動向基本調査の精度評価(石井太、岩澤美帆) より。

なお、地域ブロックは以下の通り。(同研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」とは三重県の扱いが異なることに留意が必要。)

北海道: 北海道 / 東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 /

関東: 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川 / 中部・北陸: 新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重 /

近畿: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 / 中国・四国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知 /

九州・沖縄: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

## ○出産に関する実態

- ・平成 22(2010)年の伊江村の合計特殊出生率は 1.90 で、全国（1.39）や県（1.86）の値を上回っている。

## ○期待される方向性

村民意向等を踏まえた場合、今後においては、雇用創出や就業環境の改善、住まいの確保等により生活基盤・経済基盤の充実を図っていくとともに、出会いの場の創出支援や子育て環境の充実等により、結婚・出産の希望実現に取り組んでいく必要がある。また、合計特殊出生率について、全国的にも高い水準であることから、国の目標である人口置換基準（2.07）まで回復、あるいはそれ以上を目指すことが求められる。

## （2）移動に関する意識等

### ○村民の転居に関する意識（村民意識調査結果より）

- ・村民意識調査結果より転居意向をみると、「住み続けたい」が7割強（74.8%）を占めるものの、「将来的には転居したい」と「おおむね5年以内には転居する予定」をあわせた『転居意向有り』も6.2%と少なからず見受けられる。とりわけ 30代・40代で『転居意向有り』が1割以上（30代 15.6%、40代 15.1%）と高い。
- ・また、20代・30代では、「わからない」とする回答も2～3割程度と高く、就労や生活の状況によっては村外に転出することも視野に入れていることがうかがえる。

問5 今後も伊江村に住み続けたいか×年代

上段：件数 下段：%		1. 住 み 続 け た い	2. 転 5 居 年 す 以 内 予 に 定 は	3. 転 将 居 来 し 的 に は	4. わ か ら な い	5. そ の 他	無 回 答	合 計
全体		669 74.8	14 1.6	41 4.6	100 11.2	3 0.3	67 7.5	894 100.0
年 代	2. 20歳代	13 61.9	0 0.0	1 4.8	6 28.6	0 0.0	1 4.8	21 100.0
	3. 30歳代	44 57.1	3 3.9	9 11.7	17 22.1	0 0.0	4 5.2	77 100.0
	4. 40歳代	85 67.5	7 5.6	12 9.5	21 16.7	0 0.0	1 0.8	126 100.0
	5. 50歳代	172 74.8	4 1.7	13 5.7	29 12.6	1 0.4	11 4.8	230 100.0
	6. 60歳代	186 79.8	0 0.0	3 1.3	15 6.4	2 0.9	27 11.6	233 100.0
	7. 70歳代	107 79.9	0 0.0	2 1.5	10 7.5	0 0.0	15 11.2	134 100.0
	8. 80歳以上	62 84.9	0 0.0	1 1.4	2 2.7	0 0.0	8 11.0	73 100.0

- ・転居する理由についてみると、割合は少ないものの、仕事や医療・福祉に関する体制・制度・施設が充足していないことを挙げている割合が比較的多い。

問7 ア) 転居したい理由×年代

		1. 自然環境が良くない	2. 治安が良くない	3. 仕事がないのがある	4. 村の人と離婚した	5. レジャー等がない	6. 医療・福祉の環境が充実しない	7. 子育て環境が充実しない	8. 学校教育の環境が充実しない	9. 住宅や土地が取得しにくい	10. 転勤や就職等の都合	11. 嫌人情・人柄が	12. その他	無回答
上段: 件数 下段: %														
全体 (n=55)		3	0	8	0	4	12	1	0	2	15	6	16	7
		5.5	0.0	14.5	0.0	7.3	21.8	1.8	0.0	3.6	27.3	10.9	29.1	12.7
年代	2.20歳代 (n=1)	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3.30歳代 (n=12)	0	0	2	0	0	2	0	0	1	4	1	3	2
		0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	8.3	33.3	8.3	25.0	16.7
	4.40歳代 (n=19)	1	0	3	0	2	4	1	0	1	4	2	6	3
		5.3	0.0	15.8	0.0	10.5	21.1	5.3	0.0	5.3	21.1	10.5	31.6	15.8
	5.50歳代 (n=17)	2	0	1	0	1	4	0	0	0	7	3	4	1
		11.8	0.0	5.9	0.0	5.9	23.5	0.0	0.0	0.0	41.2	17.6	23.5	5.9
年代	6.60歳代 (n=3)	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
		0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
	7.70歳代 (n=2)	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
年代	8.80歳以上 (n=1)	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

## 〇15歳の島立ちについて（村民意識調査結果より）

- ・高校・大学等の卒業後、子どもに戻ってきて欲しいかを尋ねたところ、「子どもの判断を尊重する」という意見が7割強（71.9%）を占めているが、『戻って生活して欲しい（「戻って欲しい」＋「できれば戻って欲しい」）』という回答も3割弱（25.5%）みられる。なお、子どもが高校・大学に進学あるいは卒業する時期にあたる40代～60代では、『戻って生活して欲しい』という回答が若い世代に比べて多い状況にある。

問15 卒業後に島へ戻ってほしいか×年代

		1. 戻ってほしい	2. できればほしい	3. 子どもの判断を尊重	4. その他	合計
上段: 件数 下段: %						
全体		30	66	271	10	377
		8.0	17.5	71.9	2.7	100.0
年代	2. 20歳代	1	1	12	0	14
		7.1	7.1	85.7	0.0	100.0
	3. 30歳代	3	2	57	2	64
		4.7	3.1	89.1	3.1	100.0
	4. 40歳代	4	12	71	5	92
		4.3	13.0	77.2	5.4	100.0
	5. 50歳代	9	26	82	2	119
		7.6	21.8	68.9	1.7	100.0
年代	6. 60歳代	8	13	35	1	57
		14.0	22.8	61.4	1.8	100.0
年代	7. 70歳代	3	8	8	0	19
		15.8	42.1	42.1	0.0	100.0
年代	8. 80歳以上	2	4	6	0	12
		16.7	33.3	50.0	0.0	100.0

- ・子どもが高校・大学等を卒業後、島に戻って生活するために重要なことについては、「雇用創出や労働環境の充実」が5割強（53.6%）と圧倒的に高くなっている。

問16 子どもが島に戻って生活するために重要なこと×年代

上段: 件数 下段: %		1. 充 実 労働 環境 創出 のや	2. 確 保 住 ま いの	3. の 子 育 育 実 て 環 境 福 祉 等	4. そ の 他	無 回 答	合 計
全体		480 53.7	48 5.4	37 4.1	1 0.1	328 36.7	894 100.0
年 代	2. 20歳代	17 81.0	1 4.8	1 4.8	0 0.0	2 9.5	21 100.1
	3. 30歳代	57 74.0	8 10.4	5 6.5	0 0.0	7 9.1	77 100.0
	4. 40歳代	87 69.0	9 7.1	7 5.6	1 0.8	22 17.5	126 100.0
	5. 50歳代	157 68.3	9 3.9	13 5.7	0 0.0	51 22.2	230 100.0
	6. 60歳代	117 50.2	9 3.9	5 2.1	0 0.0	102 43.8	233 100.0
	7. 70歳代	30 22.4	6 4.5	4 3.0	0 0.0	94 70.1	134 100.0
	8. 80歳以上	15 20.5	6 8.2	2 2.7	0 0.0	50 68.5	73 100.0

#### ○村民の生活の中での不安（村民意識調査結果より）

- ・生活の中で不安に思うことをみると、「病気や高齢による生活上の不安」が5割強（54.4%）で最も高く、以下、「税や公共料金の支払い及び年金の減額など経済的な不安」（46.9%）、「働く場所が少ないこと」（26.1%）の割合が高い。
- ・年代別にみると、50代以降では「病気や高齢による生活上の不安」の割合が突出して高い。若い世代の意向についてみると、20代～50代では3割～4割程度が「働く場所が少ないこと」を挙げている。また、20代・30代では、「子育てや教育に関する不安」の割合が高い。

問8 現在の生活の中で不安や気になること×年代

上段: 件数 下段: %		1. 働 く 場 所 が 少 な い	2. 収 入 が 減 る こ と	3. 経 済 的 公 共 料 金 な ど	4. 関 子 育 る て や 安 教 育 に	5. 生 活 上 の 高 齢 に よ る	6. 地 域 活 力 の 低 下	7. 自 然 環 境 の 悪 化 等	8. の 騒 音 化 等 の 生 活 環 境	9. 災 津 波 や 台 風 な ど の	10. そ の 他	11. 特 に な い	無 回 答
全体 (n=894)		233 26.1	127 14.2	419 46.9	98 11.0	486 54.4	82 9.2	125 14.0	42 4.7	152 17.0	21 2.3	49 5.5	80 8.9
年 代	2.20歳代 (n=21)	8 38.1	3 14.3	9 42.9	6 28.6	6 28.6	2 9.5	1 4.8	0 0.0	4 19.0	0 0.0	3 14.3	1 4.8
	3.30歳代 (n=77)	29 37.7	16 20.8	28 36.4	34 44.2	22 28.6	11 14.3	11 14.3	3 3.9	7 9.1	4 5.2	5 6.5	3 3.9
	4.40歳代 (n=126)	39 31.0	15 11.9	46 36.5	19 15.1	43 34.1	10 7.9	17 13.5	4 3.2	20 15.9	6 4.8	9 7.1	15 11.9
	5.50歳代 (n=230)	73 31.7	50 21.7	113 49.1	20 8.7	131 57.0	23 10.0	37 16.1	11 4.8	40 17.4	6 2.6	9 3.9	15 6.5
	6.60歳代 (n=233)	63 27.0	30 12.9	127 54.5	10 4.3	138 59.2	22 9.4	39 16.7	12 5.2	34 14.6	2 0.9	12 5.2	15 6.4
	7.70歳代 (n=134)	16 11.9	9 6.7	64 47.8	6 4.5	94 70.1	8 6.0	15 11.2	8 6.0	28 20.9	3 2.2	9 6.7	20 14.9
	8.80歳以上 (n=73)	5 6.8	4 5.5	32 43.8	3 4.1	52 71.2	6 8.2	5 6.8	4 5.5	19 26.0	0 0.0	2 2.7	11 15.1



### ○村民の就業に関する意識（村民意識調査結果より）

- ・就職・転職する場合の希望する勤務地は、「伊江村内」が約4割（40.5％）を占めるものの『村外（「伊江村以外の県内」＋「県外」＋「国外」）』が約1割（10.1％）となっている。とりわけ 30代・40代で『伊江村外』が2～3割程度（30代:27.3%、40代 23.1%）と高い。

問13 希望の就業地×年代

上段: 件数 下段: %		1. 伊江 村内	2. 伊江 村外 の県内	3. 県外	4. 国外	5. 予 就 定 業 は ・ 転 職 の	無 回 答	合 計
全体		362 40.5	72 8.1	15 1.7	3 0.3	169 18.9	273 30.5	894 100.0
年代	2. 20歳代	15 71.4	3 14.3	0 0.0	0 0.0	3 14.3	0 0.0	21 100.0
	3. 30歳代	38 49.4	16 20.8	5 6.5	0 0.0	14 18.2	4 5.2	77 100.0
	4. 40歳代	57 45.2	22 17.5	5 4.0	2 1.6	30 23.8	10 7.9	126 100.0
	5. 50歳代	121 52.6	24 10.4	4 1.7	1 0.4	51 22.2	29 12.6	230 100.0
	6. 60歳代	91 39.1	7 3.0	1 0.4	0 0.0	43 18.5	91 39.1	233 100.0
	7. 70歳代	30 22.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 12.7	87 64.9	134 100.0
	8. 80歳以上	10 13.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 15.1	52 71.2	73 100.0

- ・伊江村以外の勤務地を希望する理由をみると、「より高い賃金を得るため」が約4割（40.0％）、「自分の専門能力や技能を活かせる仕事に就くため」が4割弱（35.6％）で高く、仕事の能力・技能や賃金の向上を目的とした理由が上位となっている。

問14 伊江村以外での就業・転職の理由×年代

上段: 件数 下段: %		1. 賃 よ り を 高 い る	2. が キ 活 か し の 技 能 を 活 か す こ の 業 務 に 就 く こ の 業 務 に 就 く こ の 業 務 に 就 く	3. 働 き 易 い と し て	4. 充 分 な 利 益 を 得 る こ の 業 務 に 就 く	5. 期 待 客 業 後 の 販 路 が あ る	6. で 自 分 の 出 身 地 に 就 く	7. そ の 他	8. 理 由 な し	無 回 答
全体 (n=90)		36 40.0	32 35.6	10 11.1	10 11.1	7 7.8	10 11.1	15 16.7	9 10.0	6 6.7
年代	2. 20歳代 (n=3)	2 66.7	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	3. 30歳代 (n=21)	8 38.1	8 38.1	3 14.3	6 28.6	2 9.5	3 14.3	4 19.0	1 4.8	0 0.0
	4. 40歳代 (n=29)	11 37.9	10 34.5	1 3.4	1 3.4	0 0.0	4 13.8	8 27.6	2 6.9	3 10.3
	5. 50歳代 (n=29)	11 37.9	10 34.5	4 13.8	3 10.3	4 13.8	3 10.3	1 3.4	6 20.7	1 3.4
	6. 60歳代 (n=8)	4 50.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0
	7. 70歳代 (n=0)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	8. 80歳以上 (n=0)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

○人口減少に関する意識（村民意識調査結果より）

- ・人口減少についてどう思うかを尋ねたところ「将来に向けて増加するよう努力すべき」が5割弱（47.3%）で最も高く、以下「人口減少はやむを得ず、受け入れるしかない」（19.0%）、「現在と同程度の人口維持をめざすべき」（18.9%）と続いている。

問17 人口減少の予測について×年代

上段：件数 下段：%		1. 努力増加 すべきよう	2. 目人口の 指す維持 を	3. や人口減 むを少は ない	4. その他	無 回 答	合 計
全体		423 47.3	169 18.9	170 19.0	10 1.1	122 13.6	894 100.0
年代	2. 20歳代	8 38.1	8 38.1	5 23.8	0 0.0	0 0.0	21 100.0
	3. 30歳代	39 50.6	20 26.0	17 22.1	0 0.0	1 1.3	77 100.0
	4. 40歳代	52 41.3	28 22.2	36 28.6	3 2.4	7 5.6	126 100.0
	5. 50歳代	112 48.7	53 23.0	51 22.2	2 0.9	12 5.2	230 100.0
	6. 60歳代	112 48.1	36 15.5	40 17.2	3 1.3	42 18.0	233 100.0
	7. 70歳代	62 46.3	20 14.9	15 11.2	2 1.5	35 26.1	134 100.0
	8. 80歳以上	38 52.1	4 5.5	6 8.2	0 0.0	25 34.2	73 100.0

- ・人口減少対策として望む取組みをみると、「農業の企業化や6次産業の推進による雇用の確保・後継者の育成等」が4割弱（36.0％）で最も高く、以下、「事業所・企業等の正規雇用の促進や若者の起業支援の充実」（20.3％）、「医療・福祉の体制や制度・施設等の充実」（20.1％）が高くなっている。
- ・年代別にみると、30代～60代では「農業の企業化や6次産業の推進による雇用の確保・後継者の育成等」の割合が高い。また、20代～50代では「事業所・企業等の正規雇用の促進や若者の起業支援の充実」や「住宅取得支援・助成・空き家情報の提供など住宅面での支援」の割合が比較的高くなっている。さらに、30代～70代では、「医療・福祉の体制等の充実」の割合が比較的高くなっている。

問19 今後5年間の人口減少対策の取組みについて×年代

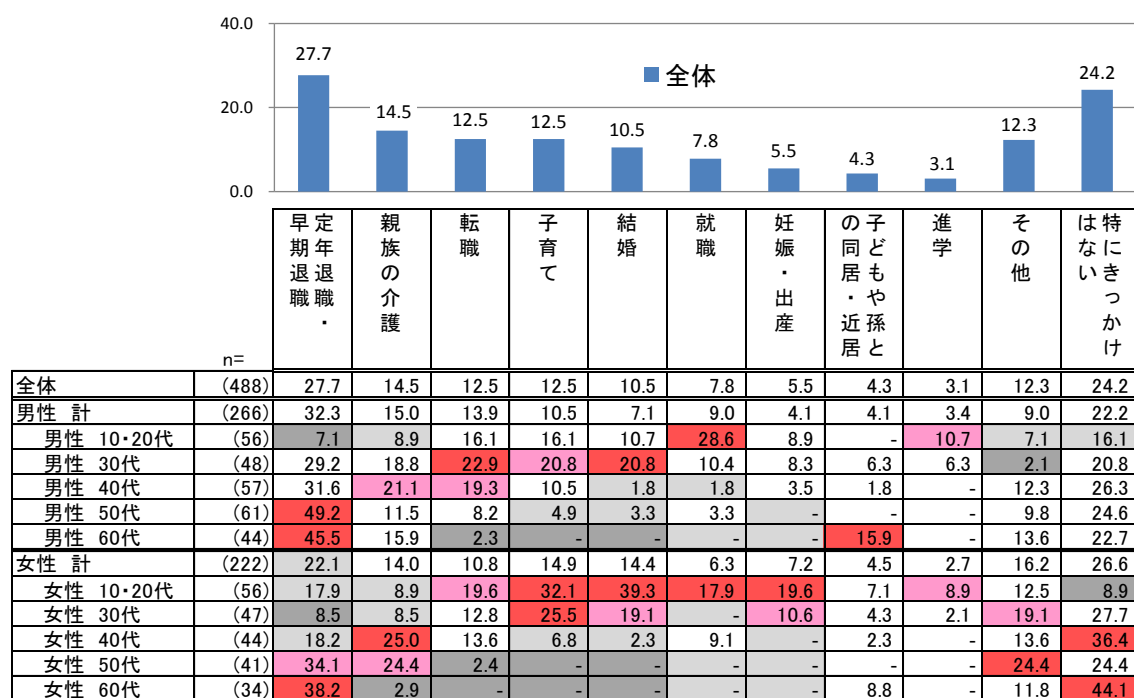
上段:件数 下段: %		1. 雇推6 用進次 のに産 確よ業 保るの 等	2. よ観 る光 雇振 用興 創に 出	3. よの1 る誘T 雇致関 用等連 創に企 業	4. 交施民 流設泊 活活用 動進等 等に や	5. の等事 促の業 進正所 等規・ 雇企 業	6. 支結若 援婚年 に世 対代 すへ るの	7. 教費妊 室負担 等の健 や診 支各の 援種公	8. 費や保 助子育 成どの 等も減 療免	9. の認保 の整定 備こ 等ども 園	10. 住 宅 面 の 支 援
全体(n=894)		322 36.0	162 18.1	44 4.9	105 11.7	182 20.4	145 16.2	64 7.2	148 16.6	101 11.3	133 14.9
年代	2.20歳代 (n=21)	4 19.0	3 14.3	3 14.3	0 0.0	7 33.3	2 9.5	6 28.6	5 23.8	3 14.3	8 38.1
	3.30歳代 (n=77)	26 33.8	16 20.8	4 5.2	4 5.2	17 22.1	8 10.4	9 11.7	20 26.0	21 27.3	20 26.0
	4.40歳代 (n=126)	50 39.7	26 20.6	5 4.0	9 7.1	39 31.0	9 7.1	3 2.4	22 17.5	11 8.7	20 15.9
	5.50歳代 (n=230)	104 45.2	44 19.1	12 5.2	25 10.9	54 23.5	46 20.0	18 7.8	46 20.0	25 10.9	40 17.4
	6.60歳代 (n=233)	86 36.9	43 18.5	6 2.6	39 16.7	37 15.9	45 19.3	18 7.7	39 16.7	26 11.2	26 11.2
	7.70歳代 (n=134)	40 29.9	24 17.9	9 6.7	20 14.9	18 13.4	25 18.7	7 5.2	11 8.2	10 7.5	13 9.7
	8.80歳以上 (n=73)	12 16.4	6 8.2	5 6.8	8 11.0	10 13.7	10 13.7	3 4.1	5 6.8	5 6.8	6 8.2

上段:件数 下段: %		11. の子公 優育営 先住宅 入世帯 居への 等	12. 充教 実育 環境 の	13. 情向移 報け住 提た者 供受入 に	14. 維島外 持交・ 拡通 充の	15. 充公道 実共路 交環 通境 の・	16. 環情 境報 の通 充信 実	17. 充の医 実体療 制・等 の福祉	18. 飲日 食用品 店の販 売店	19. わ か ら な い	20. そ の 他	無 回 答
全体(n=894)		91 10.2	28 3.1	77 8.6	118 13.2	16 1.8	14 1.6	180 20.1	65 7.3	39 4.4	11 1.2	117 13.1
年代	2.20歳代 (n=21)	0 0.0	1 4.8	3 14.3	5 23.8	1 4.8	0 0.0	3 14.3	3 14.3	0 0.0	1 4.8	0 0.0
	3.30歳代 (n=77)	13 16.9	3 3.9	9 11.7	16 20.8	1 1.3	4 5.2	20 26.0	8 10.4	0 0.0	1 1.3	0 0.0
	4.40歳代 (n=126)	9 7.1	7 5.6	11 8.7	24 19.0	3 2.4	3 2.4	29 23.0	12 9.5	7 5.6	3 2.4	8 6.3
	5.50歳代 (n=230)	30 13.0	5 2.2	24 10.4	35 15.2	3 1.3	3 1.3	38 16.5	9 3.9	10 4.3	2 0.9	13 5.7
	6.60歳代 (n=233)	18 7.7	4 1.7	16 6.9	21 9.0	6 2.6	1 0.4	48 20.6	17 7.3	13 5.6	2 0.9	38 16.3
	7.70歳代 (n=134)	16 11.9	6 4.5	7 5.2	11 8.2	1 0.7	1 0.7	33 24.6	9 6.7	4 3.0	2 1.5	31 23.1
	8.80歳以上 (n=73)	5 6.8	2 2.7	7 9.6	6 8.2	1 1.4	2 2.7	9 12.3	7 9.6	5 6.8	0 0.0	27 37.0

## ○参考データ1：東京都在住者の移住に対する意識（国の調査結果より）

- ・国が行った「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」の結果より、東京都在住者の東京都以外への移住意向をみると、移住を検討したきっかけは「結婚」や「子育て」、「就職」、「転職」が比較的多くあげられている。
- ・理由をみると、「出身地であるから」といった理由に加えて、10・20代女性では「子育て環境」や「家・生活コスト」が、30代男性では「スローライフを実現したいから」や「自分に合った生活スタイルを送りたいから」を挙げる割合が比較的高い。
- ・移住を検討する上でのポイントとしては、「生活コスト」「買い物や交通の利便性」「仕事」「医療・福祉施設の充実」が比較的多く挙げられ、加えて30代男女では「子育てのしやすさ」を挙げる人の割合が比較的高い。

## ■ 東京都以外への移住を検討したきっかけ

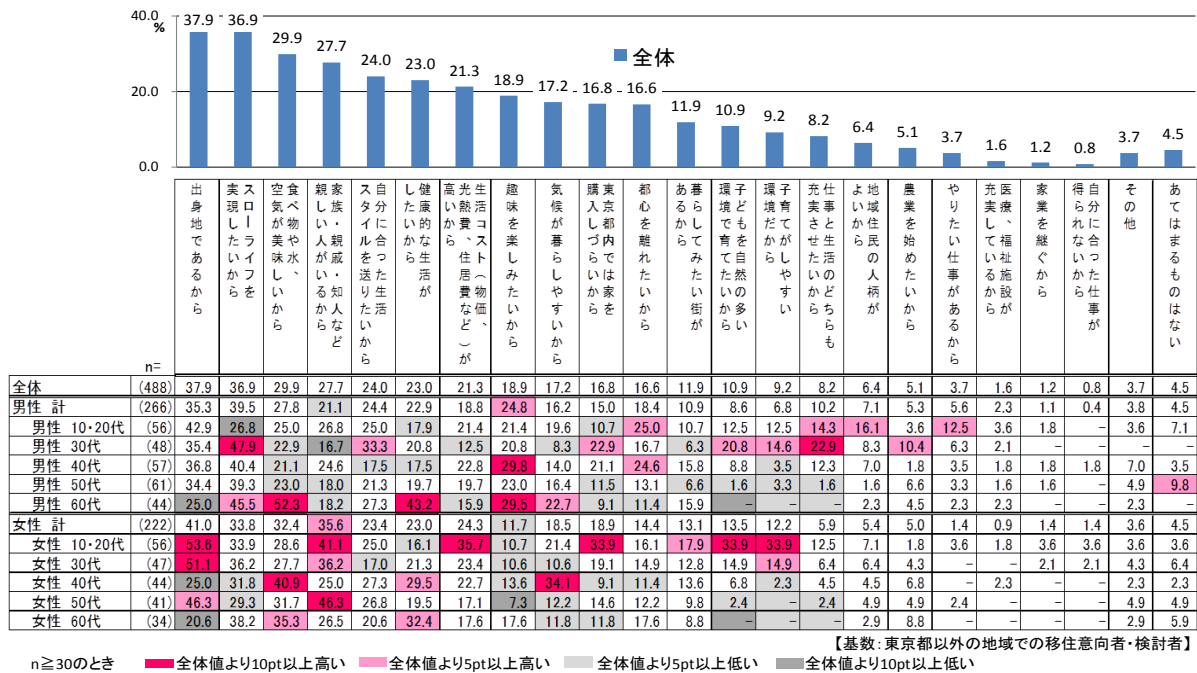


【基数：東京都以外の地域での移住意向者・検討者】

n≥30のとき ■ 全体値より10pt以上高い ■ 全体値より5pt以上高い ■ 全体値より5pt以上低い ■ 全体値より10pt以上低い

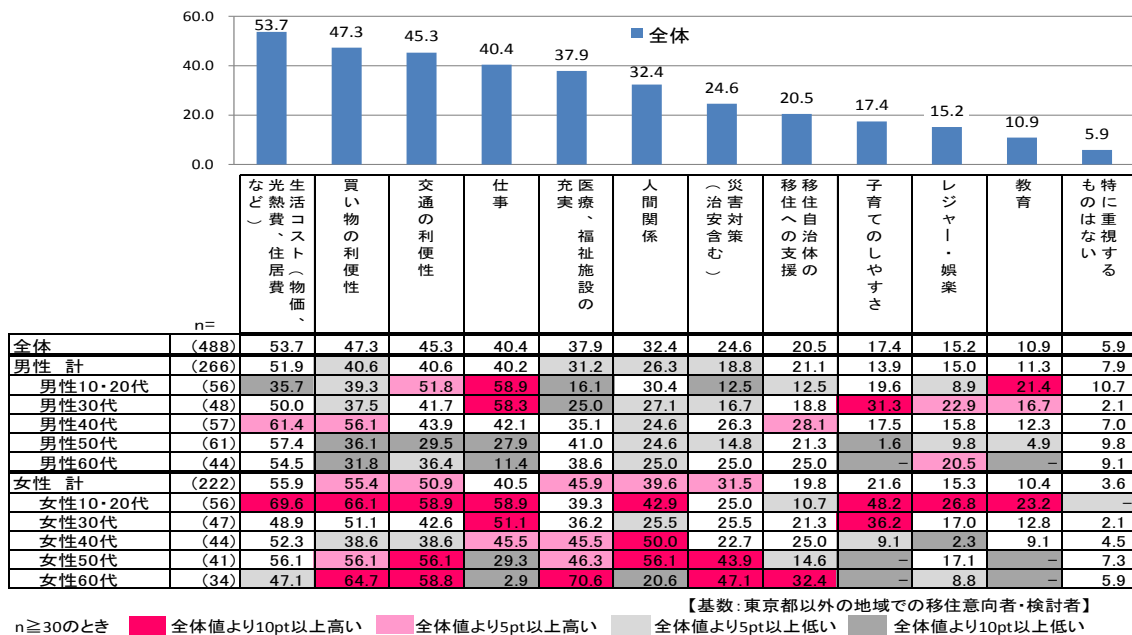
- ・性別×年齢層別に比較すると、10・20代女性と30代男女は「結婚」や「子育て」を挙げる人の割合が比較的高い。
- ・10・20代男性は「就職」、30代男性では「転職」が比較的高い。
- ・60代男性では「退職」の他に「子や孫との同居・近居」も見られる。

## ■ 東京都以外への移住を検討した理由



- ・ 10～30 代女性は、「出身地域であるから」「家族・知人など親しい人がいるから」を挙げる人の割合が比較的高い。10・20 代女性は、これに加えて「子育て環境」や「家・生活コスト」を挙げる人の割合が比較的高い。
- ・ 30 代男性は「スローライフを実現したいから」や「自分に合った生活スタイルを送りたいから」を挙げる人の割合が比較的高い。

## ■ 東京都以外への移住を検討する上でのポイント

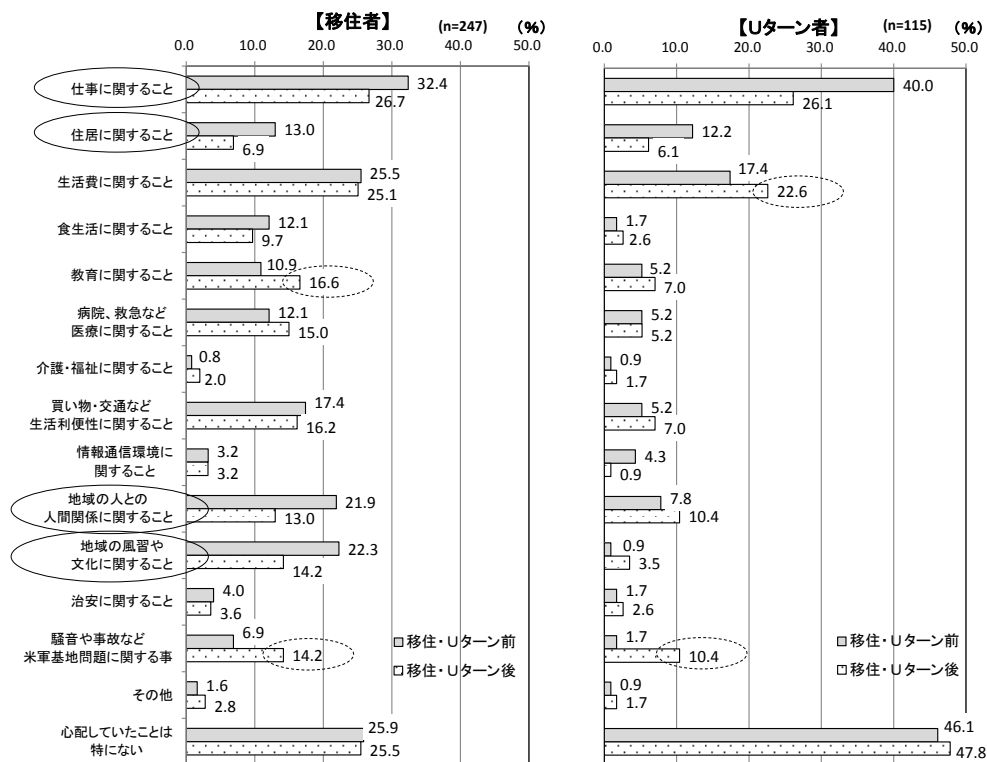


- ・ 移住を考える上で重視する点としては、「生活コスト」「買い物や交通の利便性」「仕事」「医療・福祉施設の充実」を挙げる人が比較的多い。
- ・ 30 代女性、30 代男性は、これに加えて「子育てのしやすさ」を挙げる人の割合が比較的高い。

## ○参考データ2：県内移住・Uターン者の意識（県調査結果より）

- ・参考として、県外からの沖縄県への移住者・Uターン者の意向について、沖縄県が行った調査結果（県外から沖縄県へ移住あるいはUターンし現在県内に居住している者、及びその後再び県外に転出した者の意向）を以下に示す。
- ・移住・Uターン前に心配だったことは、移住者・Uターン者ともに「仕事に関すること」や「生活費に関すること」が高く、さらに移住者は「地域の人との人間関係」や「地域の風習・文化」を挙げている。
- ・移住・Uターン後の不安や不満については、「仕事に関すること」では移住者・Uターン者とも下がっており、移住者の「地域の人との人間関係」や「地域の風習・文化」も下がっているが、「生活費に関すること」や「教育に関すること」は移住者・Uターン者ともほぼ同様もしくは上昇している。また、「騒音や事故など米軍基地問題に関すること」については移住者・Uターン者ともに移住・Uターン後が上昇している。

### ■ 移住／Uターン前に心配だったこと、移住／Uターン後に不安や不満を感じることに



資料：沖縄県「県内移住者/Uターン者アンケート調査」（平成25年10月実施）

## ○期待される方向性

村民意向等を踏まえた場合、今後においては、進学により島外に出た若者が卒業後に戻ってくることができるよう、雇用創出や労働環境の充実を図っていく必要がある。また、雇用創出や就業環境の改善、居住環境や子育て環境の充実などにより、30・40歳代といった若い世代の転出抑制を図るとともに、伊江村のPRや移住・Uターン等相談の充実などによる転入増を目指すことが求められる。

## 2. 目指すべき将来の方向

本村においては、将来人口に及ぼす社会増減の影響度が大きく、特に若い世代の転出抑制と転入増加により人口規模の安定化と人口構造の若返りを図っていくなど、人口移動の均衡を図ることが効果的であると考えられる。

また、将来人口に及ぼす自然増減の影響度も少なくないことから、合計特殊出生率の上昇を図ることにより、人口減少に歯止めをかけていくことが期待される。

こうしたことから、目指すべき将来の方向として以下を示すものとする。

将来の方向①：働きがいのある仕事の創出や定住支援等により、伊江村に新しい人の流れをつくる

将来の方向②：出会い・結婚・出産・子育ての希望を叶える

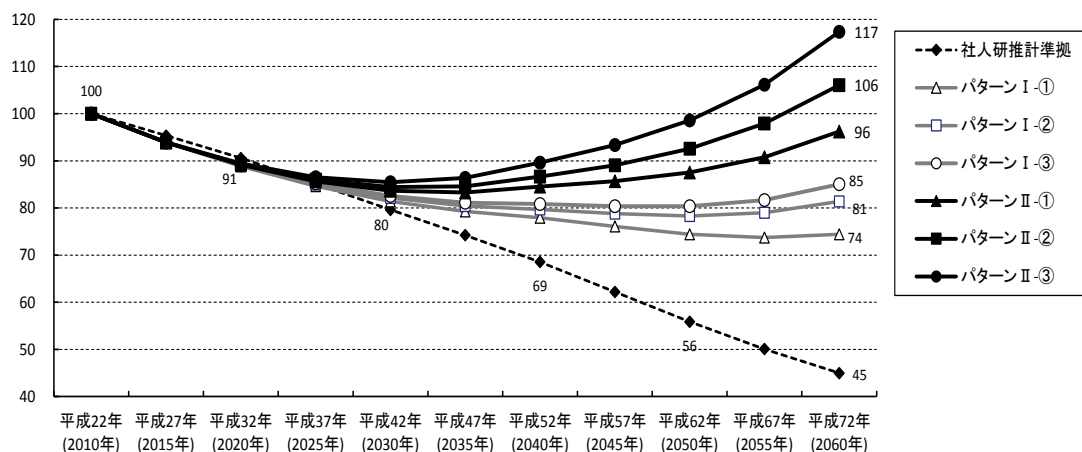
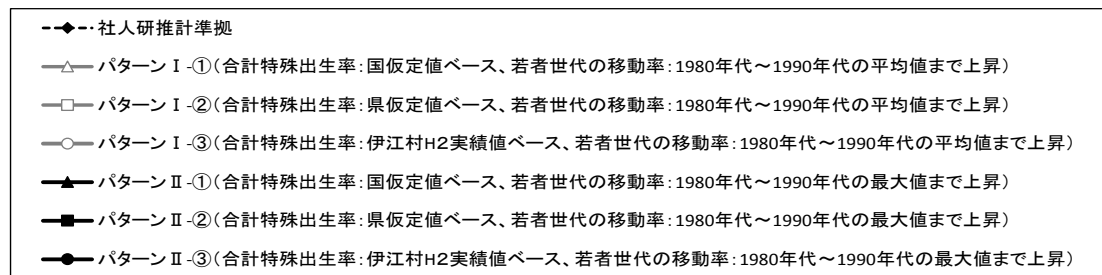
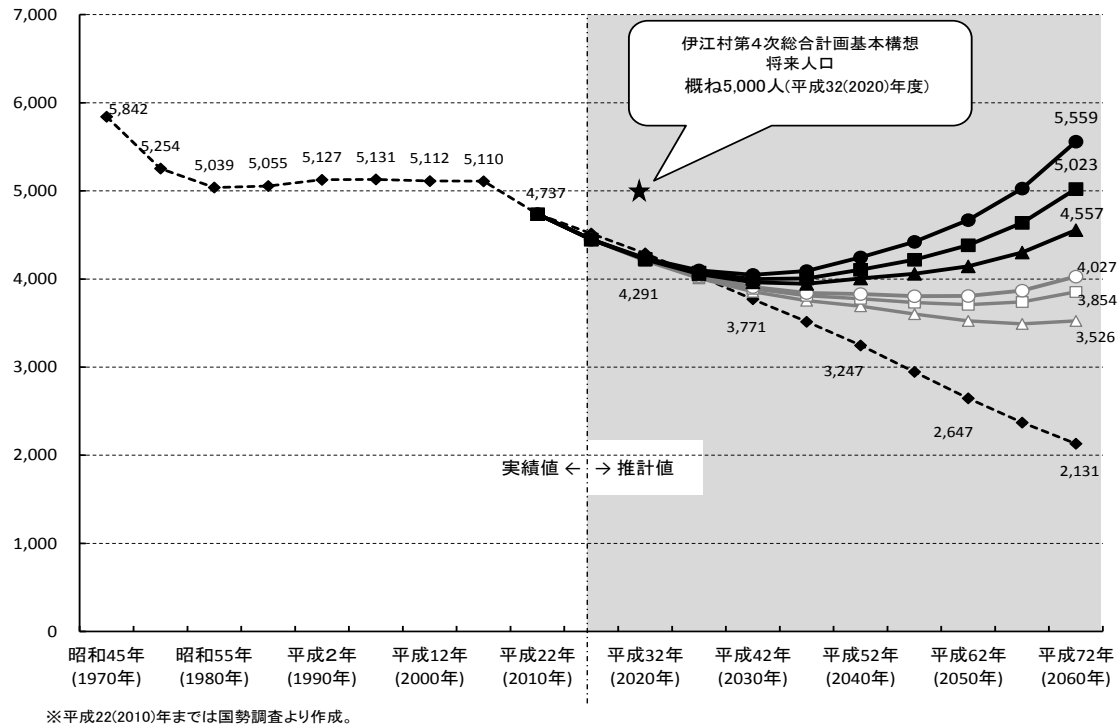
## 3. 人口の将来展望

前述した将来の方向を踏まえ、「総合戦略」により早期に人口増加に向けた取組みに着手することとし、平成 72（2060）年の伊江村の人口を概ね 5,000 人と設定する。

## (参考資料) 将来人口の推計

社人研の推計値を基本に、本村の目指す将来の方向性を踏まえ、合計特殊出生率の上昇と転入（Ｕターン・Ｉターン）増加の実現ケースを複数パターン設定し、将来人口について試算する。試算結果と各試算の考え方は以下に示す通りである。

### ■ 将来人口推計





各試算は社人研推計をベースに、合計特殊出生率について3ケース、純移動率について2ケースを仮定し、6パターンの推計を行った。各推計の考え方は以下の通り。

#### 参考：社人研推計の概要

概要	設定方法の概要
コーホート要因法による推計（平成 22(2010)年 10 月 1 日現在の男女・年齢別人口を基準に将来の生存率・純移動率・子ども女性比・0-4 歳性比の仮定値を当てはめて算出）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生存率：原則として高齢期以前の生残率は、平成 2005～2010 年の全国の生存率と都道府県の生存率、相対的格差を計算。高齢期以降の生存率は 2000 年と 2005 年の市区町村別、男女・年齢別生残率を計算し、当該都道府県の男女・年齢別生残率との格差を 2035～2040 年まで一定として仮定値を設定。</li> <li>・出生数：全国の子ども女性比率と各市町村の女性比率との比から仮定。</li> <li>・純移動率：原則として、2005～2010 年の国勢調査に基づき設定した純移動率が、2015～2020 年まで定率で半減し、その後一定と仮定。</li> </ul>

#### <合計特殊出生率の仮定値設定の考え方>

合計特殊出生率については、国や県の人口推計の考え方等を踏まえつつ、本村の実績や目指す将来の方向を踏まえた取り組みの効果が着実に発揮された場合の値として、以下のように設定する。

#### ■ 合計特殊出生率の仮定設定の考え方と仮定値の設定

	仮定値設定の考え方	実績	仮 定 値				
		平成 22 年 (2010 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 52 年 (2040 年)	平成 62 年 (2050 年)	平成 72 年 (2060 年)
ケース①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」による<u>国の設定値（H52(2040)年 2.07）を達成していくことを基本</u>に、本村の実績および目指す将来の方向を勘案して H32(2020)年に 1.92、H42(2030)年に 1.98 になるものと仮定。</li> <li>・H52(2040)年以降は 2.07 を維持。</li> </ul>	1.90	1.92	1.98	2.07	2.07	2.07
ケース②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「沖縄県人口増加計画（改定版）」による<u>県の設定値（H47(2035)年に 2.3、その後 2.5 程度）を基本</u>に、本村の実績および目指す将来の方向を勘案して H42(2030)年に 2.21、H52(2040)年に 2.42 になるものと仮定。</li> <li>・H62(2050)年に 2.50 になるものと仮定し、H62(2050)年以降は 2.50 を維持。</li> </ul>		2.00	2.21	2.42	2.50	2.50
ケース③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>伊江村において合計特殊出生率が高かった平成 2 年の水準（2.66）を達成していくことを基本</u>に H42(2030)年に 2.35、H52(2040)年に 2.66 まで上昇させることを目指す。</li> <li>・H52(2040)年以降は 2.66 を維持。</li> </ul>		2.05	2.35	2.66	2.66	2.66

## 参考：国および県の合計特殊出生率の推移と設定値

	推 移					設 定 値		
	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成32年 (2020年)	平成42年 (2030年)	平成52年 (2040年)
国	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39	1.60 <sup>※1</sup>	1.80 <sup>※1</sup>	2.07 <sup>※1</sup>
沖縄県	2.02	1.87	1.82	1.72	1.87	2035年までに2.3程度、 その後さらに2.5程度まで上昇 <sup>※2</sup>		

※1 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(平成26年12月27日)の“目指すべき将来の方向”における設定値。

※2 「沖縄県人口増加計画」(平成26年3月)の“理想的な展開を想定したシナリオ”における設定値。

## ＜純移動率の仮定値設定の考え方＞

本村の過去の実績や社人研推計における純移動率を勘案しつつ、本村の目指す将来の方向を踏まえた取り組みの効果が着実に発揮された場合の純移動率の仮定値を以下のよう

うに設定する。

## ■ 純移動率の仮定値設定の考え方と仮定値

### ○ケースⅠの仮定値設定の考え方と仮定値

年齢層	仮定値設定の考え方と仮定値					
<b>【男女】</b> 0～4歳→ 5～9歳 } 5～9歳→ 10～14歳	<b>○20～40代の若い世帯層の転出抑制・転入増加に伴う児童・生徒数の増加を見込む。</b> ・近年転出超過の傾向にある「0～4歳→5～9歳」の層では、男女それぞれで、平成52(2040)年の純移動数が、転入超過が高い水準であった1980年代～1990年代程度まで回復することを見込む。 ・転入超過と転出超過を繰り返している「5～9歳→10～14歳」の層では早期に純移動数の均衡を図るものとして純移動率の仮定値を設定する。					
	<b>【男性】</b>					
		実績 (05→10年)	仮定値			
			H32(2020)年	H42(2030)年	H52(2040)年	H62(2050)年
	0～4歳→5～9歳	-0.066	-0.040	0.011	0.062	0.062
	5～9歳→10～14歳	-0.052	0.000	0.000	0.000	0.000
	<b>【女性】</b>					
		実績 (05→10年)	仮定値			
			H32(2020)年	H42(2030)年	H52(2040)年	H62(2050)年
	0～4歳→5～9歳	-0.052	-0.035	0.000	0.034	0.034
	5～9歳→10～14歳	-0.010	0.000	0.000	0.000	0.000
<b>【男女】</b> 15～19歳→ 20～24歳 } 40～44歳→ 45～49歳	<b>○雇用創出・雇用環境の改善、住まいの確保、居住環境の改善の取り組みを進めることによりUターン・Iターンを増やすとともに、転出抑制を図る。</b> <b>○子育て環境の充実による不安の解消や男女の出会いの機会創出を支援し、転出抑制・転入増を目指す。</b> ・「15～19歳→20～24歳」の層については、男女ともにそれまでの転入超過の傾向から一転して近年転出超過となっており、卒業後にそのまま村外で就職すること等によりUターン者が減少していることが推察され、且つUターン後に就職等により再度村外に転出する者が増えていることが推察される。この層については、大学・専門学校に進学する者が増えてきていることも想定されるため、極端な転入率の向上は見込めないことから、1980年代～直近までの平均値まで回復を目指すものとして平成52(2040)年の純移動率の仮定値を設定する。(それ以降は横ばい。)					
	・近年男女とも転出超過の傾向にある「20～24歳→25～29歳」、「25～29歳→30～34歳」、					

	「30～34 歳→35～39 歳」、「35～39 歳→40～44 歳」の層については、1980 年代～1990 年代の平均程度まで回復を目指すものとして平成 52(2040)年の純移動率の仮定値を設定する。 (それ以降は横ばい。)						
その他の年齢層	【男性】						
		実 績 (05→10年)	仮 定 値				
			H32(2020)年	H42(2030)年	H52(2040)年	H62(2050)年	H72(2060)年
	15～19 歳→20～24 歳	-0.339	-0.200	0.080	0.375	0.375	0.375
	20～24 歳→25～29 歳	-0.225	-0.115	0.104	0.323	0.323	0.323
	25～29 歳→30～34 歳	-0.091	-0.045	0.048	0.141	0.141	0.141
	30～34 歳→35～39 歳	0.051	0.047	0.040	0.032	0.032	0.032
	35～39 歳→40～44 歳	0.060	0.062	0.065	0.068	0.068	0.068
	【女性】						
		実 績 (05→10年)	仮 定 値				
			H32(2020)年	H42(2030)年	H52(2040)年	H62(2050)年	H72(2060)年
	20～24 歳→25～29 歳	-0.267	-0.080	0.300	0.690	0.690	0.690
	25～29 歳→30～34 歳	-0.243	-0.102	0.181	0.463	0.463	0.463
	30～34 歳→35～39 歳	-0.015	0.003	0.038	0.073	0.073	0.073
	35～39 歳→40～44 歳	-0.062	-0.032	0.007	0.047	0.047	0.047
40～44 歳→45～49 歳	-0.022	-0.010	-0.005	0.000	0.000	0.000	
○その他の年齢層については、近年と同様で推移するものと見込む。 ・上記以外の年齢層については、男女とも長期的にみて純移動数に大きな変化がみられないことから、今後とも近年の純移動率程度で推移するものとして純移動率の仮定値を設定する（2000 年→2005 年純移動率と 2005 年→2010 年純移動率の平均）。							

	【 人口移動率の実績 】					
	1980年 → 1985年	1985年 → 1990年	1990年 → 1995年	1995年 → 2000年	2000年 → 2005年	2005年 → 2010年
<b>男性</b>						
0～4歳→5～9歳	0.006	0.103	0.088	0.051	-0.048	-0.066
5～9歳→10～14歳	-0.003	0.009	0.026	0.005	-0.023	-0.052
10～14歳→15～19歳	-0.772	-0.783	-0.592	-0.677	-0.316	-0.454
15～19歳→20～24歳	0.194	0.148	1.193	0.327	0.725	-0.339
20～24歳→25～29歳	0.252	0.272	0.523	0.246	-0.034	-0.225
25～29歳→30～34歳	0.077	0.125	0.097	0.264	-0.058	-0.091
30～34歳→35～39歳	0.014	-0.010	0.003	0.121	-0.077	0.051
35～39歳→40～44歳	0.063	0.049	0.048	0.113	-0.006	0.060
40～44歳→45～49歳	0.015	-0.002	-0.023	0.028	-0.021	0.042
45～49歳→50～54歳	0.034	0.057	-0.014	0.127	0.051	0.002
50～54歳→55～59歳	-0.013	-0.017	-0.039	0.076	-0.004	0.024
55～59歳→60～64歳	0.063	0.083	0.019	0.039	0.044	0.056
60～64歳→65～69歳	-0.006	0.048	0.001	0.047	0.058	0.010
65～69歳→70～74歳	0.046	-0.058	-0.066	-0.039	0.046	0.034
70～74歳→75～79歳	-0.055	-0.004	0.053	0.008	0.071	0.036
75～79歳→80～84歳	0.005	0.054	-0.022	-0.076	-0.012	0.009
80～84歳→85～89歳	0.040	0.144	-0.056	0.060	0.101	-0.119
85歳以上→90歳以上	0.128	0.071	-0.041	-0.066	0.017	-0.036

	【 人口移動率の実績 】					
	1980年 → 1985年	1985年 → 1990年	1990年 → 1995年	1995年 → 2000年	2000年 → 2005年	2005年 → 2010年
<b>女性</b>						
0～4歳→5～9歳	0.067	0.097	-0.039	0.013	-0.018	-0.052
5～9歳→10～14歳	-0.014	0.001	-0.047	0.032	0.049	0.010
10～14歳→15～19歳	-0.847	-0.872	-0.621	-0.734	-0.295	-0.393
15～19歳→20～24歳	0.487	0.514	2.321	0.461	0.622	-0.267
20～24歳→25～29歳	0.256	0.368	0.866	0.363	-0.077	-0.243
25～29歳→30～34歳	-0.016	0.166	0.068	0.075	-0.033	-0.015
30～34歳→35～39歳	0.071	0.053	0.008	0.058	-0.031	-0.052
35～39歳→40～44歳	0.021	-0.004	-0.043	0.024	-0.002	-0.022
40～44歳→45～49歳	0.013	0.030	0.071	0.022	0.007	-0.045
45～49歳→50～54歳	-0.010	0.015	0.003	0.096	0.015	0.010
50～54歳→55～59歳	0.050	0.019	-0.014	-0.009	0.029	-0.031
55～59歳→60～64歳	0.004	-0.006	-0.022	0.019	0.043	0.049
60～64歳→65～69歳	-0.007	-0.041	-0.021	0.023	0.011	0.019
65～69歳→70～74歳	-0.064	-0.039	-0.002	0.028	-0.008	-0.032
70～74歳→75～79歳	-0.046	0.001	0.016	-0.006	0.033	0.045
75～79歳→80～84歳	-0.027	0.034	-0.100	-0.036	-0.048	-0.086
80～84歳→85～89歳	-0.103	-0.025	-0.105	-0.028	-0.017	0.082
85歳以上→90歳以上	-0.002	0.015	-0.035	-0.100	0.087	-0.062

# ○ケースⅡの仮定値設定の考え方と仮定値

年齢層	仮定値設定の考え方と仮定値																																																																																																			
<b>【男女】</b> 0～4歳→5～9歳 〃 5～9歳→10～14歳	<b>○20～40 代の若い世帯層の転出抑制・転入増加に伴う児童・生徒数の増加を見込む。</b> ・近年転出超過の傾向にある「0～4 歳→5～9 歳」の層では、男女それぞれで、平成 52(2040)年の純移動数が、転入超過が高い水準であったこの間の最大値程度まで回復することを見込む。 ・転入超過と転出超過を繰り返している「5～9 歳→10～14 歳」の層についても、転入超過が高い水準であったこの間の最大値程度まで回復することを見込む。 <b>【男性】</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th><th rowspan="2">実績 (05→10年)</th><th colspan="5">仮定値</th></tr> <tr> <th>H32(2020)年</th><th>H42(2030)年</th><th>H52(2040)年</th><th>H62(2050)年</th><th>H72(2060)年</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～4歳→5～9歳</td><td>-0.066</td><td>-0.033</td><td>0.034</td><td>0.100</td><td>0.100</td><td>0.100</td></tr> <tr> <td>5～9歳→10～14歳</td><td>-0.052</td><td>-0.036</td><td>-0.005</td><td>0.026</td><td>0.026</td><td>0.026</td></tr> </tbody> </table> <b>【女性】</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th><th rowspan="2">実績 (05→10年)</th><th colspan="5">仮定値</th></tr> <tr> <th>H32(2020)年</th><th>H42(2030)年</th><th>H52(2040)年</th><th>H62(2050)年</th><th>H72(2060)年</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～4歳→5～9歳</td><td>-0.052</td><td>-0.022</td><td>0.039</td><td>0.100</td><td>0.100</td><td>0.100</td></tr> <tr> <td>5～9歳→10～14歳</td><td>-0.010</td><td>0.018</td><td>0.033</td><td>0.049</td><td>0.049</td><td>0.049</td></tr> </tbody> </table>							実績 (05→10年)	仮定値					H32(2020)年	H42(2030)年	H52(2040)年	H62(2050)年	H72(2060)年	0～4歳→5～9歳	-0.066	-0.033	0.034	0.100	0.100	0.100	5～9歳→10～14歳	-0.052	-0.036	-0.005	0.026	0.026	0.026		実績 (05→10年)	仮定値					H32(2020)年	H42(2030)年	H52(2040)年	H62(2050)年	H72(2060)年	0～4歳→5～9歳	-0.052	-0.022	0.039	0.100	0.100	0.100	5～9歳→10～14歳	-0.010	0.018	0.033	0.049	0.049	0.049																																										
	実績 (05→10年)	仮定値																																																																																																		
		H32(2020)年	H42(2030)年	H52(2040)年	H62(2050)年	H72(2060)年																																																																																														
0～4歳→5～9歳	-0.066	-0.033	0.034	0.100	0.100	0.100																																																																																														
5～9歳→10～14歳	-0.052	-0.036	-0.005	0.026	0.026	0.026																																																																																														
	実績 (05→10年)	仮定値																																																																																																		
		H32(2020)年	H42(2030)年	H52(2040)年	H62(2050)年	H72(2060)年																																																																																														
0～4歳→5～9歳	-0.052	-0.022	0.039	0.100	0.100	0.100																																																																																														
5～9歳→10～14歳	-0.010	0.018	0.033	0.049	0.049	0.049																																																																																														
<b>【男女】</b> 15～19歳→20～24歳 〃 40～44歳→45～49歳	<b>○雇用創出・雇用環境の改善、住まいの確保、居住環境の改善の取り組みを進めることによりUターン・Iターンを増やすとともに、転出抑制を図る。</b> <b>○子育て環境の充実による不安の解消や男女の出会いの機会創出を支援し、転出抑制・転入増を目指す。</b> ・「15～19 歳→20～24 歳」の層については、男女ともにそれまでの転入超過の傾向から一転して近年転出超過となっており、卒業後にそのまま村外で就職すること等によりUターン者が減少していることが推察され、且つUターン後に就職等により再度村外に転出する者が増えていることが推察される。この層については、大学・専門学校に進学する者が増えてきていることも想定されるため、極端な転入率の向上は見込めないことから、1980 年代～1990 年代までの平均値まで回復を目指すものとして平成 52(2040)年の純移動率の仮定値を設定する。(それ以降は横ばい。) ・近年男女とも転出超過の傾向にある「20～24 歳→25～29 歳」、「25～29 歳→30～34 歳」、「30～34 歳→35～39 歳」、「35～39 歳→40～44 歳」の層については、1980 年代～1990 年代の最大値程度まで回復を目指すものとして平成 52(2040)年の純移動率の仮定値を設定する。(それ以降は横ばい。) <b>【男性】</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th><th rowspan="2">実績 (05→10年)</th><th colspan="5">仮定値</th></tr> <tr> <th>H32(2020)年</th><th>H42(2030)年</th><th>H52(2040)年</th><th>H62(2050)年</th><th>H72(2060)年</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15～19歳→20～24歳</td><td>-0.339</td><td>-0.176</td><td>0.151</td><td>0.477</td><td>0.477</td><td>0.477</td></tr> <tr> <td>20～24歳→25～29歳</td><td>-0.225</td><td>-0.075</td><td>0.225</td><td>0.520</td><td>0.520</td><td>0.520</td></tr> <tr> <td>25～29歳→30～34歳</td><td>-0.091</td><td>-0.020</td><td>0.120</td><td>0.260</td><td>0.260</td><td>0.260</td></tr> <tr> <td>30～34歳→35～39歳</td><td>0.051</td><td>0.065</td><td>0.093</td><td>0.120</td><td>0.120</td><td>0.120</td></tr> <tr> <td>35～39歳→40～44歳</td><td>0.060</td><td>0.061</td><td>0.062</td><td>0.063</td><td>0.063</td><td>0.063</td></tr> </tbody> </table> <b>【女性】</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th><th rowspan="2">実績 (05→10年)</th><th colspan="5">仮定値</th></tr> <tr> <th>H32(2020)年</th><th>H42(2030)年</th><th>H52(2040)年</th><th>H62(2050)年</th><th>H72(2060)年</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20～24歳→25～29歳</td><td>-0.267</td><td>-0.057</td><td>0.364</td><td>0.784</td><td>0.784</td><td>0.784</td></tr> <tr> <td>25～29歳→30～34歳</td><td>-0.243</td><td>-0.015</td><td>0.430</td><td>0.870</td><td>0.870</td><td>0.870</td></tr> <tr> <td>30～34歳→35～39歳</td><td>-0.015</td><td>0.000</td><td>0.040</td><td>0.075</td><td>0.075</td><td>0.075</td></tr> <tr> <td>35～39歳→40～44歳</td><td>-0.062</td><td>-0.030</td><td>0.020</td><td>0.071</td><td>0.071</td><td>0.071</td></tr> <tr> <td>40～44歳→45～49歳</td><td>-0.022</td><td>-0.005</td><td>0.009</td><td>0.024</td><td>0.024</td><td>0.024</td></tr> </tbody> </table>							実績 (05→10年)	仮定値					H32(2020)年	H42(2030)年	H52(2040)年	H62(2050)年	H72(2060)年	15～19歳→20～24歳	-0.339	-0.176	0.151	0.477	0.477	0.477	20～24歳→25～29歳	-0.225	-0.075	0.225	0.520	0.520	0.520	25～29歳→30～34歳	-0.091	-0.020	0.120	0.260	0.260	0.260	30～34歳→35～39歳	0.051	0.065	0.093	0.120	0.120	0.120	35～39歳→40～44歳	0.060	0.061	0.062	0.063	0.063	0.063		実績 (05→10年)	仮定値					H32(2020)年	H42(2030)年	H52(2040)年	H62(2050)年	H72(2060)年	20～24歳→25～29歳	-0.267	-0.057	0.364	0.784	0.784	0.784	25～29歳→30～34歳	-0.243	-0.015	0.430	0.870	0.870	0.870	30～34歳→35～39歳	-0.015	0.000	0.040	0.075	0.075	0.075	35～39歳→40～44歳	-0.062	-0.030	0.020	0.071	0.071	0.071	40～44歳→45～49歳	-0.022	-0.005	0.009	0.024	0.024	0.024
	実績 (05→10年)	仮定値																																																																																																		
		H32(2020)年	H42(2030)年	H52(2040)年	H62(2050)年	H72(2060)年																																																																																														
15～19歳→20～24歳	-0.339	-0.176	0.151	0.477	0.477	0.477																																																																																														
20～24歳→25～29歳	-0.225	-0.075	0.225	0.520	0.520	0.520																																																																																														
25～29歳→30～34歳	-0.091	-0.020	0.120	0.260	0.260	0.260																																																																																														
30～34歳→35～39歳	0.051	0.065	0.093	0.120	0.120	0.120																																																																																														
35～39歳→40～44歳	0.060	0.061	0.062	0.063	0.063	0.063																																																																																														
	実績 (05→10年)	仮定値																																																																																																		
		H32(2020)年	H42(2030)年	H52(2040)年	H62(2050)年	H72(2060)年																																																																																														
20～24歳→25～29歳	-0.267	-0.057	0.364	0.784	0.784	0.784																																																																																														
25～29歳→30～34歳	-0.243	-0.015	0.430	0.870	0.870	0.870																																																																																														
30～34歳→35～39歳	-0.015	0.000	0.040	0.075	0.075	0.075																																																																																														
35～39歳→40～44歳	-0.062	-0.030	0.020	0.071	0.071	0.071																																																																																														
40～44歳→45～49歳	-0.022	-0.005	0.009	0.024	0.024	0.024																																																																																														

その他の年齢層	<p>○その他の年齢層については、近年と同様で推移するものと見込む。</p> <p>・上記以外の年齢層については、男女とも長期的にみて純移動数に大きな変化がみられないことから、今後とも近年の純移動率程度で推移するものとして純移動率の仮定値を設定する（2000年→2005年純移動率と2005年→2010年純移動率の平均）。</p>
---------	---

	【人口移動率の実績】					
	1980年 → 1985年	1985年 → 1990年	1990年 → 1995年	1995年 → 2000年	2000年 → 2005年	2005年 → 2010年
<b>男性</b>						
0～4歳→5～9歳	0.006	0.103	0.088	0.051	-0.048	-0.066
5～9歳→10～14歳	-0.003	0.009	0.026	0.005	-0.023	-0.052
10～14歳→15～19歳	-0.772	-0.783	-0.592	-0.677	-0.316	-0.454
15～19歳→20～24歳	0.194	0.148	1.193	0.327	0.725	-0.339
20～24歳→25～29歳	0.252	0.272	0.523	0.246	-0.034	-0.225
25～29歳→30～34歳	0.077	0.125	0.097	0.264	-0.058	-0.091
30～34歳→35～39歳	0.014	-0.010	0.003	0.121	-0.077	0.051
35～39歳→40～44歳	0.063	0.049	0.048	0.113	-0.006	0.060
40～44歳→45～49歳	0.015	-0.002	-0.023	0.028	-0.021	0.042
45～49歳→50～54歳	0.034	0.057	-0.014	0.127	0.051	0.002
50～54歳→55～59歳	-0.013	-0.017	-0.039	0.076	-0.004	0.024
55～59歳→60～64歳	0.063	0.083	0.019	0.039	0.044	0.056
60～64歳→65～69歳	-0.006	0.048	0.001	0.047	0.058	0.010
65～69歳→70～74歳	0.046	-0.058	-0.066	-0.039	0.046	0.034
70～74歳→75～79歳	-0.055	-0.004	0.053	0.008	0.071	0.036
75～79歳→80～84歳	0.005	0.054	-0.022	-0.076	-0.012	0.009
80～84歳→85～89歳	0.040	0.144	-0.056	0.060	0.101	-0.119
85歳以上→90歳以上	0.128	0.071	-0.041	-0.066	0.017	-0.036

	【人口移動率の実績】					
	1980年 → 1985年	1985年 → 1990年	1990年 → 1995年	1995年 → 2000年	2000年 → 2005年	2005年 → 2010年
<b>女性</b>						
0～4歳→5～9歳	0.067	0.097	-0.039	0.013	-0.018	-0.052
5～9歳→10～14歳	-0.014	0.001	-0.047	0.032	0.049	0.010
10～14歳→15～19歳	-0.847	-0.872	-0.621	-0.734	-0.295	-0.393
15～19歳→20～24歳	0.487	0.514	2.321	0.461	0.622	-0.267
20～24歳→25～29歳	0.256	0.368	0.866	0.363	-0.077	-0.243
25～29歳→30～34歳	-0.016	0.166	0.068	0.075	-0.033	-0.015
30～34歳→35～39歳	0.071	0.053	0.008	0.058	-0.031	-0.052
35～39歳→40～44歳	0.021	-0.004	-0.043	0.024	-0.002	-0.022
40～44歳→45～49歳	0.013	0.030	0.071	0.022	0.007	-0.045
45～49歳→50～54歳	-0.010	0.015	0.003	0.096	0.015	0.010
50～54歳→55～59歳	0.050	0.019	-0.014	-0.009	0.029	-0.031
55～59歳→60～64歳	0.004	-0.006	-0.022	0.019	0.043	0.049
60～64歳→65～69歳	-0.007	-0.041	-0.021	0.023	0.011	0.019
65～69歳→70～74歳	-0.064	-0.039	-0.002	0.028	-0.008	-0.032
70～74歳→75～79歳	-0.046	0.001	0.016	-0.006	0.033	0.045
75～79歳→80～84歳	-0.027	0.034	-0.100	-0.036	-0.048	-0.086
80～84歳→85～89歳	-0.103	-0.025	-0.105	-0.028	-0.017	0.082
85歳以上→90歳以上	-0.002	0.015	-0.035	-0.100	0.087	-0.062

■平成 72（2060）年に約 5,000 人となる推計（パターンⅡ-②）した場合の 5 カ年ごとの人口増減数

【例：2015 年の総数：次ページ上段の表「1. パターンⅡ-②」の

2015 年総数-2010 年総数=4, 449-4, 737=-288】

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	0	-288	-219	-159	-73	8	99	112	167	254	385
0～4歳	0	-35	-9	3	13	34	43	44	38	27	55
5～9歳	0	-54	-28	-4	9	19	42	48	48	42	30
10～14歳	0	2	-51	-25	-3	11	22	35	48	48	42
15～19歳	0	-50	3	-34	-16	-1	7	13	23	30	31
20～24歳	0	-66	-12	28	-17	0	14	11	21	34	46
25～29歳	0	-21	-24	11	64	0	27	25	18	35	59
30～34歳	0	-64	-12	-18	18	75	10	28	29	21	41
35～39歳	0	-16	-60	-10	-17	23	84	11	31	31	23
40～44歳	0	36	-17	-60	-10	-17	24	86	13	31	33
45～49歳	0	-122	36	-17	-58	-11	-17	25	84	13	30
50～54歳	0	-130	-123	36	-16	-59	-10	-18	25	85	13
55～59歳	0	5	-127	-121	36	-16	-58	-10	-17	24	84
60～64歳	0	163	6	-130	-122	37	-16	-60	-10	-18	25
65～69歳	0	52	162	7	-128	-121	37	-16	-59	-10	-18
70～74歳	0	-78	51	156	8	-123	-116	36	-16	-57	-10
75～79歳	0	-20	-73	49	152	9	-118	-113	34	-14	-56
80～84歳	0	54	-13	-59	42	128	10	-100	-95	29	-12
85～89歳	0	37	42	-9	-44	32	103	10	-82	-73	18
90歳以上	0	19	30	38	16	-12	11	57	34	-24	-49

■出生率を共通（ケース②）とし、「ケースⅡ」と社人研推計の純移動率から導き出した社会増減のみの推計値

【例：2020 年の総数（-9）を算出：次ページ下段の表「3. 上記 1 と 2 の差」の

2020 年総数-2015 年総数=-83-（-74）=-9】

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	0	-74	-9	70	163	230	336	376	435	501	598
0～4歳	0	-6	1	9	20	32	52	51	47	41	59
5～9歳	0	-7	0	5	15	26	40	56	56	51	43
10～14歳	0	7	-9	2	5	17	29	33	56	55	51
15～19歳	0	-40	-5	1	8	6	12	19	21	37	37
20～24歳	0	-8	-21	22	12	19	21	15	26	32	52
25～29歳	0	-32	25	2	58	27	46	31	22	40	57
30～34歳	0	-11	-23	30	9	70	37	47	35	25	46
35～39歳	0	16	-15	-21	30	14	79	36	49	37	27
40～44歳	0	12	13	-16	-20	28	15	81	38	49	39
45～49歳	0	-12	15	14	-14	-20	-12	14	80	38	49
50～54歳	0	-3	-13	14	16	-14	-19	28	14	81	38
55～59歳	0	14	-8	-16	15	14	-15	-18	27	13	81
60～64歳	0	20	15	-16	-21	16	14	-17	-19	25	15
65～69歳	0	8	26	15	-20	-26	18	12	-17	-19	23
70～74歳	0	-2	10	29	14	-21	-27	17	11	-16	-19
75～79歳	0	1	-3	9	37	15	-26	-28	17	11	-15
80～84歳	0	-19	5	-2	5	30	14	-17	-21	16	9
85～89歳	0	-2	-14	2	-2	1	27	12	-13	-14	10
90歳以上	0	-10	-8	-13	-4	-4	-9	4	6	-1	-4

### 1. パターンⅡ-②（平成72（2060）年の人口を約5,000人となる推計）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	4,737	4,449	4,230	4,071	3,998	4,006	4,105	4,217	4,384	4,638	5,023
0～4歳	196	161	152	155	168	202	245	289	327	354	409
5～9歳	238	184	156	152	161	180	222	270	318	360	390
10～14歳	231	233	182	157	154	165	187	222	270	318	360
15～19歳	196	146	149	115	99	98	105	118	141	171	202
20～24歳	203	137	125	153	136	136	150	161	182	216	262
25～29歳	176	155	131	142	206	206	233	258	276	311	370
30～34歳	229	165	153	135	153	228	238	266	295	316	357
35～39歳	244	228	168	158	141	164	248	259	290	321	344
40～44歳	214	250	233	173	163	146	170	256	269	300	333
45～49歳	333	211	247	230	172	161	144	169	253	266	296
50～54歳	465	335	212	248	232	173	163	145	170	255	268
55～59歳	452	457	330	209	245	229	171	161	144	168	252
60～64歳	297	460	466	336	214	251	235	175	165	147	172
65～69歳	240	292	454	461	333	212	249	233	174	164	146
70～74歳	307	229	280	436	444	321	205	241	225	168	158
75～79歳	313	293	220	269	421	430	312	199	233	219	163
80～84歳	201	255	242	183	225	353	363	263	168	197	185
85～89歳	122	159	201	192	148	180	283	293	211	138	156
90歳以上	80	99	129	167	183	171	182	239	273	249	200

### 2. 社人研推計をベースに、上記の推計パターンの出生率のみ反映させた推計（移動率は社人研準拠）

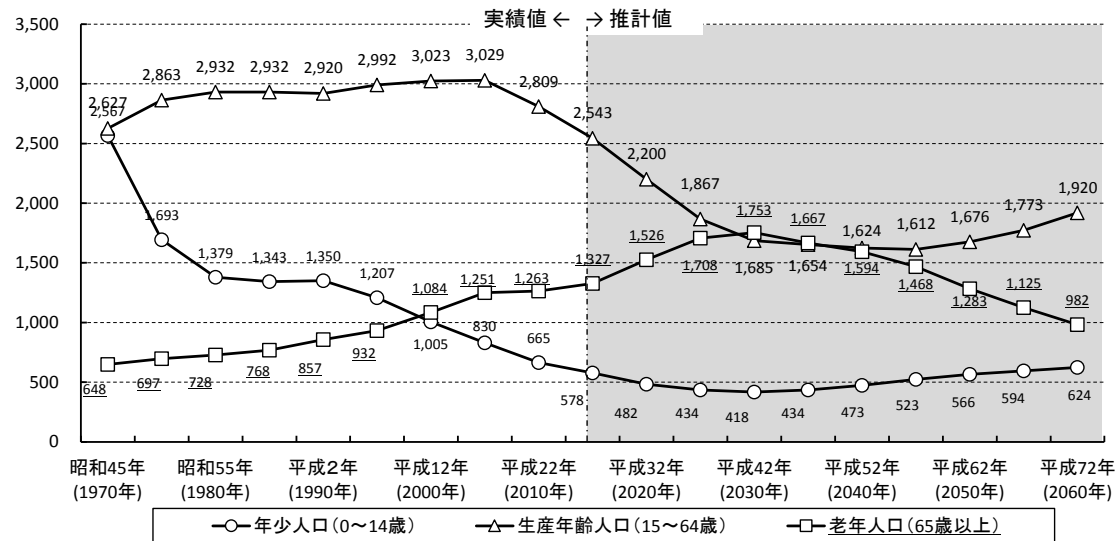
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	4,737	4,523	4,313	4,084	3,848	3,626	3,389	3,125	2,857	2,610	2,397
0～4歳	196	167	157	151	144	146	137	130	121	107	103
5～9歳	238	191	163	154	148	141	143	135	127	118	105
10～14歳	231	226	184	157	149	143	136	138	130	123	114
15～19歳	196	186	194	159	135	128	123	117	119	112	106
20～24歳	203	145	154	160	131	112	105	101	96	98	92
25～29歳	176	187	138	147	153	126	107	101	97	92	94
30～34歳	229	176	187	139	148	153	126	107	101	97	92
35～39歳	244	212	167	178	131	140	145	120	102	96	92
40～44歳	214	238	208	164	174	129	138	143	118	100	94
45～49歳	333	223	244	213	169	178	133	144	148	123	104
50～54歳	465	338	228	250	218	173	182	136	147	151	126
55～59歳	452	443	324	219	240	210	167	175	131	142	145
60～64歳	297	440	431	317	216	237	207	164	173	130	140
65～69歳	240	284	420	412	304	209	228	200	158	167	126
70～74歳	307	231	272	399	393	291	202	221	194	153	162
75～79歳	313	292	222	262	377	371	279	194	211	186	145
80～84歳	201	274	256	199	236	334	330	247	173	186	165
85～89歳	122	161	217	206	164	195	271	269	200	141	149
90歳以上	80	109	147	198	218	210	230	283	311	288	243

### 3. 上記1と2の差（社会増減の積み上げ値）

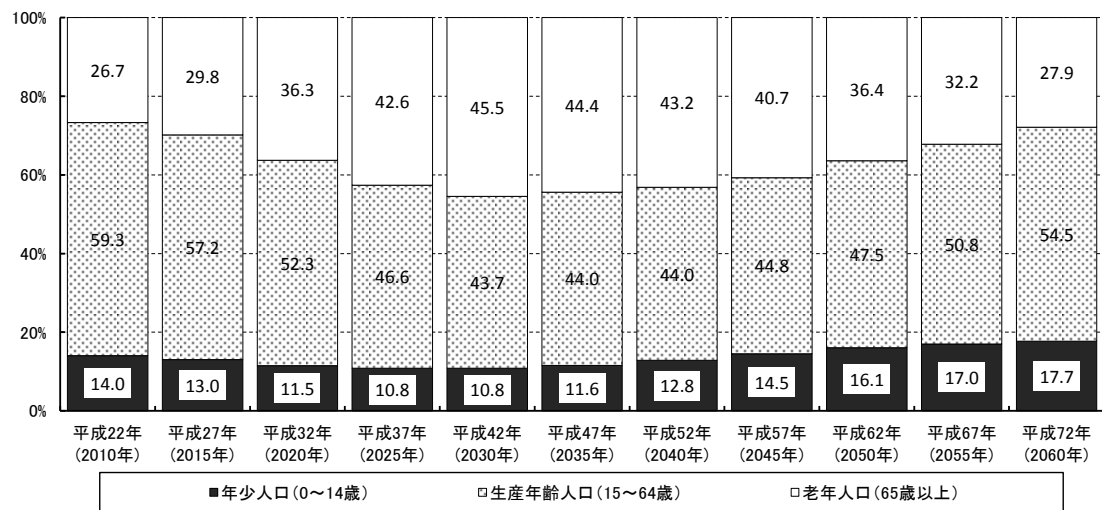
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	0	-74	-83	-13	150	380	716	1,092	1,527	2,028	2,626
0～4歳	0	-6	-5	4	24	56	108	159	206	247	306
5～9歳	0	-7	-7	-2	13	39	79	135	191	242	285
10～14歳	0	7	-2	0	5	22	51	84	140	195	246
15～19歳	0	-40	-45	-44	-36	-30	-18	1	22	59	96
20～24歳	0	-8	-29	-7	5	24	45	60	86	118	170
25～29歳	0	-32	-7	-5	53	80	126	157	179	219	276
30～34歳	0	-11	-34	-4	5	75	112	159	194	219	265
35～39歳	0	16	1	-20	10	24	103	139	188	225	252
40～44歳	0	12	25	9	-11	17	32	113	151	200	239
45～49歳	0	-12	3	17	3	-17	11	25	105	143	192
50～54歳	0	-3	-16	-2	14	0	-19	9	23	104	142
55～59歳	0	14	6	-10	5	19	4	-14	13	26	107
60～64歳	0	20	35	19	-2	14	28	11	-8	17	32
65～69歳	0	8	34	49	29	3	21	33	16	-3	20
70～74歳	0	-2	8	37	51	30	3	20	31	15	-4
75～79歳	0	1	-2	7	44	59	33	5	22	33	18
80～84歳	0	-19	-14	-16	-11	19	33	16	-5	11	20
85～89歳	0	-2	-16	-14	-16	-15	12	24	11	-3	7
90歳以上	0	-10	-18	-31	-35	-39	-48	-44	-38	-39	-43

## ■ 年齢3区分別の将来人口推計

### パターンⅠ-①



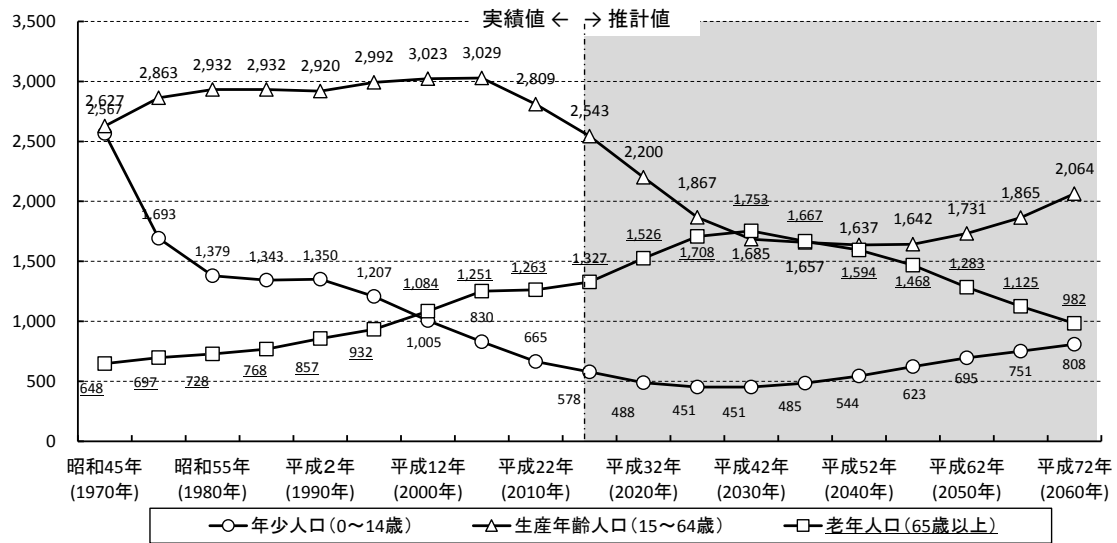
※平成22(2010)年までは国勢調査より作成。



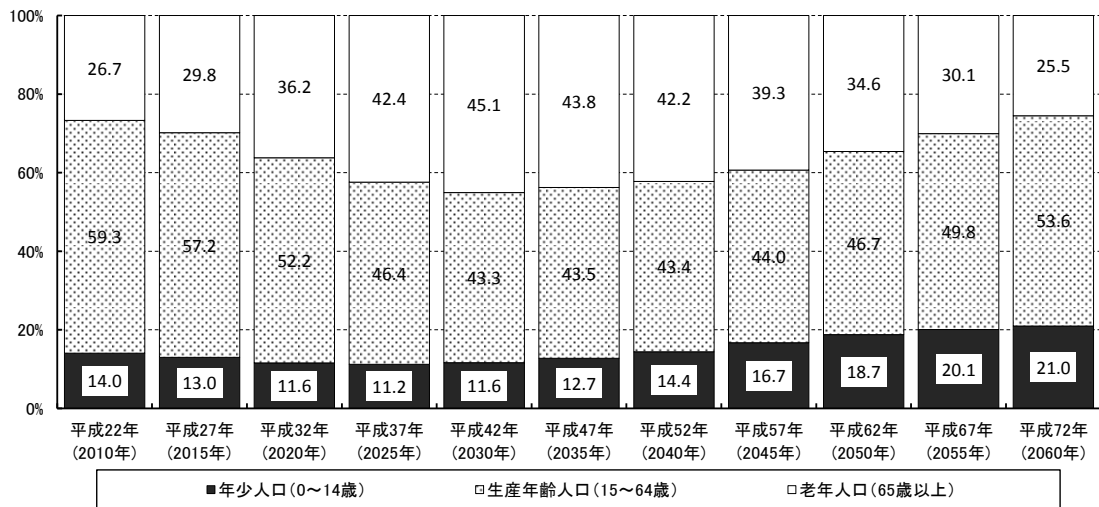
※平成22(2010)年は国勢調査



## パターンⅠ-②

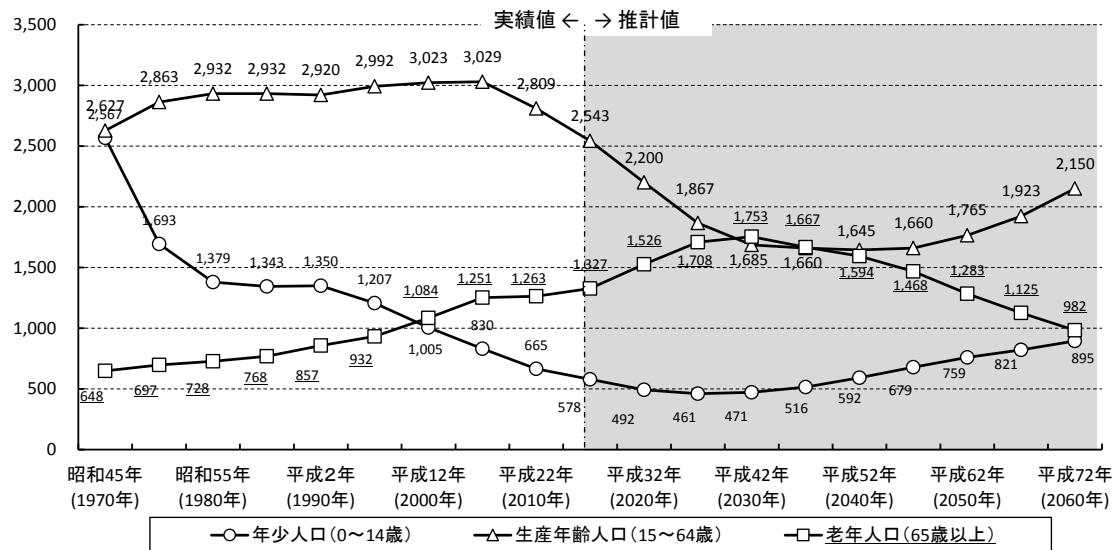


※平成22(2010)年までは国勢調査より作成。

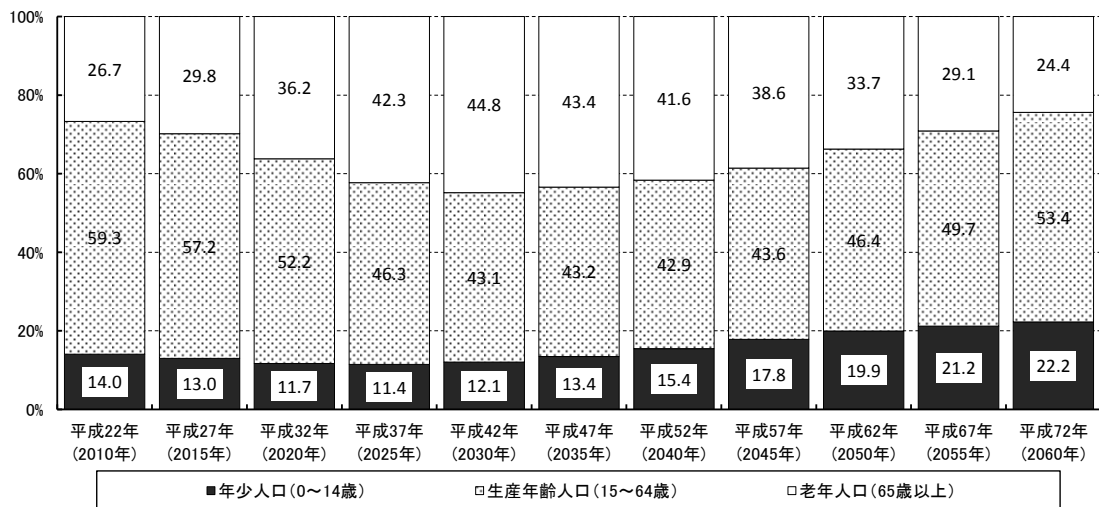


※平成22(2010)年は国勢調査

## パターンⅠ-③

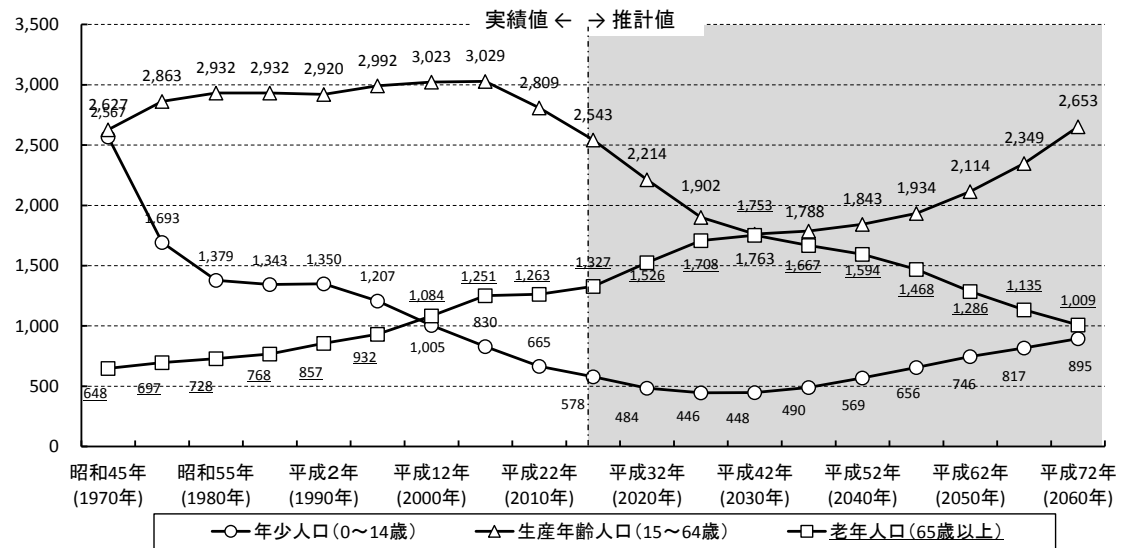


※平成22(2010)年までは国勢調査より作成。

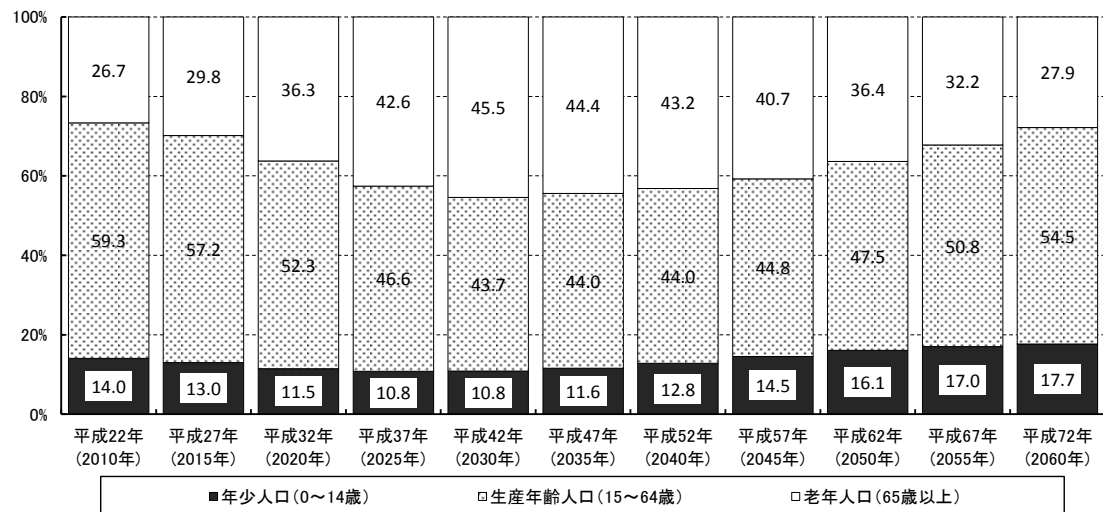


※平成22(2010)年は国勢調査

## パターンⅡ-①

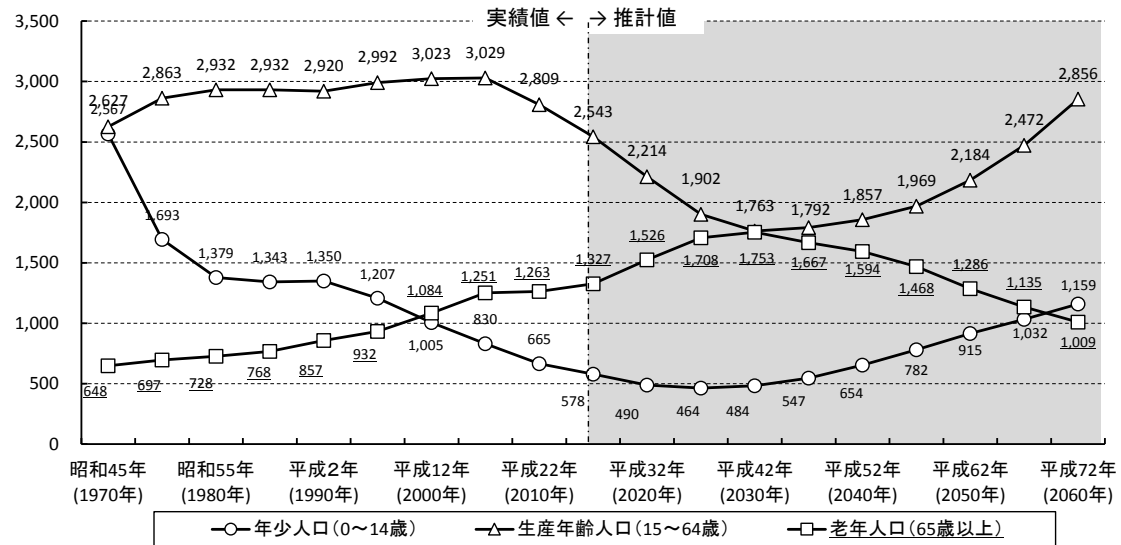


※平成22(2010)年までは国勢調査より作成。

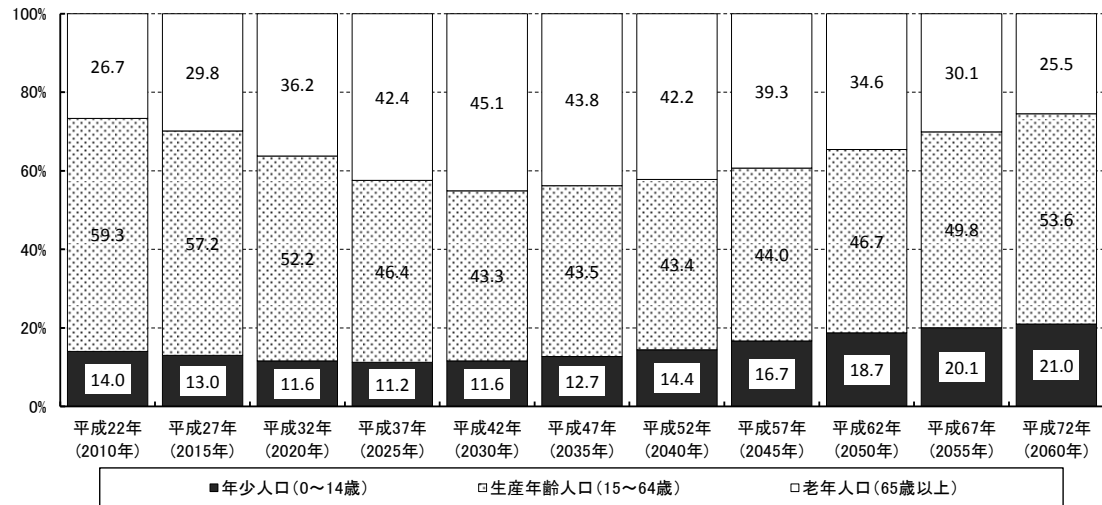


※平成22(2010)年は国勢調査

## パターンⅡ-②

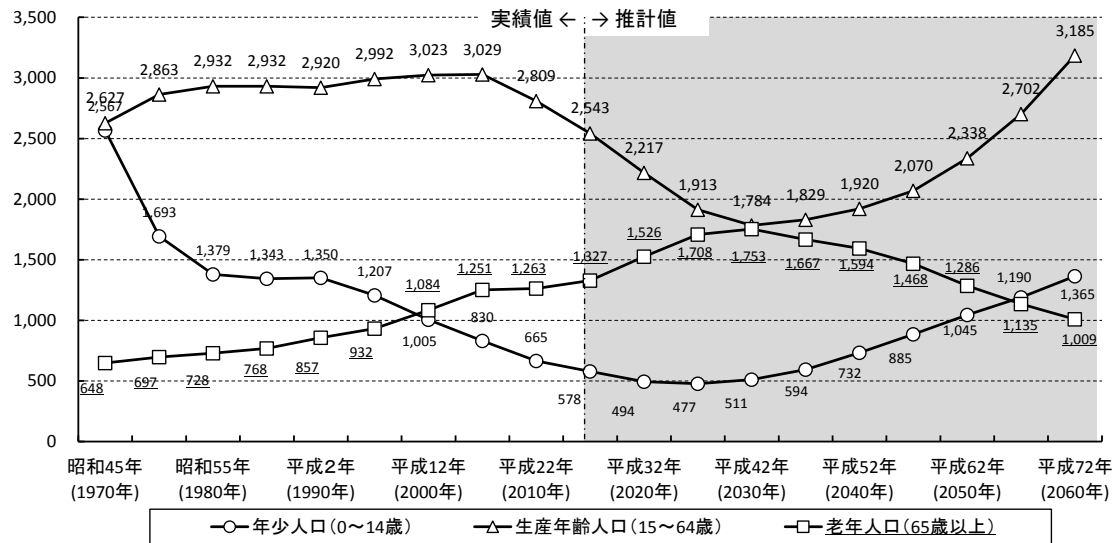


※平成22(2010)年までは国勢調査より作成。

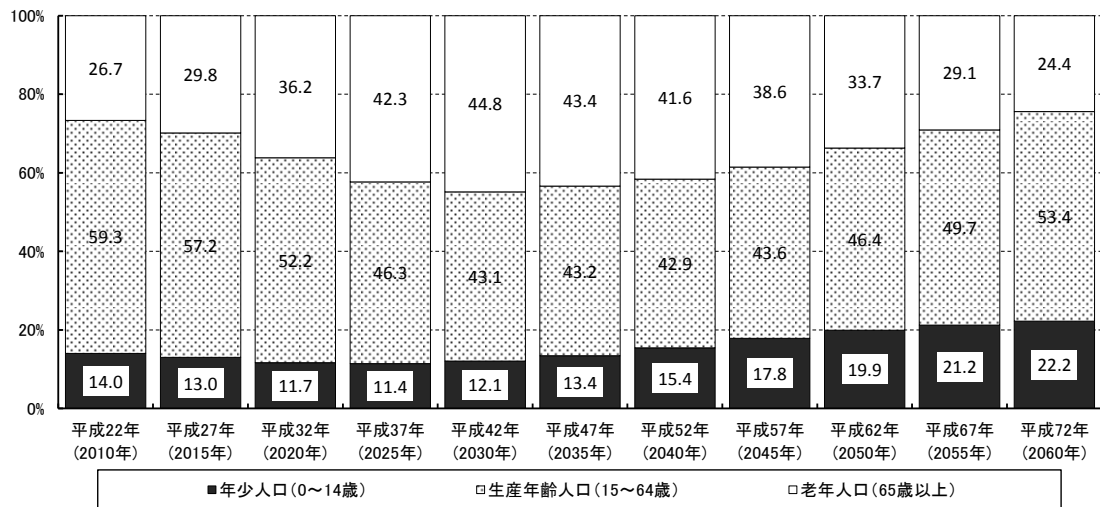


※平成22(2010)年は国勢調査

## パターンⅡ-③

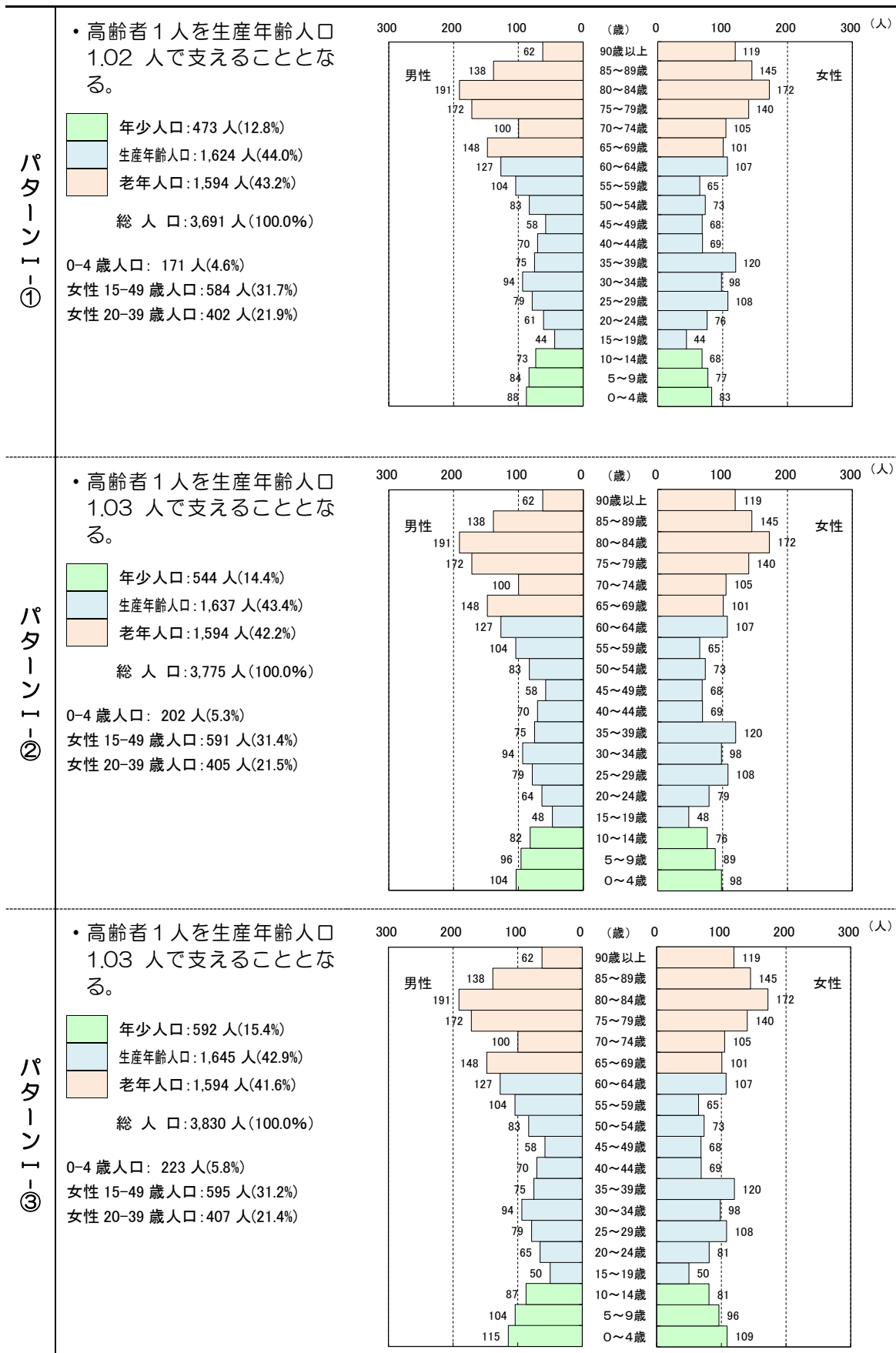


※平成22(2010)年までは国勢調査より作成。



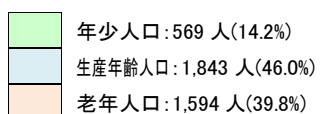
※平成22(2010)年は国勢調査

■ 5歳階級別の将来人口推計（平成 52(2040)年） ※社人研推計との比較のため、平成 52(2040)年推計を掲載。



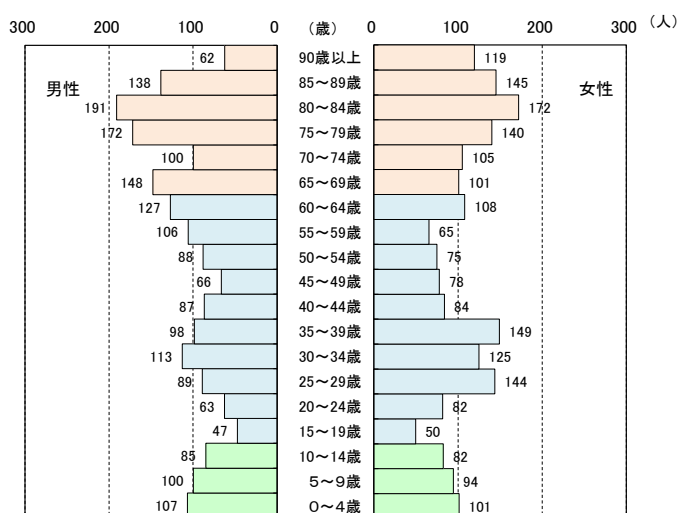
パターンロー①

・高齢者1人を生産年齢人口  
1.16人で支えることとなる。



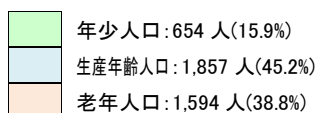
総人口: 4,051人(100.0%)

0-4歳人口: 208人(5.2%)  
女性 15-49歳人口: 711人(35.2%)  
女性 20-39歳人口: 500人(24.7%)



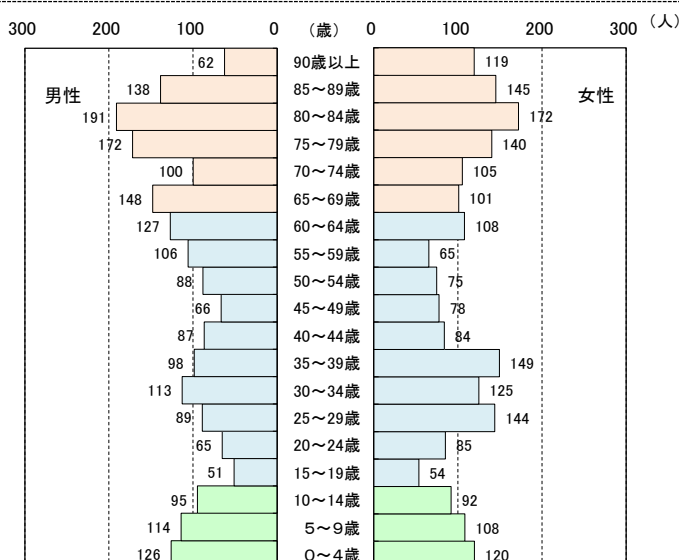
パターンロー②

・高齢者1人を生産年齢人口  
1.16人で支えることとなる。



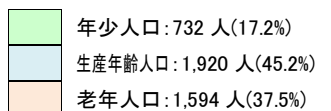
総人口: 4,105人(100.0%)

0-4歳人口: 245人(6.0%)  
女性 15-49歳人口: 718人(34.7%)  
女性 20-39歳人口: 503人(24.3%)



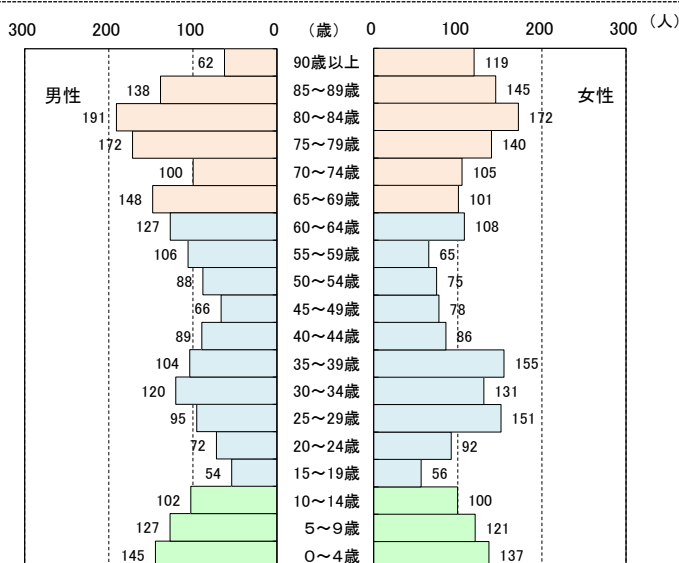
パターンロー③

・高齢者1人を生産年齢人口  
1.20人で支えることとなる。

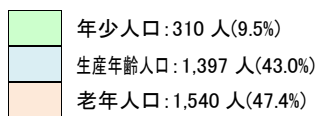


総人口: 4,245人(100.0%)

0-4歳人口: 245人(6.0%)  
女性 15-49歳人口: 750人(35.1%)  
女性 20-39歳人口: 502人(24.8%)



・高齢者1人を生産年齢人口  
0.91人で支えることとなる。

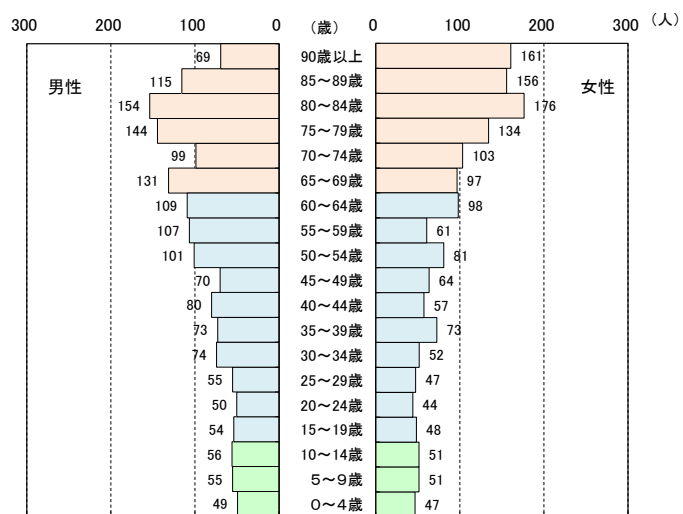


総人口: 3,247 人(100.0%)

0-4 歳人口: 96 人(3.0%)

女性 15-49 歳人口: 385 人(24.1%)

女性 20-39 歳人口: 216 人(13.5%)





# 第2部

## 総合戦略



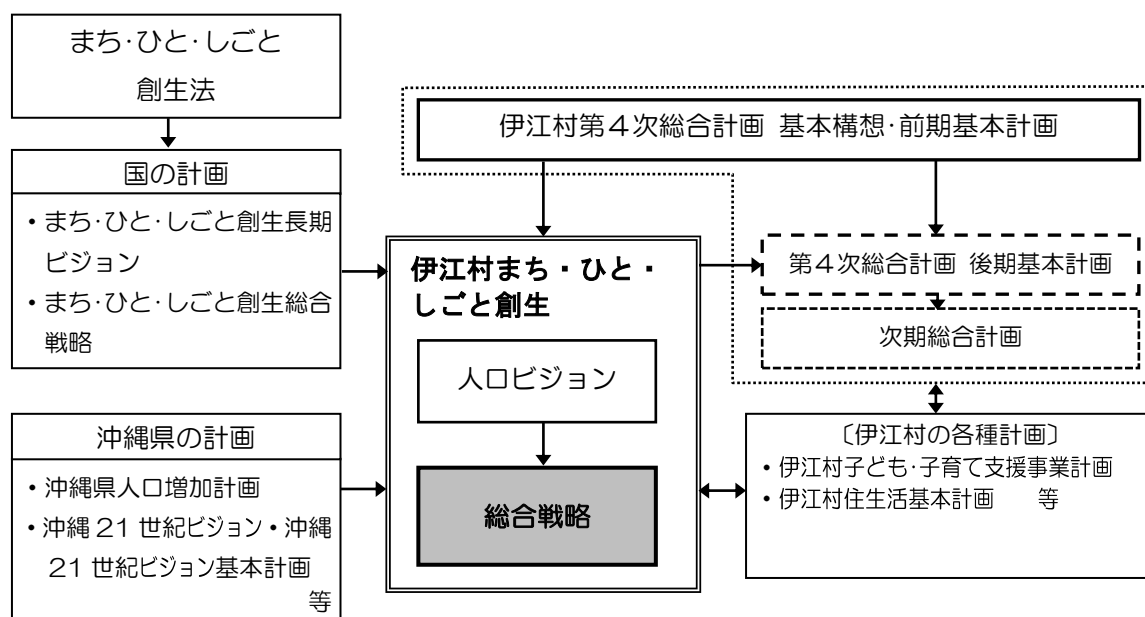
## 第1章 総合戦略の基本的な考え方

### 1. 総合戦略の位置づけ

「総合戦略」は、本村の人口の現状と将来の展望を提示する「人口ビジョン」を踏まえながら、まち・ひと・しごと創生の実現に向け、国の総合戦略に盛り込まれた政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）の趣旨に基づき、伊江村が抱える地域課題の解決に向けた地域戦略を示すものである。

また、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しつつ、「沖縄県人口増加計画」や「沖縄21世紀ビジョン」など沖縄県の計画、本村の最上位計画である「伊江村第4次総合計画」等を踏まえて定めるものであり、今年度策定を進めている「伊江村第4次総合計画後期基本計画」をはじめ、本村の各種計画と密接に関連する計画に位置づけられるものである。

#### ■ 計画の位置づけ



### 2. 総合戦略の計画期間

総合戦略の計画期間は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と同じ、平成27(2015)年度から平成31(2019)年度までの5年間とする。

## 【参考】 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の考え方と政策5原則

### 1. 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

#### (1) 人口減少と地域経済縮小の克服

- 地方は、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥るリスクが高い。
- 人口減少克服・地方創生のためには、3つの基本的視点から取り組むことが重要。
  - ①「東京一極集中」の是正、
  - ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、
  - ③地域の特性に即した地域課題の解決

#### (2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

- ◎「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。
  - ①しごとの創生
    - ・若い世代が安心して働ける「相応の賃金、安定した雇用形態、やりがいのあるしごと」という「雇用の質」を重視した取組が重要。
  - ②ひとの創生
    - ・地方への新しい人の流れをつくるため、若者の地方での就労を促すとともに、地方への移住・定着を促進する。
    - ・安心して結婚・出産・子育てができるよう、切れ目ない支援を実現する。
  - ③まちの創生
    - ・地方で安心して暮らせるよう、中山間地域等、地方都市、大都市圏等の各地域の特性に即して課題を解決する。

### 2. 「まち・ひと・しごとの創生」に向けた政策5原則

- 人口減少克服・地方創生を実現するため、5つの政策原則に基づき施策を展開する。
  - ①自立性
    - ・構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながる。
  - ②将来性
    - ・地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。
  - ③地域性
    - ・各地域の実態に合った施策を支援。国は支援の受け手側の視点に立って支援。
  - ④直接性
    - ・最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。
  - ⑤結果重視
    - ・PDCA メカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

## 第2章 総合戦略の基本理念と基本目標の設定

### 1. 基本理念

現在、わが国では人口減少による少子高齢化が加速している。本村においても減少傾向は続いており、特に年少人口の減少傾向が大きくなっている。人口動態上、少子化・高齢化傾向にある村を取り巻く厳しい環境の下、人口減少による消滅の危機に陥ることなく、将来的にも安定した発展を続けることができるよう、人口減少抑制対策を講じていく必要がある。

総合戦略を策定するにあたり、2060年（平成72）年の伊江村の人口（概ね5,000人）の見通し等をまとめた「人口ビジョン」においては、将来人口に及ぼす社会増減の影響度が大きく、特に若い世代の転出抑制と転入増加により人口規模の安定化と人口構造の若返りを図っていくなど、人口移動の均衡を図ることが効果的であると考えられる。また、将来人口に及ぼす自然増減の影響度も看過できず、合計特殊出生率の上昇を図り人口減少に歯止めをかけていくことが望まれる。したがって、上記を踏まえ次の2つを目指すべき将来の方向性とする。

『①働きがいのある仕事の創出や定住支援等により、伊江村に新しい人の流れをつくる』

『②出会い・結婚・出産・子育ての希望を叶える』

これらの実現へ向け、「誰もが未来に希望を持てる魅力ある伊江村 ～暮らしてみたい・行ってみたい伊江島～」を基本理念とし、短・中期的な期間である平成27年度から5年間における戦略を策定し、その大きな柱として、「産業・雇用」、「交流・定住」、「住環境・医療保健」、「子育て支援・教育」の4つの分野での事業を展開していく。

#### 【基本理念】

**誰もが未来に希望を持てる魅力ある伊江村**  
**～暮らしてみたい・行ってみたい伊江島～**

## 2. 基本目標

基本目標は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や沖縄県の「沖縄県人口増加計画（平成27年9月改定版）」を勘案するとともに、「人口ビジョン」で示した方向性を踏まえ、以下の4つの基本目標を設定する。

### 基本目標① 働きがいのある仕事の創出（産業・雇用）

#### 【数値目標】

指標	基準値	目標値	担当課	備考
村内事業所数	302 事業所 (H26 年度)	307 事業所 (H31 年度)	商工観光課	経済センサス

#### 【基本的な方向】

本村の少子高齢化の進行と人口減少による地域社会と地域経済の衰退に歯止めをかけ地域活性化を図るためには、本村からの人口流出を防ぎ、若い世代が住み続けていくことができるよう安定した雇用を創出していく必要がある。

そのためには、本村の代表的な産業である農水産業の生産拡大及び消費拡大を促進していくとともに、農水産業の担い手の確保・育成にも取り組んでいくこととする。また、島の農水産物を活用した新たな加工品を開発・生産・販売する6次産業の振興を図ることにより就業の場を確保していく。

また、村内に超高速ブロードバンド環境が整備されていることから、新たな産業の創出として情報通信関連企業等の誘致に取り組んでいくとともに、起業化に向けた支援等を行っていくこととする。

### 基本目標② 伊江村に人の流れをつくる（交流・定住）

#### 【数値目標】

指標	基準値	目標値	担当課	備考
村内の入域観光客数	139,000 人 (H26 年度)	150,000 人 (H31 年度)	商工観光課	商工観光課資料
年間転入者数	220 人 (H26 年度)	255 人 (H31 年度)	住民課	住民基本台帳

#### 【基本的な方向】

本村は、沖縄本島の本部港からフェリーを利用すると約30分で行けることから、離島としては比較的近距离に位置しており、年間約15万人の観光客が訪れている。特に修学旅行生は約5万人が訪れ、その多くが一般家庭に泊まる民泊を利用している。しかし、近年で

は全国各地でも民泊に力を入れており、観光戦略を実施しなければ本村の民泊者数は、今後減少すると見込まれている。併せて、夏場の観光シーズンの観光入域者数が伸び悩んでいることから、誘客の強化が求められている。また、高校進学時に生徒が島を離れ、卒業後もUターン者が少なく、人口は減少傾向にある。今後も人口減が予測されていることから、人口減少抑制に向けた対策が必要である。

そこで、民泊や夏場の観光の誘客活動を強化していくとともに、新たな顧客として、現在増加している外国人観光客の誘客活動やプロ・アマスポーツの合宿の誘致やその受入に係る環境を整備していく。また、移住希望者の受入体制の整備に向けて、居住に関する相談や住まいの確保等のサポート体制を充実していく。

### **基本目標③ 安心・安全な暮らしを支える地域づくり（住環境・医療保健）**

#### **【数値目標】**

指標	基準値	目標値	担当課	備考
伊江村に住みたいと感じる人の割合	74.8% (H27 年度)	80.0% (H31 年度)	総務課	村民意識調査

#### **【基本的な方向】**

少子高齢化の進展や人口減少が予測される中でも村民が安心・安全に暮らしていける仕組みづくりの整備が必要である。村民意識調査によると、今後も「伊江村に住みたいか」の質問に対して「住みたい」が74.8%と高い回答であった。一方で「現在の生活の中で不安や気になること」の質問に対して、「病気・高齢による生活上の不安」(54.3%)や「地震や津波及び台風などの災害」(17.0%)などの回答が見られた。

このため、住環境の整備や防災・減災に係る地域内の支え合いを強化していくとともに、島内外の公共交通の充実を図っていくこととする。また、乳児から高齢者までの全ての世代が島で健康な生活を送ることができるよう、医療・保健サービスの充実を図っていく。

#### 基本目標④ 出会い・結婚・出産・子育ての希望を叶える（子育て支援・教育）

##### 【数値目標】

指標	基準値	目標値	担当課	備考
合計特殊出生率	1.90 (H22 年度)	2.05 (H31 年度)	住民課	人口ビジョン
1 年間の婚姻数	20 組 (H26 年度)	24 組 (H31 年度)	住民課	住民課推計

##### 【基本的な方向】

村民意識調査結果より、20 歳代から 40 歳代までの独身者の多くが結婚願望はあっても、異性と出会う機会が少なく、また、結婚生活への不安等を抱いていることから未婚につながっている状況がうかがえる。また、経済的負担や育児負担等から、希望する子どもの数と実際の子どもの数に差が生じている状況にある。今後、中長期的な視点で人口減少を抑制するためには、少子化の大きな要因となっている未婚・晩婚化の解消を図るとともに、夫婦の子どもの数が希望人数になるよう支援していくことが求められている。

若者が希望する時期に結婚し、安心して子どもを産み育てていけるように、男女の出会いの場や機会を創出するとともに、結婚・出産・子育てに係る経済的・精神的負担の軽減を図るための仕組みづくりを進め、切れ目のない子育てしやすい環境づくりに取り組む。

また、「15 歳の島立ち」という言葉が示すとおり、中学校卒業後には島を出て沖縄本島等に進学することから、学力を含め、生きる力を身に付けさせていくために、地域や関係団体及び行政等が一体となって教育活動を実施していくこととする。



### 3. 施策体系

総合戦略では、4つの基本目標において講ずべき各施策の基本的方向と具体的な施策を設定する。

**【基本理念】**

**誰もが未来に希望を持てる魅力ある伊江村  
～暮らしてみたい・行ってみたい伊江島～**



基本目標	基本的方向	具体的な施策
①働きがいのある仕事の創出（産業・雇用）	1. 地場産業の振興による伊江島ブランドの構築	(1) 農業の振興
		(2) 漁業の振興
		(3) 商工業の振興
	2. 企業誘致や起業化支援による就業機会の確保	(1) 企業誘致や起業化支援 (2) 若者や女性の雇用環境の整備
②伊江村に人の流れをつくる（交流・定住）	1. 地域資源を活用した観光による交流の推進	(1) 観光振興による交流の推進 (2) 持続可能な観光地づくりの推進
	2. 移住・定住希望者の受入体制の推進	(1) 移住・定住希望者への支援
③安心・安全な暮らしを支える地域づくり（住環境・医療保健）	1. 人と地域をつなぐ村づくり	(1) 安全・安心な生活環境の確保 (2) 生活交通の利便性の向上
	2. 医療・保健体制の充実	(1) 地域医療の充実 (2) 保健サービスの提供強化
④出会い・結婚・出産・子育ての希望を叶える（子育て支援・教育）	1. 結婚・出産・子育て支援の充実	(1) 出会いから結婚・出産までの支援 (2) 子育て世帯の支援
	2. 子どもが健やかに学べる環境の整備	(1) “15歳の島立ち”のための「生きる力」の育成

### 第3章 総合戦略の取り組み

#### 基本目標① 働きがいのある仕事の創出（産業・雇用）

##### 1. 地場産業の振興による伊江島ブランドの構築

農水産業経営の安定化に向けて、新たな農産物や漁法の開発促進、生産基盤の整備を推進していくとともに、担い手の確保・育成を支援していく。また、6次産業の推進に向けて関係機関と連携し、高付加価値の商品開発に取り組むとともに、伊江島イメージキャラクター「タッチゅん」の活用等により情報を発信し、“伊江島ブランド”としての知名度を高めつつ、販路拡大に取り組んでいく。

##### 【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値	目標値	担当課	備考
年間農業生産額	3,843,994 千円 (H26 年度)	3,960,000 千円 (H31 年度)	農林水産課	村産業まつり資料
認定農業者数	74 人 (H26 年度)	80 人 (H31 年度)	農林水産課	農林水産課資料
年間漁獲額	328,190 千円 (H26 年度)	350,000 千円 (H31 年度)	農林水産課	村産業まつり資料
農水産業の新規就業者数	5年間で 12 人以上		農林水産課	
農水産物の新規商品開発数	5年間で 3 品目以上		農林水産課 商工観光課	
「タッチゅん」キャラクターを活用した商品数	2 品 (H27 年度までの累計)	5年間で 10 品以上	商工観光課	

##### 【具体的な施策】

###### （1）農業の振興

本村の基幹産業である農業の更なる振興のために野菜や花卉、肉用牛等の既存の作物の生産・消費拡大の支援や新規作物の導入を促進していく。併せて、関係機関と連携し、農作物加工品の開発・販売促進等6次産業化を推進し農業の新たな発展を図る。また、認定農業者を育成していくとともに、新規就農者の確保・育成に向けた支援を行っていくこととする。

###### ○主な取り組み

- わった一島ヤサイ産地力強化事業
- 青年就農給付金事業
- 優良雌牛導入事業
- アジアン野菜商品開発事業
- 農業後継者・担い手の育成の促進
- 受精卵移植事業の推進

- ・酪農家振興対策事業
- ・花卉農業の育成
- ・農家やＪＡ及び関係機関等が連携した農産物加工品の開発

## （２）漁業の振興

漁業者の後継者不足解消に向けた支援を行っていくとともに、持続的に水産資源を有効活用していくために漁場の再生や資源回復の取り組みを支援していく。また、追い込み漁体験等の観光漁業の推進や新たな漁法の研究、産地協議会を中心としたマグロやソデイカ等の加工品の開発・生産・販売の支援を行うなど、伊江村漁業の地域ブランドの構築に向けて取り組んでいくこととする。

### ○主な取り組み

- ・水産業奨励補助事業
- ・担い手確保・育成事業
- ・産地水産業支援事業
- ・特産品開発・販路拡大事業
- ・養殖も含めた新たな漁法の開拓
- ・離島漁業再生支援事業の推進
- ・生態系保全活動支援事業の推進
- ・観光漁業の推進
- ・漁業者や漁協及び関係機関等が連携した水産加工品の開発

## （３）商工業の振興

農水産物の有効活用に向けて、ＪＡや漁協及び関係機関が連携した６次産業を推進していく。また、“伊江島ブランド”として特産品の販路を拡大していくために、地産地消や村外への販路拡大を促進し消費拡大に繋げていくこととする。

### ○主な取り組み

- ・ラム酒等の既存商品の販路拡大
- ・特産品の開発・販路拡大支援事業
- ・産学連携による商品開発の支援
- ・農産物等冷蔵保管施設整備事業
- ・地域振興券事業（プレミアム商品券）
- ・島むんを活用したヘルシーメニュー等の開発と提供
- ・伊江島イメージキャラクター「タッチゅん」の活用促進
- ・インターネットを活用した販売促進支援

## 2. 企業誘致や起業化支援による就業機会の確保

新たな就業機会の創出に向け、情報通信関連企業等の誘致促進や起業化を支援していく。また、若者や子育て世代の女性等の雇用促進や雇用環境の拡充を図っていく。

### 【重要業績評価指標（KPI）】

指標	目標値	担当課	備考
企業誘致件数	5年間で1件以上	商工観光課	
新規創業件数	5年間で5件以上	住民課	

### 【具体的な施策】

#### （１）企業誘致や起業化支援

本村の超高速ブロードバンド環境の強みを活かし、村内での在宅勤務（テレワーク※<sup>1</sup>）及び県内外に本社を有する事業所のサテライトオフィス※<sup>2</sup>等の企業誘致を図る。また、村内で起業支援も図っていくとともに、金融機関と連携し、企業の資金調達に向けた融資制度を周知していくこととする。

#### ○主な取り組み

- ・ 情報通信関連企業（サテライトオフィスを含む）の誘致及び助成制度の検討
- ・ 既存施設等を活用した ICT カフェや ICT 振興センターの整備
- ・ クラウドソーシング※<sup>3</sup>の活用方策の検討
- ・ 起業化の支援（緊急雇用創出事業）
- ・ チャレンジショップ※<sup>4</sup>の支援
- ・ 金融機関等との連携による融資制度の周知
- ・ 情報通信産業地域等の拡充への働きかけ

※1.テレワーク：ICT（情報通信技術）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方

※2.サテライトオフィス：都市部を避けて、自社の本拠で行う業務と同等の仕事ができるように情報通信設備を整えたオフィス

※3.クラウドソーシング：インターネットを利用して不特定多数の人に対しての業務の発注や、受注者の募集を行うこと。また、そのような受発注ができる Web サービス

※4.チャレンジショップ：物販店舗の開業やサービス業を起業しようとする人に対して、空き店舗や空き事務所を安価に提供する等の支援

#### （２）若者や女性の雇用環境の整備

村内の若者や女性の雇用促進やＩターン・Ｕターン者の就労支援を行っていくとともに、就業者が長期間勤務できるように雇用環境を整備することとする。

#### ○主な取り組み

- ・ 商工会・ＪＡ・漁協等との連携による若者や女性の雇用促進

- ・ＵＪＩターン者の就労支援（職業紹介、ジョブトレーニング支援等）
- ・非正規職員の雇用環境の充実（年次有給休暇制度等の導入促進）
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進（年次有給休暇制度等の普及促進）

## **基本目標② 伊江村に人の流れをつくる（交流・定住）**

### **１．地域資源を活用した観光による交流の推進**

観光を通じた交流活動を推進していくために、修学旅行や夏場の観光客の誘客活動と、外国人観光客やスポーツ合宿の誘致を図る。また、観光客の利便性や満足度を高めるために無料公衆無線 LAN の整備や観光アプリの充実・開発を行うこととする。

#### **【重要業績評価指標（KPI）】**

指標	基準値	目標値	担当課	備考
新たに実施する夏場のイベントによる観光入域客数	— (H26 年度)	1,000 人 (H31 年度)	商工観光課	
誘致したスポーツ合宿団体数	5 年間で 5 団体		商工観光課	

#### **【具体的な施策】**

##### **（１）観光振興による交流の推進**

夏場の観光シーズンの誘客の強化や外国人観光客の受入のための体制整備、現在整備中の総合スポーツ施設を活用したプロやアマチュア選手及び関係者等へスポーツ合宿の誘致活動等を行うこととする。

##### **○主な取り組み**

- ・伊江村の魅力情報発信事業（コミュニティ FM による観光 PR 等）
- ・夏場の観光客誘致に向けたプロモーション活動
- ・民家体験泊誘致促進事業
- ・スポーツ・ツーリズム促進事業
- ・外国人観光客の誘客や受入に向けた人材育成
- ・旅行会社等との旅行商品開発の強化・販売促進（ダイビングツアーやゴルフツアー等）

## （２）持続可能な観光地づくりの推進

来島者の多様なニーズに対応するために、観光案内版や観光パンフレットの多言語化への切り替えや、主要観光地への公衆無線 LAN の整備及び観光アプリの開発等を行うこととする。

### ○主な取り組み

- ・観光案内版や観光パンフレットの多言語化の推進
- ・無料公衆無線 LAN の整備
- ・伊江島観光アプリ「伊江ナビ」の利用促進及び充実
- ・ＩＴを活用した観光アプリ開発の推進
- ・観光施設の整備・機能拡充

## ２．移住・定住希望者の受入体制の推進

人口減少に歯止めをかけ社会増を促していくために、移住・定住希望者への情報発信や定住環境の整備に取り組む。

### 【重要業績評価指標（KPI）】

指標	目標値	担当課	備考
定住相談窓口を通じた移住相談件数	５年間で 20 件以上	総務課	

### 【具体的な施策】

#### （１）移住・定住希望者への支援

移住・定住促進の情報発信やＵＪＩターン希望者の定住相談等を行うために、相談窓口を設置するとともに、移住者受入れのための居住環境を整備していくこととする。

### ○主な取り組み

- ・定住相談窓口の設置
- ・移住相談支援員の配置
- ・移住・定住の情報発信事業
- ・移住希望者のワンデイスティやチョビット暮らしなど生活体験（空き家や民泊施設等の活用）
- ・空き家の活用（移住者対象）
- ・ＵＪＩターン者用住宅整備事業（定住促進公営住宅）

## 基本目標③ 安心・安全な暮らしを支える地域づくり（住環境・医療保健）

### 1. 人と地域をつなぐ村づくり

村民の高い定住意向に应运えていくために、住宅環境の充実、村民の支え合いによる防災対策の充実等身近な環境の安全性等の向上に取り組んでいくとともに、村内外の交通便利性の向上を図っていく。

#### 【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値	目標値	担当課	備考
村営住宅戸数	80戸 (H26年度)	92戸 (H31年度)	建設課	公営住宅ストック活用計画(H26)
自主防災組織結成数	— (H26年度)	8組織 (H31年度)	総務課	

#### 【具体的な施策】

##### （１）安全・安心な生活環境の確保

村民が自宅で快適に生活していくことができるよう居住環境向上のための住宅改修費用の助成を進めていくとともに、住宅不足解消に向け空き家の活用や村営住宅の整備を行う。

また、地域社会を構成する人々が支え合い、安心して暮らし続けられる地域づくりのために防災・減災の体制整備や地域内の情報発信の充実等に取り組んでいく。

##### ○主な取り組み

- ・住宅リフォーム支援事業
- ・村営住宅整備事業（村民対象）
- ・デジタル防災行政無線整備事業
- ・コミュニティFM支援事業
- ・地域イベントの支援
- ・空き家の活用（村民対象）
- ・避難場所及び避難所の道路標識等の整備
- ・自主防災組織の結成支援
- ・地域 Wi-MAX を活用した情報発信

##### （２）生活交通の利便性の向上

村内の移動手段を充実させるために、子どもや高齢者等の交通弱者対策として地方バスの運営支援を行う。また、離島交通の安定確保に向け、海上交通の充実、伊江島空港の有効活用の検討、沖縄本島との架橋整備に向けた検討等を行う。

##### ○主な取り組み

- ・地方バス運行対策事業の支援
- ・フェリー「ぐすく」の代船建造

- ・伊江島空港有効活用策の検討
- ・伊江港の波除堤、岸壁の整備促進
- ・沖縄本島との架橋整備に関する検討

## 2. 医療・保健体制の充実

村民の医療を受ける費用や時間の負担軽減に向けた医療機関の機能の強化や急患体制の構築により地域医療を充実させていく。また、健康の保持・増進・疾病予防等さまざまな状況に対応した保健サービスを提供していくことで、村内の医療・保健の体制の充実を図っていく。

### 【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値	目標値	担当課	備考
村内の住民健診受診率（基本健診）	42.1% （H26 年度）	50.0% （H31 年度）	医療保健課	医療保健課資料
各種健康教室の参加人数	274 人 （H26 年度）	350 人 （H31 年度）	医療保健課	医療保健課資料

### 【具体的な施策】

#### （１）地域医療の充実

村民が安心して村内で医療を受けられるように、医療従事者の確保、施設機能の向上、急患発生時の搬送体制の強化等医療体制の充実を図る。

##### ○主な取り組み

- ・医師・保健師等の確保
- ・医療従事者の住環境の整備
- ・伊江村医療保健センターの機能訓練（リハビリテーション）室の拡充等施設機能の強化
- ・急患搬送体制の充実

#### （２）保健サービスの提供強化

関係機関と連携を図りながら、全ての年齢層や障がい者及び疾病を抱えている患者等、様々な状況に応じた健診や健康相談を行っていくとともに感染症対策のための予防接種の助成を行う。

##### ○主な取り組み

- ・各種健康診査・健康相談・健康教育・訪問指導等の充実
- ・感染症対策事業（予防接種の補助）
- ・保健師や管理栄養士の人材確保



## 基本目標④ 出会い・結婚・出産・子育ての希望を叶える（子育て支援・教育）

### 1. 結婚・出産・子育て支援の充実

少子化の最大の要因となっている未婚・晩婚化対策として、出会いや交流の場の機会提供等や、村内で行う結婚披露宴費用を助成していく。また、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、医療費等の助成や保育環境等の充実などに取り組んでいくこととする。

#### 【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値	目標値	担当課	備考
親子手帳発行数	34 冊 (H22～26 年度)	34 冊 (H27～31 年度)	医療保健課	医療保健課資料
第3子以降の出生数	14 人 (H26 年度)	14 人 (H31 年度)	医療保健課	医療保健課資料
不妊治療費助成件数	4 件 (H26 年度)	4 件 (H31 年度)	医療保健課	医療保健課資料

#### 【具体的な施策】

##### （1）出会いから結婚・出産までの支援

未婚者の結婚に対する意識を醸成していくとともに、出会いの場の情報提供や男女が出会う交流活動の促進等を図っていく。また、安心して結婚・妊娠・出産できるよう、経済的・精神的負担の軽減に向けた支援を行う。

##### ○主な取り組み

- ・婚活イベント等の情報提供
- ・青年会等との連携による異業種交流の促進
- ・村内で行う結婚披露宴費用の助成
- ・不妊治療費助成
- ・出産時宿泊費助成
- ・妊婦健康診査時船賃助成
- ・妊産婦訪問指導
- ・少子化対策事業
- ・子育て支援金の支給

##### （2）子育て世帯の支援

子育て世帯が安心して子育てできるように乳幼児の多様な保育ニーズへの対応に努める。また、子育てに係る経済的負担軽減のための医療費等の助成や、ひとり親世帯及び多子世帯への支援を充実する。

##### ○主な取り組み

- ・未熟児養育医療受療児の母親の船賃及び宿泊費助成
- ・子ども医療費助成事業（入院・通院）の村単独上乗せ助成
- ・予防接種費用の助成
- ・多様なニーズに対応した一時預かりや延長保育、保育所機能の充実

- ・ファミリー・サポート・センター事業の推進
- ・保育士（有資格者）の確保
- ・ひとり親家庭の自立に向けたサポート体制の強化
- ・多子世帯保育園保育料等助成事業
- ・子育て世帯（ひとり親世帯・多子世帯）の居住支援

## 2. 子どもが健やかに学べる環境の整備

次代を担う子どもたちは、高校進学時には島から離れてしまうことから、中学校卒業までに学力を含む生きる力を育てていくために学校や家庭、地域が一体となった教育活動を推進していく。

### 【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値	目標値	担当課	備考
県到達度調査における平均正答率が県平均を上回る	A ② C (H26 年度)	① B C (H31 年度)	教育委員会	
全国学力学習状況調査における平均正答率が県を上回る	A ② C (H26 年度)	① B C (H31 年度)	教育委員会	
全国体力・運動能力・運動習慣等調査結果が全国平均を上回る	A ② C (H26 年度)	① B C (H31 年度)	教育委員会	

### 【具体的な施策】

#### （１）“15歳の島立ち”のための「生きる力」の育成

子どもの教育ニーズに応じた適切な指導や学習機会を提供し、確かな学力の定着及び向上を図る。また、時代の変化に対応できる人材を育成するため、ICT 活用による学習やグローバル教育及びキャリア教育等を実施していくこととする。

#### ○主な取り組み

- ・学力向上推進事業
- ・伝統継承や平和教育のための総合学習の充実
- ・キャリア教育支援事業
- ・海外短期留学派遣事業及びグローバル人材育成事業
- ・各区子ども会地域体験学習の充実
- ・ICT を利活用した教育支援事業
- ・離島高校生就学支援

## 第4章 今後の進め方

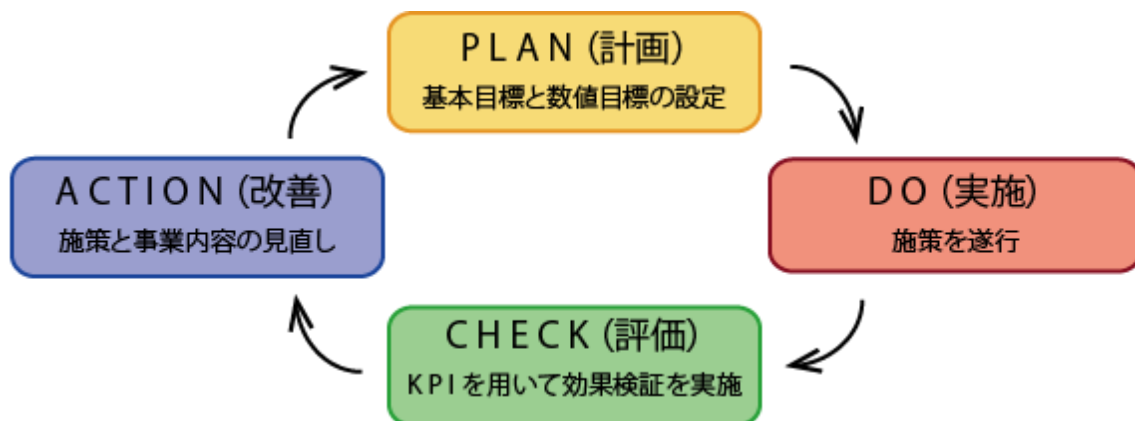
### 1. 地域再生計画の作成

「総合戦略」の策定後に地域再生計画の策定を行う。取り組みの実行主体や実施時期、施策の具体的内容を決定する。

### 2. PDCAサイクルによる効果検証と改善

「総合戦略」の実現のためにはPDCAサイクルの確立が必要である。総合戦略で設定した数値目標を基に実行した各施策をKPI（重要業績評価指標）※から効果を検証し、必要に応じて総合戦略の改訂等を行う。

※KPI（重要業績評価指標）：施策の進捗状況を検証するために設定する指標



### 3. 伊江村まち・ひと・しごと創生推進会議による計画の検証

総合戦略の効果検証については、行政主体の組織ではなく、村民や地元企業、各種団体、外部有識者が参加する「産官学金労言※」の連携による伊江村まち・ひと・しごと推進会議で効果の検証を行っていく。

国や県の計画の動向、村の人口動態の推移など1年ごとに村の実情に合わせて総合戦略の効果の検証、改訂を行っていく。

※産官学金労言：（産）産業界、（官）行政機関、（学）教育機関、（金）金融機関、（労）労働団体、（言）メディア



# 附 属 資 料

1. 村民意識調査結果の概要
2. 人口ビジョン・総合戦略の策定体制
3. 伊江村まち・ひと・しごと創生推進会議委員名簿
4. 人口ビジョン・総合戦略の策定の経緯



## 1. 村民意識調査結果の概要

### (1) 調査の目的

本調査は、村の人口減少に歯止めをかけ、将来を見据えた総合的な取組み伊江村まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」・「総合戦略」の策定を進めるにあたり、村民の村や地域への想い、自身の暮らし（定住意向、結婚・出産、就業等）に関する考え方などを把握し、計画に反映させていくための資料とするために実施したものである。

### (2) 調査方法・回収結果等

#### ①対象者及び対象者数

- ・村内に居住する全ての世帯。1,668 世帯

#### ②調査の実施方法

- ・区長（組長）を通じての配布・回収

#### ③実施期間

- ・平成 27 年 9 月 1 日～同年 9 月 18 日

#### ④配布数、有効回収数等については以下のとおりとなる。

- ・配布数：1,668 件      ・有効回収数：895 件      ・有効回収率：53.7%

#### ⑤回答者について

- ・回答者の性別では、男性 467 人（52.2%）、女性（47.8%）となっている。
- ・年代別では「60 代」が 26.0%で最も多く、次いで、「50 代」（25.7%）、「70 代」（15.0%）と続いている。

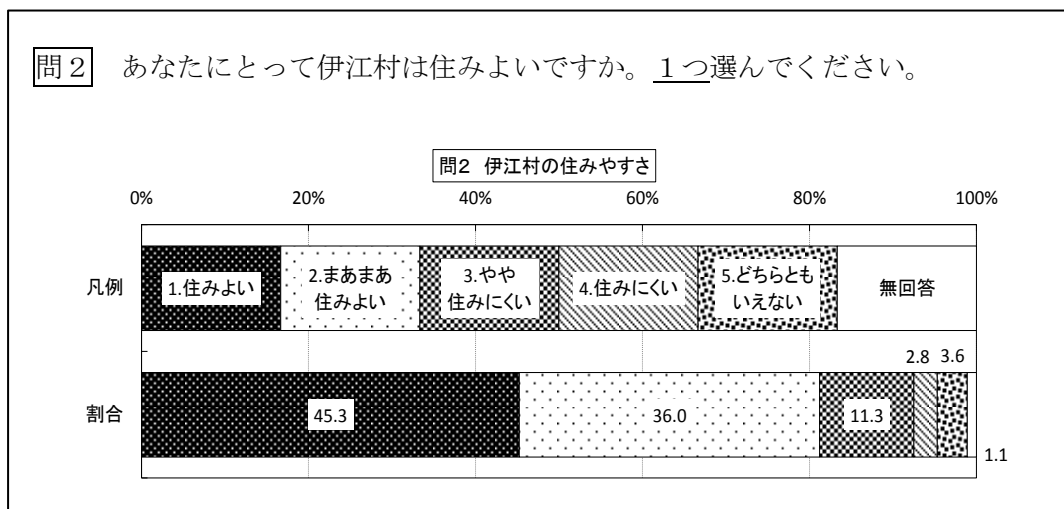
### (3) 調査結果の概要

#### ○伊江村の魅力や住みやすさ等について（問2～4）

- ・「伊江村は住みやすいですか」の質問については、「住みよい」（45.3%）、「まあまあ住みよい」（36.0%）で8割以上の回答者が『住みよい』と回答している一方、「やや住みにくい」（11.3%）、「住みにくい」（3.6%）の『住みにくい』も1割強の回答があった。

#### 【問2】

- ・住みにくい理由について質問したところ、「日常の買い物が不便だから」が 52.4%で最も高く、以下、「通勤や高校への通学が大変だから」（45.2%）、「医療福祉の体制等が充実していない」（44.4%）と続いている。【問3】
- ・「出身地が伊江村以外の方に」どのような理由で伊江村への引っ越しを決めたかの質問については、「伊江村の人と結婚したから」が 43.6%で最も高く、以下、「転勤や就職等の都合」（25.6%）、「やりがいのある仕事があったから」及び「イージマンチュの人情・人柄に惹かれたから」（それぞれ 6.0%）と続いている。【問4】



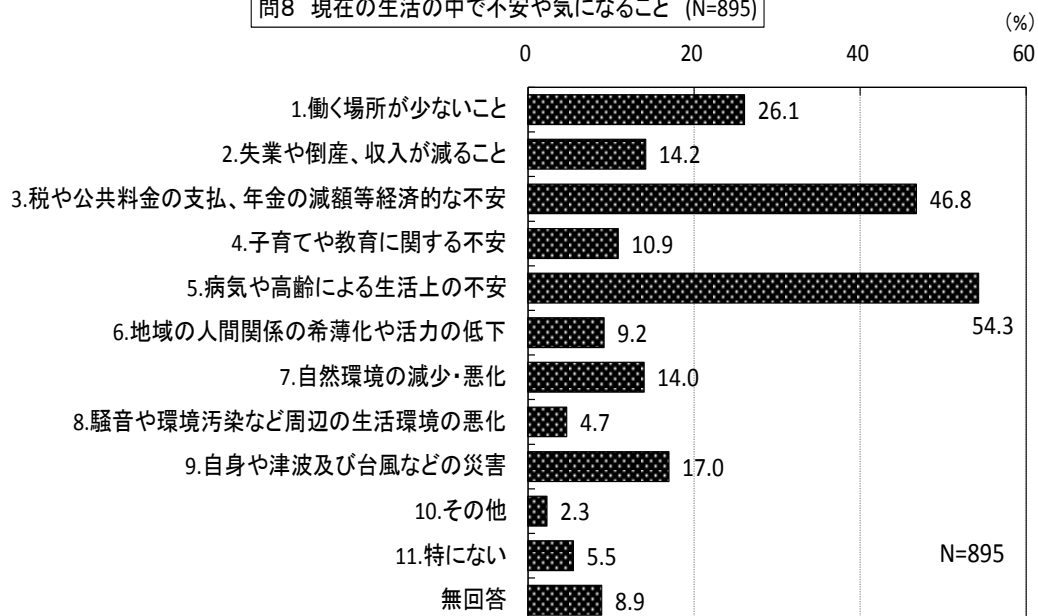


○日頃の暮らしについて（問5～8）

- 今後も伊江村に住み続けたいかについてみると、「1. 住み続けたい」が7割強（74.7%）で大半を占めており、次いで、「4. わからない」（11.3%）、「3. 将来的には転居したい」（4.6%）となっている。【問5】
- 現在の生活の中で、不安になることや気になることの質問については、「病気や高齢による生活上の不安」が 54.3%で最も高く、以下、「税や公共料金の支払及び年金の減額など経済的な不安」（46.8%）、「働く場所が少ないこと」（26.1%）と続いている。【問8】

**問8** あなたは現在、生活のなかで不安に思うことや気になることはありますか。  
3つまで選んでください。

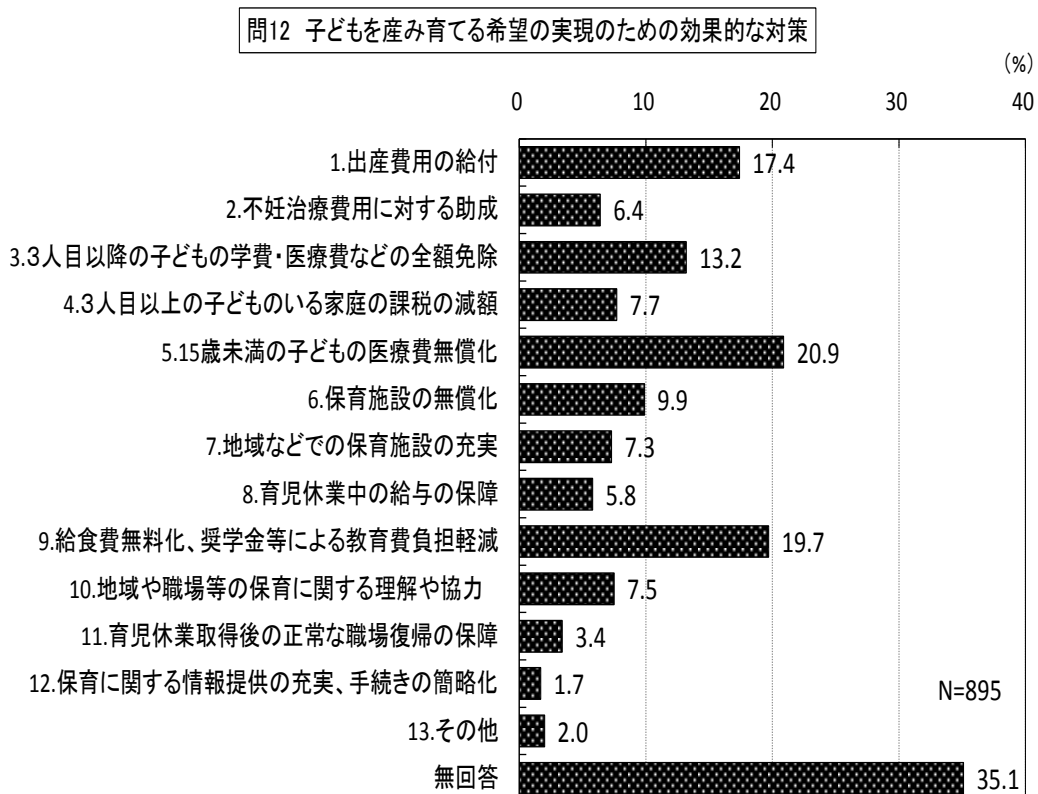
問8 現在の生活の中で不安や気になること (N=895)



○結婚・出産・子育てについて（問9～12）

- ・結婚しているかの質問については、「結婚している」が59.0%で最も高く、以下、「結婚していたことはあるが、離（死）別した」（11.8%）、「結婚していない」（9.1%）となっている。【問9】
- ・問9で「結婚していたことはあるが、離（死）別した」、「結婚していない」の回答者について、今後、結婚したいと思いますかと質問したところ、「結婚はしたくない」が50.3%で最も高く、以下、「いずれはしたい」（27.3%）、「すぐにでもしたい」（5.3%）となっている。【問10】
- ・問9で「結婚していない」、前問で「結婚したくない」の回答者について、その理由を質問したところ、「独身生活のほうが気楽で結婚の必要を感じない」が28.9%と最も高く、「結婚したい異性にめぐり逢わない」（15.5%）、「生活基盤に不安がある」（15.0%）と続いている。【問11】 結婚の必要性を感じないとする人が多い一方で、結婚したいが相手がいない、或いは、経済的に不安という意見も多く、状況次第で婚姻率の改善が見込まれる。
- ・子どもを生み育てたいという希望を実現するために効果的な対策として、「15歳未満の子どもの医療費無償化」が20.9%で最も高く、以下、「給食費の無料化、奨学金制度の導入等による教育費の負担軽減」（19.7%）、「出産費用の給付」（17.4%）と続いている。【問12】

問12 子どもを産み育てる希望の実現のためには、どのような対策が効果的だと思いますか。2つまで選んでください。

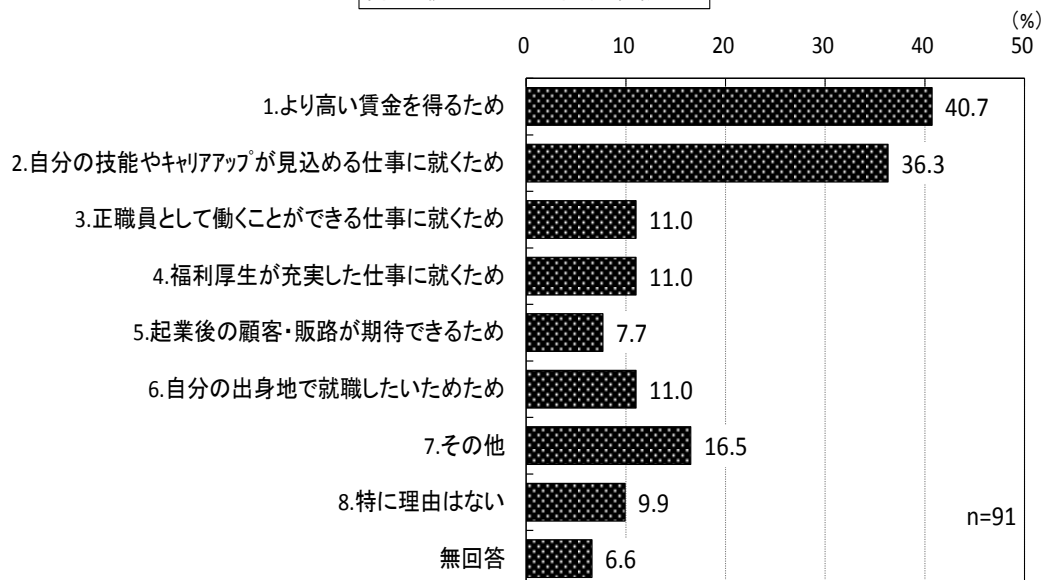


○あなたのお仕事について（問 13～14）

- ・ 今後新たに就業する場合、または就職するとした場合には、どこで就業したいかという質問について、「伊江村内」が 40.4%で最も高く、以下、「伊江村以外の県内」(8.2%)、「県外」(1.7%)と続いている。なお、「新たに就業・就職する予定・考えはない」は 18.9%と割合が高いが、これは高齢者からの回答が多いものと推察される。【問 13】
- ・ 問 13 で「伊江村以外の県内」、「県外」、「国外」の回答者に対し、理由を尋ねたところ、「より高い賃金を得るため」が 40.7%で最も高く、次いで、「自分の技能やキャリアアップが見込める仕事に就くため」(36.3%)となっている。【問 14】

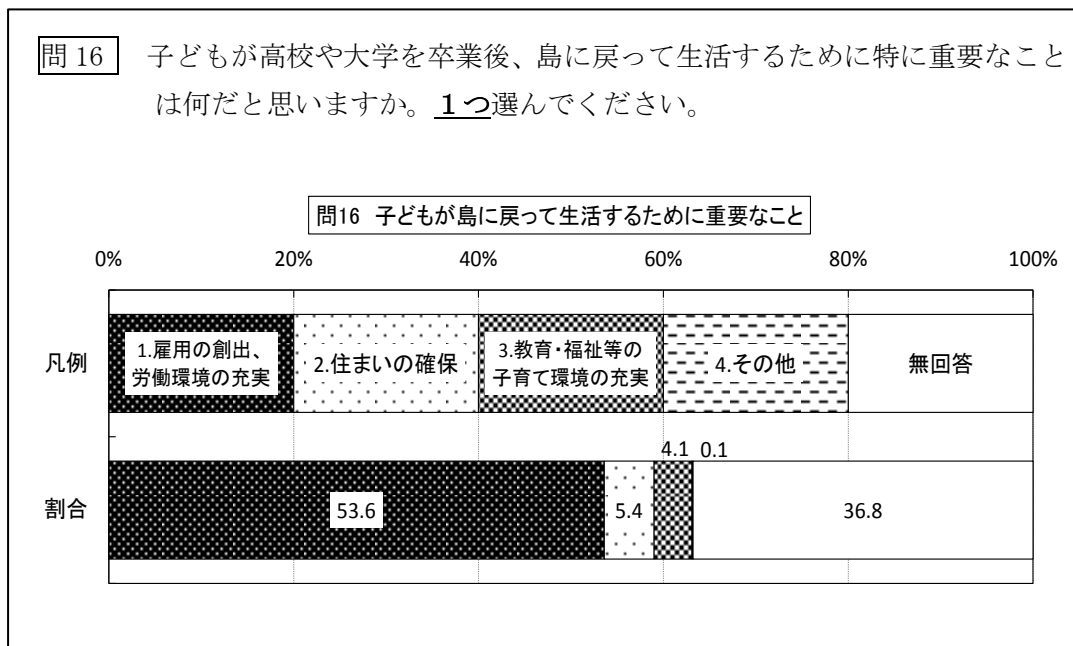
**問 14** 問 13 で「2. 伊江村以外の県内」、「3. 県外」、「4. 国外」と答えた方にお尋ねします。それは次のどの理由からですか。 2つまで選んでください。

問14 伊江村以外の就業・転職理由



○「15の春」について（問 15～16）

- ・中学校以下の子どもがいる親や進学のために子どもが島を出ている親を対象に卒業後、島へ戻って生活してほしいかの質問について、「子どもの判断を尊重する」が 71.9%で最も高く、「できれば戻って生活して欲しい」（17.5%）、「戻って生活してほしい」（8.0%）と続いている。【問 15】 およそ1割が戻ってきてほしいとしている。
- ・子どもが高校や大学等を卒業後、島に戻って生活するために特に重要なことについて、「雇用の創出、労働環境の充実」が53.6%で圧倒的に高くなっていることから、雇用・労働環境の充実を重視している親が多いことがうかがえる。以下、「住まいの確保」（5.4%）、「教育・福祉等の子育て環境の充実」（4.1%）となっている。【問 16】

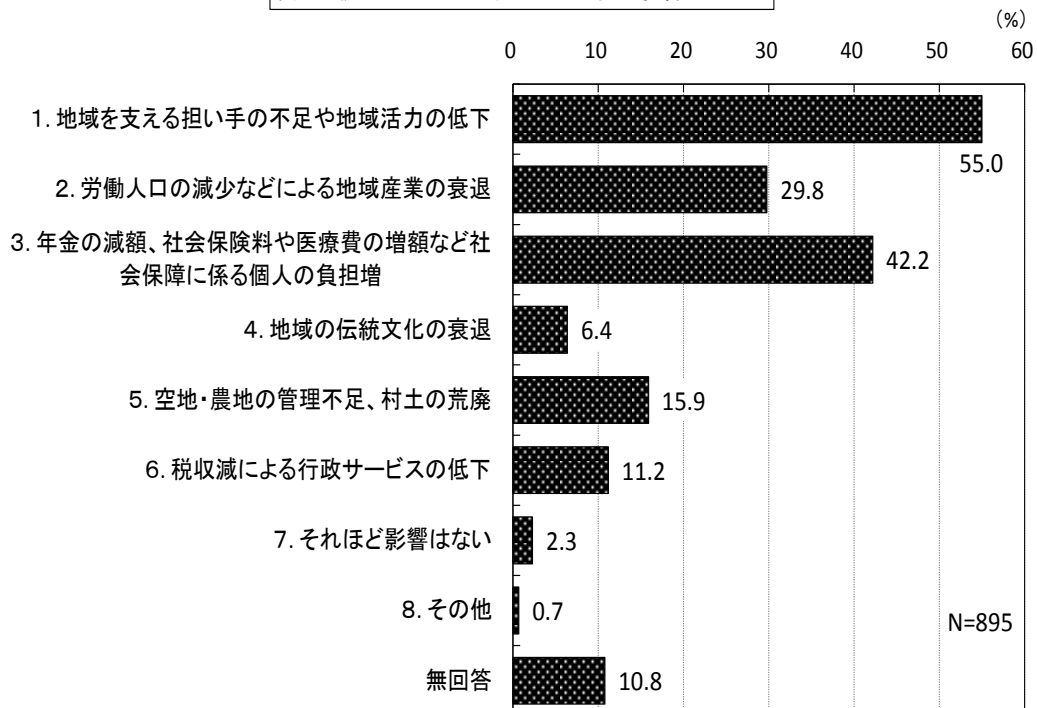


○伊江村の将来人口について（問 17～19）

- 平成2年以降人口減少が続く伊江村において今後も減少が続くと予測されていることについてどのように思うかという質問については、「人口減少は望ましくなく、将来に向けて増加するよう努力すべき」が約半数（47.4%）を占めている。「人口減少はやむを得ず、受け入れるしかないと思う」（19.0%）と、「人口減少は望ましくなく、現在と同程度の人口の維持を目指すべき」（18.9%）は同程度となっている。【問 17】
- このまま伊江村の人口が減少し続けた場合に生じる社会の影響や不安に感じることに  
ついて、「地域を支える担い手の不足」が55.0%で最も高く、以下、「年金の減額、社会  
保険料や医療費の増額など社会保障に係る個人の負担増」（42.2%）、「労働人口減少  
による地域産業の低下」（29.8%）と続いている。【問 18】
- 伊江村の人口減少への対策として、今後5カ年間で特に力を入れる取り組みについて、  
「農業の企業化や6次産業の推進による雇用の確保、後継者の育成等」が36.0%で最  
も多く、以下、「事業所・企業等の正規雇用の促進や若者の企業支援の充実」（20.3%）、  
「医療・福祉の体制や制度、施設等の充実」（20.1%）と続いている。就労の場を確保  
すべきとする意見が多い。【問 19】

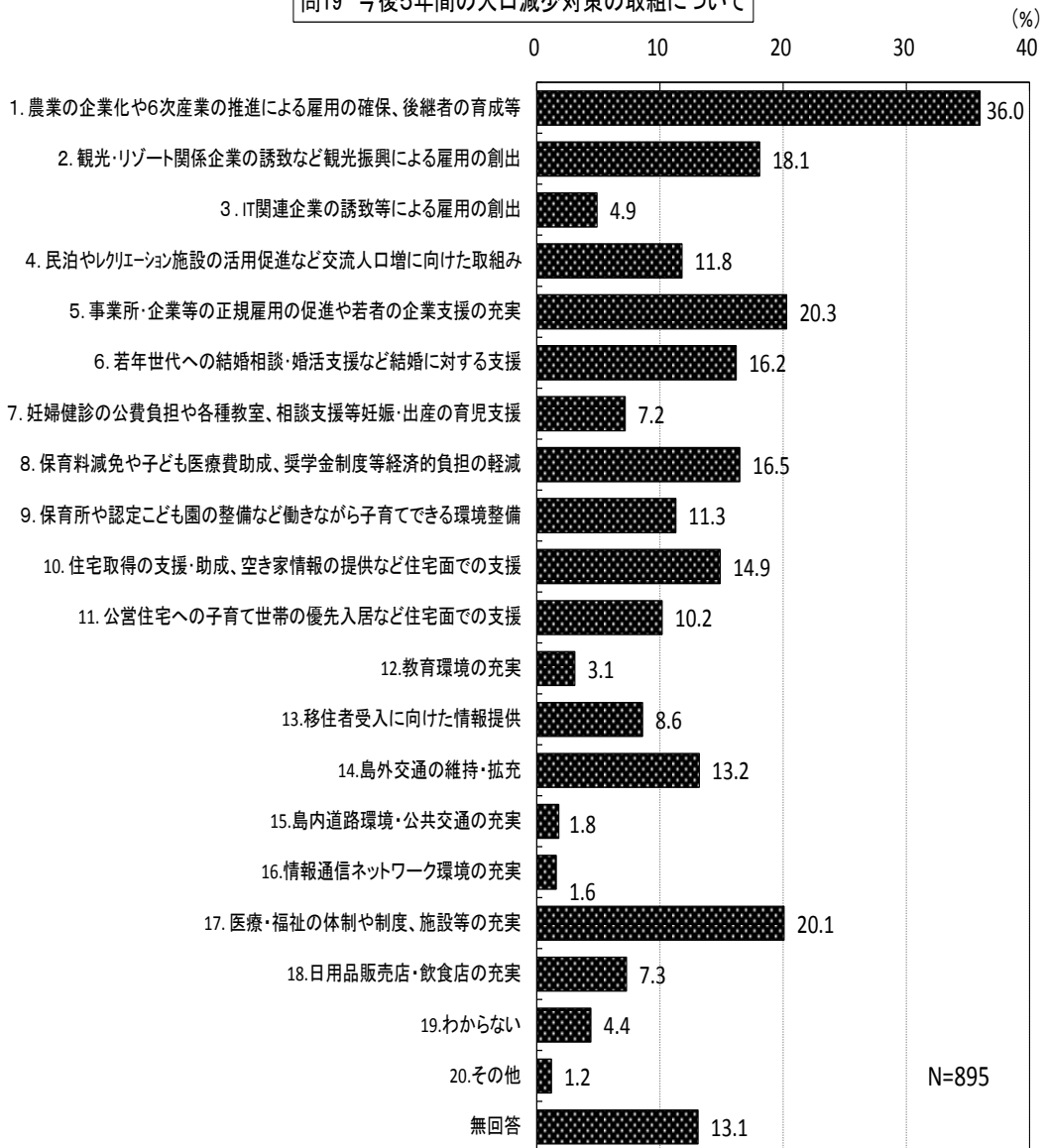
問 18 このまま伊江村の人口が減少し続けた場合に生じる社会への影響について、  
影響が大きいと考えること、不安に感じることはなんですか。2つまで選  
んでください。

問18 伊江村の人口減少で生じる社会影響について

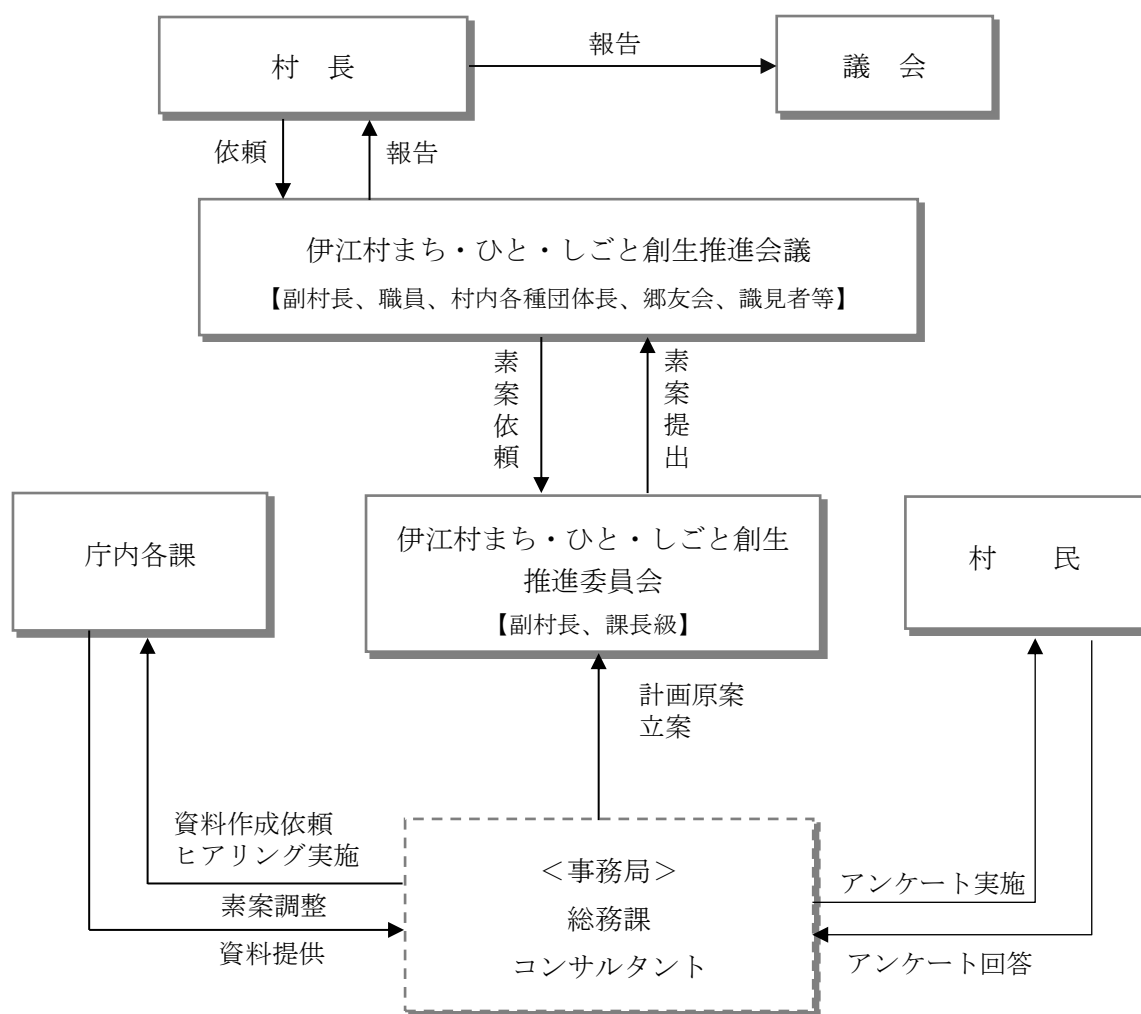


問 19 伊江村の人口減少への対策として、今後5年間で特に力を入れるべきと思う取り組みはなんですか。 **3つまで**選んでください。

問19 今後5年間の人口減少対策の取組について



## 2. 人口ビジョン・総合戦略の策定体制



### 3. 伊江村まち・ひと・しごと創生推進会議委員名簿

	氏 名	所属・役職	備 考
1	宮 平 栄 治	名桜大学 教授	委員長
2	名 城 政 英	伊江村 副村長	副委員長
3	内 田 竹 保	伊江村議会 副議長	
4	宮 城 孝 雄	伊江村教育委員長	
5	玉 城 増 生	伊江村農業委員会 委員長	
6	友 寄 るり子	伊江村婦人会 会長	
7	島 袋 和 博	伊江村青年会 会長	
8	宮 里 徳 宏	伊江村老人会 会長	
9	儀 間 五 子	伊江村区長会 会長	
10	友 寄 千 成	J Aおきなわ伊江支店 支店長	
11	八 前 隆 一	伊江漁業協同組合 組合長	
12	古 堅 幸 一	一般社団法人伊江島観光協会 会長	
13	知 念 政 宏	伊江村商工会 会長	
14	大 城 文 進	伊江村振興計画審議会 会長	
15	内 間 博 昭	伊江村社会福祉協議会 会長	
16	中 川 廣 江	報道関係	
17	知 念 広 明	伊江村郷友会	
18	土 屋 佳 幸	株式会社博報堂 ディレクター	
19	山 城 克 己	伊江島観光バス株式会社 代表取締役	
20	宮 城 弘 和	伊江村 政策調整室長	



#### 4. 人口ビジョン・総合戦略の策定の経緯

年月日	策定作業・庁内会議	住民参加・外部会議・議会
平成 27 年 9 月 1 日 ～18 日		村民意識調査実施 ・配布数：1,668 件 ・有効回収数：895 件 ・有効回収率：53.7%
10 月 1 日 ～2 日	庁内ヒアリング ・第4次伊江村総合計画の施策のうち、 総合戦略に関連する領域の施策点検 ヒアリング	
10 月 30 日	第1回推進委員会 ・事業趣旨説明 ・人口の現状、人口の将来展望 ・村民意識調査中間結果報告 等	第1回推進会議 ・事業趣旨説明 ・人口の現状、人口の将来展望 ・村民意識調査中間結果報告 等
12 月 22 日	第2回推進委員会 ・人口ビジョン（案）について ・総合戦略の基本的な考え方について ・村民意識調査結果報告	
12 月 25 日		第2回推進会議 ・人口ビジョン（案）について ・総合戦略の基本的な考え方について ・村民意識調査結果報告
平成 28 年 2 月 12 日	第3回推進委員会 ・総合戦略（案）について（基本理念、 基本方針及び施策の検討、KPI の設定 等）	
2 月 23 日		第3回推進会議 ・総合戦略（案）について（基本理念、 基本方針及び施策の検討、KPI の設定 等）
3 月 3 日		伊江村議会（全員協議会）へ人口ビジョ ン・総合戦略の報告

【推進委員会】



【推進会議】





---

伊江村まち・ひと・しごと創生総合戦略 人口ビジョン・総合戦略

平成 28 年 3 月発行

発行：伊江村総務課

〒905-0592 沖縄県伊江村字東江前 38 番地

TEL 0980-49-2001 FAX 0980-49-2003

URL: <http://www.iejima.org/>

---

